

令和元年度

一般会計主要施策の成果
及び予算執行報告書
(総括)

鹿児島県 曾於市

令和元年度 一般会計主要施策の成果

(総括)

令和元年度の曾於市一般会計主要施策の成果及び予算執行について報告します。

令和元年度の国の予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」に基づき、「人づくり革命」と「生産性革命」に最優先で取り組むこととし、財政健全化に向けては、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指すと同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すこととされました。また、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めることとされました。

令和元年度の地方財政対策においては、地方が地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成30年度を5,913億円上回る額を確保されたところです。

本市の令和元年度当初予算編成は、平成30年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、(1)市民にやさしい市政運営、(2)人と自然を生かした活気ある地域づくり、(3)教育・文化を促進し心豊かなまちづくり、(4)人口増を目指す、地域活性化の推進、(5)農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成しました。

令和元年度の予算規模は、当初予算が23,430,000千円でしたが、その後11回の補正を行い、最終予算額は、27,714,104千円となりました。なお、繰越予算を含んだ予算現額は、29,054,590千円となったところです。

決算の概要は、歳入総額27,234,917千円(対前年度5.6%増)、歳出総額26,330,080千円(対前年度4.9%増)で、歳入歳出差引額は、904,837千円となりました。歳入歳出差引額から令和2年度へ繰越すべき財源261,977千円を差し引いた実質収支額及び令和2年度への繰越金は、642,860千円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税8,705,939千円(構成比32.0%)、市税3,359,237千円(構成比12.3%)、国庫支出金3,009,355千円(構成比11.0%)、市債2,977,400千円(構成比10.9%)、繰入金2,472,654千円(構成比9.1%)、です。

歳出決算額の主なものは、民生費7,581,256千円(構成比28.8%)、商工費3,351,330千円(構成比12.7%)、公債費3,168,006千円(構成比12.0%)、農林水産業費2,487,950千円(構成比9.5%)、総務費2,420,320千円(構成比9.2%)です。

普通建設事業費の主な事業としては、クリーンセンターの基幹的設備改良事業や小学校施設整備事業(空調設置設備工事)、市道整備事業等を実施し、また、大雨や台風被害を復旧するための災害復旧事業費を967,179千円支出しました。

以下、各所属ごとの成果について報告するとともに、決算に基づく財政分析及び財政指数について報告します。

【議会事務局】

議会費は、議会の使命（政策形成機能と執行機関監視機能）と議員の職責（住民の意思を把握し行政運営に反映）を果たすための経費と事務局職員の人件費や事務費に要した経費です。

主な議会活動は、定例会を6月、9月、12月、3月の4回で26日間、臨時会を4月、7月、1月の3回で3日間の本会議を開会して審議を行いました。各常任委員会においては、常任委員会を延べ42日間、議会運営委員会を延べ19日間、特別委員会は、議会広報等調査特別委員会を14日間、高校跡地利活用調査特別委員会を3日間、決算審査特別委員会を2日間、議場のあり方に係る調査特別委員会を1日間それぞれ開催し、審議・調査・提言しました。

また、議会の活動状況報告や市民の声を聞くため議会報告会を開催しました。

地方公共団体の事務や議会制度の運営については、各常任委員会の所管事務調査を実施するとともに、県市議会議長会主催の議員研修会等に参加しました。また、本年度は曾於市議会の主催により都城市・曾於市議会合同研修会を開催しました。

平成26年度から政務活動費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として会派または議員に対し、政務活動費を交付しました。

議会広報については、広報紙「こんにちは議会です」を5月、8月、11月、12月、1月に発行し、議会の審議状況及び活動の実態を広く住民に周知しました。

1 会議等開催状況

(1) 本会議

会議名	開催日	開催日数	主な内容
定例会	6月4日～6月26日	6日	補正予算及び条例等の審議
	9月6日～10月15日	7日	補正予算及び決算、条例等の審議
	11月29日～12月20日	5日	補正予算及び条例等の審議
	2月14日～3月23日	8日	当初予算及び補正予算、条例等の審議
臨時会	4月18日	1日	補正予算、条例、陳情の審議
	7月17日	1日	補正予算の審議
	1月23日	1日	補正予算の審議

(2) 委員会

委員会名	開催日数	主な内容	
常任委員会	総務常任委員会	13日	付託案件等の審査
	文教厚生常任委員会	13日	付託案件等の審査
	建設経済常任委員会	16日	付託案件等の審査
議会運営委員会	19日	会期日程、議事日程等の調整	
特別委員会	議会広報等調査特別委員会	14日	議会広報紙発行
	高校跡地利活用調査特別委員会	3日	財部地区の高校跡地利活用の調査
	決算審査特別委員会	2日	決算認定案の審査

委 員 会 名		開催日数	主 な 内 容
特別委員会	議場のあり方に係る 調査特別委員会	1日	庁舎増改築に伴う議場の設置 場所についての協議

(3) 研 修

名 称	時 期	参加人数	主 な 内 容
市町村議会議員 研修会	令和元年5月8日	13人	講演 ・ 地方創生成功の鍵 ・ 過疎地域自立促進事業について ・ 住民の健康管理について
市町村政研修会	令和元年8月8日	7人	講演 ・ 地域経済の自立と発展に必要な ビジネス視点 ・ 日本から文化力～遠くから見た NIPPON, 日本から見た世界～
議会広報研修会	令和元年8月28日	5人	講演 ・ 議会誌が読まれ、伝わる「議会 だより」の基本と編集 ・ 議会報クリニック
県市議会議長会 議員研修	令和2年1月21日	13人	講演 ・ AIの普及による生活、地方自治 への影響と課題 ・ 災害から身を守る～職場で家庭 でどう備えるか
曾於市議会・都城 市議会議員合同 研修	令和2年1月22日	16人	講演 ・ 最近の地方議会に関する問題事 案について

(4) 所管事務調査

委員会名	調 査 地	時期	主 な 内 容
総務常任委員会	岩手県大船渡市	令和元年5月 21日～23日	・ テレワークセンター事業 ・ 防災・災害対策について
	岩手県遠野市		
文教厚生常任 委員会	高知県長岡郡 本山町汗見川	令和元年5月 14日～16日	・ 「集落活動センター」の運用につ いて ・ 地域の学校を統廃合の危機から救 う「遠隔合同授業」について
	愛媛県西条市		
建設経済常任 委員会	愛媛県北宇和 郡鬼北町	令和元年5月 20日～22日	・ ゆずの特別栽培による産地活性化 の取組内容について ・ 鬼北の香里（トゲ無しゆず）の開 発の経緯等について

委員会名	調査地	時期	主な内容
建設経済常任委員会	山口県美祢市	令和元年5月20日～22日	<ul style="list-style-type: none"> 山口型放牧の概要と経緯，これからの展開と展望について 道の駅ソレーネ周南の運営について
	山口県周南市		

(5) 議会広報

区分	発行日	主な内容
こんにちは議会です第56号	令和元年 5月 7日	3月定例会審議状況及び議会活動等報告
こんにちは議会です第57号	令和元年 8月 1日	6月定例会審議状況及び議会活動等報告
こんにちは議会です第58号	令和元年11月15日	9月定例会審議状況及び議会活動等報告
こんにちは議会です臨時号	令和元年12月13日	新たな議会構成決定
こんにちは議会です第59号	令和2年 1月31日	12月定例会審議状況及び議会活動等報告

2 令和元年（1月～12月）付議事件件数

(1) 市長提出付議事件件数

(単位：件)

区分		原案可決	修正可決	否決	撤回	計
地方自治法第96条第1項議決事件	条例（1号）	44				44
	予算（2号）	46				46
	決算（3号）	8				8
	4号から14号までの議案	3				3
地方自治法第96条第1項第15号及び第96条第2項を含むその他の全ての議案		7				7
専決処分案件		6				6
計		114				114

(2) 議員提出付議事件件数

(単位：件)

区分	原案可決	修正可決	否決	審議未了	撤回	計
条例	1					1
規則						
意見書	2					2
決議						
計	3					3

(3) 請願及び審査した陳情の件数

(単位：件)

区 分	採 択	不採択	取下げ	審議未了	その他 (文書配付)	計
請願の件数						
陳情の件数	4		1	1	9	15
計	4		1	1	9	15

3 議会報告会

日 時	会 場	参加者数
令和元年10月26日(土) 午前10時30分～	大隅中央公民館	8人
	財部中央公民館	9人
	末吉中央公民館	10人
合 計		27人

【監査委員事務局】

監査委員費につきましては、委員報酬や費用弁償など監査事務に要する経費と人件費が主なもので、年間の監査計画に基づき、例月現金出納検査及び定期監査等を実施しました。

例月現金出納検査については、前月末日における一般会計、特別会計及び水道事業会計の出納計算書と現金預金残高との照合検査並びに基金等の保管状況の確認検査を12回実施しました。

令和元年度分の決算審査については、水道事業会計は、令和元年6月17日から6月21日までの3日間、一般会計及び特別会計は、7月4日から7月29日までの13日間実施し、工事等の完成・進捗状況や水道の給配水施設の実態などについて現地調査も実施し、確認を行いました。

定期監査については、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか等について、令和2年1月15日から2月4日までの、12日間監査を実施しました。

学校監査については、学校の現状や予算執行状況及び帳簿等の整理・備品管理が適正かつ効果的に行われているかを主眼におき、令和元年8月20日から8月23日までの3日間で市内23学校のうち11学校の監査を実施しました。

実施学校名	櫛小学校 高岡小学校 光神小学校 深川小学校 岩川小学校 笠木小学校 大隅北小学校 財部小学校 中谷小学校 大隅中学校 財部中学校
-------	---

消防監査については、財務に関する事務及び関係諸帳簿類並びに消防備品を、令和元年11月18日から11月21日までの期間において4日間で市消防団27分団のうち14分団の監査を実施し、改善・検討をすべき事項等について指導しました。

実施分団名	櫛分団 高岡分団 岩南分団 諏訪分団 柳迫分団 友常分団 大隅中央分団 菅牟田分団 大隅北分団 神牟礼分団 月野分団 宇都分団 財部南分団 中谷分団
-------	--

随時監査については、所管課の備品は令和元年5月14日から5月16日までの3日間に市内全域で監査を実施し、給食備品は令和元年8月21日に4施設で監査を実施しました。備品は、それぞれの職場や施設で適正に管理され有効に活用されていることを確認しました。

実施施設名	財部学校給食センター 末吉中学校給食室 末吉中学校給食室 末吉小学校給食室
-------	--

財政援助団体監査については、令和元年10月16日から10月17日までの2日間で23団体等の書類・工事等の監査を実施し、事務の改善等について指導しました。

書類審査	民生委員児童委員活動補助金（曾於市民生委員児童委員協議会連合会） 長寿クラブ助成事業補助金（自治会 3件） 幼児学園運営補助金（公民館 3件） 地域放送機整備事業補助金（自治会 1件） コミュニティーFM放送局運営負担金（一般財団法人まちづくり曾於） 空き家バンク登録住宅改修補助金（個人 1名） 市有地活用定住促進補助金（個人 1名） 危険廃屋解体撤去補助金（個人 3名） 店舗新築・改築補助金（個人 2名 法人 1件） 曾於高校総合支援対策事業補助金（県立 曾於高等学校） 地域女性団体連絡協議会運営補助（曾於市地域女性団体連絡協議会） 小規模水道施設整備費補助金（自治会 1件） 農業・農村活性化推進施設等整備事業費補助金 （大隅ごぼう機械利用組合）
現地調査	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金（法人 1件） 市単独間伐，再造林及び下刈促進対策事業補助金（曾於市森林組合）

指定管理施設の監査については、協定書に基づく管理運営状況及び関係書類等の適正執行に主眼をおき、令和元年10月18日に5施設の監査を実施し、施設の管理運営は行政と指定管理者とが密に協議しながら行うよう指導しました。

実施施設名	大隅弥五郎伝説の里（(社)曾於市社会福祉協議会） 大隅デイサービスセンター（(社)曾於市社会福祉協議会） 末吉デイサービスセンター（H30(社)曾於市社会福祉協議会R1(株)ユニティ） 末吉農産物等直販施設・活性化施設（(株)メセナ末吉） 清流の森大川原峡（(財)北地区公民館）
-------	---

以上、市予算の執行状況や住民サービスの向上、均衡ある市政発展等を基本に、監査事務に努めました。

【総務課（地域振興課）】

1 職員研修及び健康診断

職員研修については、新規採用職員研修（前期・後期）14人，一般職員基礎研修（採用後3～5年）16人，一般職員研修（採用後7～9年）5人，主査研修（主査，採用後12年以上）3人，役職員研修26人，パソコン研修等の特別研修16人を実施し，自発的な知識・技術習得のための研修に27人が取り組み，住民サービスを行うための職員の資質向上を図りました。また，人事評価研修，特定課題解決型研修を行い，延べ690人が受講し，職員のスキルアップ，人材育成に努めました。健康診断については，職員及び臨時職員を含め370人が受診，人間ドックで149人が受診しており，職員の健康管理の徹底を図りました。

2 文書管理事務

総合的な文書管理システム「文庁」を従来のファイリング方式と併せることにより，文書事務の適正な執行及び管理を行うとともに，情報公開・個人情報保護制度への適切かつ迅速な対応を図りました。

自治会への公文書は，配送員により行政事務連絡員へ毎月2回発送し，行政事務の伝達の重要な手段の一つとして充実を図っています。

例規関係では，データベース化により，新旧対照表作成や用語検索等に加え，国の法令検索システム，法令改廃システム等の情報機能の充実を図りましたが，更に利便性の向上に向け，法制執務環境の整備を図っていきます。例規集については，令和2年3月31日現在で，条例・規則等1,112件が掲載されており，追録については年4回発行しました。

3 行政改革

平成29年度に計画の立案を開始した本庁・支所機能再編計画は，平成30年度に市民や有識者で構成する大隅地域振興検討委員会，財部地域振興検討委員会，岩川市街地活性化検討委員会，曾於市行政改革推進委員会の4つの委員会の答申を受け，令和元年度に市民説明会やアンケート調査，パブリックコメントを実施し，令和元年11月に策定しました。

また，市民に対する窓口サービスを向上させるため，市職員構成による総合窓口・ワンストップサービス導入検討委員会及び作業部会における協議を平成30年度に引き続き実施し，現在の窓口業務における課題を抽出するとともに，総合窓口を設置している熊本県天草市の視察を行いました。委員会では，本庁舎増築や支所庁舎改築の際には，総合窓口方式や番号発券機などの導入をしていくこととしました。

4 電算業務

電算業務については，支所間を結んだ光ケーブルを利用する情報の共有化と業務の効率化を図っています。番号制度に対応するため，既存システムの改修，職員を対象としたeラーニングによる番号制度や情報連携に向けた研修を行いました。

また，総合システム（RKKCS）も稼働15年目を迎え，現在79のシステムを利用しています。住基，税，財務，介護福祉，保健，水道，農地など各業務の迅速化を図って

います。

情報セキュリティ対策では、近年問題となっているインターネット上の脅威対策として、平成29年7月から県内自治体で構築する鹿児島県自治体セキュリティクラウドへ参加し運用開始3年目を迎え、大きな問題もなく安定した運用を行っています。

5 自治会振興

自治会振興補助金については、自治会への公文書の配布，行政事務の連絡並びに自治会振興及び活動に対し交付するもので、469自治会(末吉224，大隅126，財部119)に対し下表のとおり補助金を交付しました。

自治会振興補助金の決算状況

地区名	自治会数	加入戸数(戸)	自治会振興補助金(円)		
			戸数割	規模加算額	計
末吉	224	4,953	17,335,500	6,670,000	24,005,500
大隅	126	3,597	12,589,500	5,620,000	18,209,500
財部	119	3,004	10,514,000	4,615,000	15,129,000
合計	469	11,554	40,439,000	16,905,000	57,344,000

*戸数割は1戸当たり3,500円です。

自治会加入促進補助金は、新たに100戸(末吉31戸，大隅42戸，財部27戸)の加入があり、1,000,000円交付しました。自治公民館建設事業補助金は、令和元年度から補助率を3分の1から2分の1へ上げたこともあり、26自治会に対し7,872,000円交付しました。自治会統合補助金は、平成30年度に統合した坂元自治会に120,000円，平成31年度に統合した二重堀，榎木段，おりたの3自治会に対しそれぞれ120,000円を交付しました。また、曾於市地域コミュニティ活性化推進条例に基づく地域コミュニティ活性化推進審議会が3回開催され、市に対して答申が出された後、市民に対するパブリックコメントを実施し、地域コミュニティ活性化推進計画を令和2年2月に策定しました。今後の計画推進と各地区・校区に対する地域コミュニティ協議会の設置を図るため、曾於市地域コミュニティ活性化推進条例を改正し、令和2年度以降に各校区・地区へ説明会を実施し、計画の推進を図ることとしました。

6 防犯関係

防犯関係については、地域住民の安全確保のための防犯灯設置に対し、15自治会に445,000円の補助金を交付しました。

また、曾於警察署管内で組織している曾於市安全安心協会が中心となり、市内の小・中学校における不審者対応訓練，高齢者に対する振り込め詐欺等の予防啓発，防犯パトロール等を実施し、犯罪の防止及び防犯に対する意識の高揚を図りました。

7 交通安全対策

曾於警察署や交通安全協会等の各種団体の協力を得て、交通安全運動(春・夏・秋・年末年始)の推進，幼児や小学生，高齢者等を対象とした交通安全教室の開催，交通安全週間での広報活動のほか、「市民曾於ぐるみ交通安全運動!!」として、関係機関・団体，企業，学校及び市民等から約750名の参加者のもと，市内3か所における朝の立哨活動を実施し，事故防止，交通安全意識の高揚に努めました。

令和元年中の市内での交通事故は99件発生し，死者数4人，負傷者数118人で，前年

に比べ事故発生件数は4件の増、死者数は1人の増、負傷者数は8人の増となりました。

なお、令和元年度の交通災害共済加入者は11,527人（加入率33.2%）で、掛金額は5,763,500円、見舞金受給者は31人、見舞金総額は3,825,000円となりました。

(1) 市内事故発生件数の推移

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
発生件数（件）	152	139	115	95	99
死者数（人）	1	1	5	3	4
負傷者数（人）	203	173	144	110	118

(2) 交通災害共済の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加入者数（人）	16,062	15,272	13,986	12,381	11,527
掛金合計（円）	8,031,000	7,636,000	6,993,000	6,190,500	5,763,500
見舞金受給者（人）	66	60	69	48	31
見舞金総額（円）	7,330,000	4,710,000	5,250,000	4,765,000	3,825,000

8 共生協働推進事業

共生協働推進事業として、平成24年度から開始した市民提案型地域づくり事業は、事業の推進を図るため、市民への周知とともに審査会を2回実施しました。昨年度の申請件数2件を上回る18件の申請があり、審査会の審査を経て継続事業1件、新規事業12件が交付決定となり、各団体等が事業を実施しました。

9 選挙関係

選挙は、政治に参加できる唯一の機会であり、民主主義の根幹をなすものです。選挙権年齢の引き下げに伴い、若者を含めた有権者一人ひとりの意識を高めることも重要となっています。令和元年度は、末吉中学校で選挙に関する出前授業を、参議院議員選挙期間中に明るい選挙推進協議会による選挙啓発活動を実施しました。

また、令和元年7月28日に任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行し、鹿児島県選挙区の投票結果は、有権者数31,041人、投票者数14,651人、投票率47.20%でありました。なお、平成31年4月7日投票の鹿児島県議会議員選挙は、無投票となりました。

10 消防防災

消防関係については、大隅曾於地区消防組合負担金や消防防災の活動に要する経費を執行しました。消防団員は、定数620人に対し、令和2年3月31日現在の実人員は580人となっています。令和元年度中の消防団出動状況については、31件の火災（建物11件、林野14件、車両3件、その他3件）に、延べ1,246人が出動しました。

火災予防活動は、春・秋の火災予防運動期間中に消防車両を使つての広報活動や全戸査察、年末特別警戒を実施しました。また、団員の資質向上訓練では、消防学校への入校及び規律訓練、定住自立圏協定による大規模災害養成訓練等を実施しました。

災害対策については、6月の土砂災害・全国防災訓練の日に、県、要配慮者利用施設及び消防団等と連携し情報伝達及び避難訓練を実施し、12月にはすべての市職員を対象とした防災訓練を実施しました。また、大規模災害に備え、備蓄品（飲料水・非常食・簡易トイレ・ウォータータンク等）の整備を行いました。

(1) 大隅曾於地区消防組合（曾於市）の出動状況

ア 救急出動件数

(単位：件)

事故種別 \ 年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	対前年 増 減
火 災	0	9	3	0	3	3
交通事故	177	138	150	151	141	△10
一般負傷	383	295	287	271	284	13
急 病	1,008	1,217	1,149	1,204	1,127	△77
そ の 他	363	311	348	319	390	71
合 計	1,931	1,970	1,937	1,945	1,945	0

イ 火災出動件数

(単位：件)

事故種別 \ 年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	対前年 増 減
建 物	10	13	15	12	11	△1
林 野	1	0	2	0	0	0
車 両	5	5	2	1	3	2
その他	2	2	2	0	1	1
非火災	8	11	24	17	12	△5
合 計	26	31	45	30	27	△3

(2) 非常備消防費

ア 消防施設整備の状況

事 業 名	決算額 (円)	内 容
消火栓設置工事	1,651,640	2基 末吉 新高尾地区, 財部 新並木地区
防火水槽設置工事 (耐震性貯水槽40t)	34,169,600	大隅 上須田木地区 (2地区) 5基 末吉 柳迫地区 財部 畠中地区, 南地区
消防車両購入	28,380,000	水槽付小型動力ポンプ積載車1台 (友常分団) 小型動力ポンプ積載車1台 (柳迫分団)

イ 消防団員の出動状況

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増 減	
火災出動	件数	21	26	36	30	31	1
	人数	999	1,314	1,877	1,169	1,246	77
風水害	件数	0	6	2	1	10	9
	人数	0	595	328	203	739	536
捜 索	件数	5	5	13	17	10	△7
	人数	136	149	381	432	578	146
訓 練	件数	45	98	43	163	69	△94
	人数	3,340	7,099	3,633	5,989	1,947	△4,042
その他	件数	86	124	100	230	250	20
	人数	7,058	6,442	6,704	5,535	6,728	1,193
合 計	件数	157	259	194	441	370	△71
	人数	11,533	15,599	12,923	13,328	11,238	△2,090

【企画課(地域振興課)】

1 情報発信事業

広報紙「そお」を毎月15,800部発行し、見やすく分かりやすい紙面づくりに努め、国や県などの関係機関に156通郵送し、33人の市外在住者に有料(1,800円)で郵送しました。

防災ラジオについては、転入者への配布や故障での取り替え、各企業等への販売を行いました。

PR大使活動では、中村亮土氏(ラグビー選手)が大使に就任し、ラグビーワールドカップでの活躍もあり、全国的にPRすることができました。また、PR動画では、乃木坂46の大園桃子氏が市内の観光地などを案内しPRしました。

2 企画事務費

(1) 総合振興計画

本年度も新年度当初予算編成等を勘案し、令和2年度から令和4年度までの3か年の実施計画について確認、点検及び見直しを行い、令和2年2月7日開催の曾於市総合企画審議会において調査・審議を経て策定しました。

(2) 過疎地域自立促進市町村計画

本計画に及ぼす影響が大きいものについては議決の議決を得る必要があることから、令和元年6月定例会において、地場産業の振興にユズ搾汁センター整備事業の追加、生活環境の整備に曾於市斎苑施設改修事業の追加、教育の振興に公民館施設整備事業の追加、そして、その他地域の自立促進に庁舎等改修事業の追加について、議会の議決を得て、県に報告しました。

(3) 辺地総合整備計画

辺地地域の整備状況(令和元年度)

辺地の名称	整備施設	整備状況
恒吉辺地	市道 神牟礼・沖上線	改良舗装 L=84m W=7.0m 測量設計L=350m
	市道 須田木線	改良舗装 L=105m W=6.0m
市吉辺地	市道 笠木・かんじん松線	改良舗装 L=100m W=5.0m
高塚・桐原・溝ノ口辺地	市道 桐原・溝ノ口線	改良舗装 L=150m W=6.0m
	市道 高塚線	改良舗装 L=100m W=5.0m
大峯辺地	市道 大峯・永里線	改良舗装 L=100m W=5.0m
古井・荒川内辺地	市道 荒川内・八ヶ代線	改良舗装 L=100m W=5.0m
	市道 古井・八ヶ代線	改良舗装 L=100m W=6.0m

(4) まち・ひと・しごと創生総合戦略

国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、本市における人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンと今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「第2期曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行いました。

(5) 郷土出身者会

(単位：人)

月日	郷土会の名称	場所	会員参加者	曾於市参加者
5/18	かごしま末吉会	鹿児島市	66	23
5/19	東海地区曾於市会	名古屋市	85	13
6/16	関西地区末吉会	大阪市	64	15
7/14	関西弥五郎会	大阪市	111	13
10/19	関東曾於市の会（関東地区末吉会，関東弥五郎会，東京財部会）	東京都新宿区	120	19
11/15	鹿児島やごろう会	鹿児島市	62	24
11/11	そお市民祭交流会	曾於市	32	41

(6) 広域行政

大隅総合開発期成会（大隅半島4市5町で構成）は、東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路や域内主要道路の整備促進、畜産振興対策、家畜伝染病予防対策の充実及び地方財源の充実・確保などが、積極的に推進されるよう関係各省庁及び機関へ要望活動を実施しました。

南九州総合開発協議会においては、国・県道の整備促進、東九州自動車道及び地域高規格道路都城志布志道路の早期整備、圏域における救急医療体制の充実及び医師の確保など連携した圏域づくりを推進していくために関係機関に対し要望活動を実施しました。

環霧島会議（環霧島5市2町で構成）においては、それぞれの行政区を超えてお互いに知恵を出し合い、協働することにより、地域の活性化を図るための施策・事業に取り組みました。

都城定住自立圏（都城市，三股町，志布志市，曾於市，3市1町）において策定した「都城広域定住自立圏共生ビジョン」に沿って取り組んだ多文化共生事業については、圏域構成市町の職員を対象に（特非）多文化共生マネージャー全国協議会代表理事の田村太郎氏を講師に招き「多文化共生施策の必要性及び実施に関する知識の習得」と題して講演会を開催しました。また、圏域内において日本語ボランティア活動を行っている方を対象に実践的な日本語教授法を学んでもらうため、「日本語ボランティアスキルアップ講座」を（一財）海外産業人材育成協会日本語講師の澤田幸子先生をお招きして本市で開催し、外国人学習者の日本語能力習得の更なる向上のための支援活動を行いました。

3 男女共同参画推進事業

「第2次曾於市男女共同参画プラン」の実現に向けて、各課毎、対象事業に5年間の目標数値を設定し全庁的に取り組み、男女共同参画懇話会において実績を検証し、課題をまとめ、3月に市へ提言書を提出しました。

企画課においては、男女共同参画を啓発するために、みやざき中央新聞社の編集長水谷もりひと氏を招いて男女共同参画講演会を開催しました。（参加者88人）

また、DV研修会では、佐賀県DV総合対策センター所長原健一氏を招き、DVが子どもに与える影響と、被害者支援について学びました。（参加者57人）

その他、魅力アップセミナーでは、南さつま市の鮫島智美氏を招き、女性の働き方について学んだり、ワークショップで交流を深めました。（参加者19人）

補助事業では、男女共同参画活動推進補助金200,000円をPPL実行委員会に交付し、幼児参加型の家族で参加出来るイベントを12月に末吉総合体育館で開催し、親子連れで

賑わいました。(参加者約300人)当日は、曾於高校生・南九州大学生のボランティアの協力を得て、地域力を高める効果がありました。

4 定住促進対策事業

市内定住促進を図るため、住宅取得祝金支給制度、空き家バンク制度設立に伴う空き家バンク登録住宅改修補助金制度、市有地活用定住促進補助金制度を実施しました。

(1) 住宅取得祝金等支給制度

ア 新築

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
件数 (件)	74(17)	90(28)	66(11)	89(14)	83(26)
金額 (円)	11,400,000 (3,900,000)	14,500,000 (7,100,000)	9,300,000 (2,300,000)	13,500,000 (3,400,000)	15,900,000 (9,400,000)

()内はうち転入者

イ 建売住宅購入

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
件数 (件)	11(4)	6(1)	15(5)	2(1)	5(4)
金額 (円)	1,500,000 (800,000)	700,000 (200,000)	2,000,000 (1,000,000)	300,000 (200,000)	1,650,000 (1,550,000)

()内はうち転入者

ウ 中古住宅購入

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
件数 (件)	8(4)	11(6)	6(2)	13(3)	20(10)
金額 (円)	800,000 (600,000)	1,150,000 (900,000)	500,000 (300,000)	950,000 (450,000)	3,250,000 (2,400,000)

()内はうち転入者

(2) 空き家バンク登録及び空き家バンク登録住宅改修補助金

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
空き家バンク申請件数 (件)	2	8	28	10
〃 登録件数 (件)	1	2	18	3
空き家バンク登録住宅改修事業費 (円)	2,930,000	2,283,120	1,771,200	2,961,760
〃 補助金 (円)	500,000	500,000	500,000	635,000

(3) 市有地活用定住促進補助金

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
申請件数 (件)	2	2	3	6
土地取得費 (円)	11,245,000	7,210,000	12,401,000	6,749,000
補助金 (円)	600,000	600,000	1,065,000	672,000

5 交通対策事業

思いやりタクシー (10人乗りジャンボタクシー) については、大隅地区12路線を車両4台 (契約業者4社)、財部地区7路線を車両3台 (契約業者2社)、末吉地区10路線を車両4台 (契約業者2社) で各路線を毎日又は隔日運行し、全路線区間の総延長は約680kmとなります。

思いやりバス (定員74人うち座席数26人) については財部駅から末吉本町、弥五郎伝説の里を経由して、曾於医師会立病院までの26.5kmを契約業者が土日及び祝日を除いて1日5往復運行しています。

また、交通手段を持たない高齢者の利用促進を図るため、平成22年度から市内に住所

を有し、運転免許証を自主返納した方に無料乗車券（交付日から3年間限り有効）をこれまで1,014人に交付し、平成31年度の利用者数は延べ6,279人（乗車運賃換算：1,255,800円）となっています。平成28年3月の道路交通法改正に伴う高齢者の運転免許更新の厳格化も伴い、乗車券交付及び利用者ともに増加傾向にあります。

不採算系統路線バスの廃止対策として、代替バス等の運行を支援し、地域住民の通院・買い物・通学等の生活に必要な交通手段の確保のため、当該運行に要する経費の一部を補助しています。この補助額は、バスが走行する自治体の走行距離等で市の負担額が決定し、令和元年度は、代替バス（市内12系統）については、総額21,110,000円、地域間幹線バス（市内3系統）については、4,120,000円を負担しています。

運行実績及び経費等については、下表のとおりです。

(1) 思いやりタクシー・バス運行実績 (単位：人)

車両	地域	運行の形態				乗車実績	
		路線名	運行回数	運行日	運行事業者	乗車数	1日平均
タクシー （10人乗り）	末吉地区	棚木線	往復2.5回	日曜運休	大隅南海交通(株)	3,020	9.7
		大隅支所線	往復3.0回	日曜運休	大隅南海交通(株)	1,994	6.4
		蓑原線	往復2.5回	日曜運休	大隅南海交通(株)	3,069	9.9
		外園前線	往復3.0回	日曜運休	大隅南海交通(株)	3,483	11.2
		久保公民館線	往復2.0回	月・水・金	末吉タクシー(有)	1,324	5.4
		前田橋線	往復2.0回	月・水・金	末吉タクシー(有)	499	3.2
		笠木線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	503	3.2
		市吉線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	367	1.5
		南之郷線	往復4.5回	毎日	末吉タクシー(有)	4,850	13.4
		東笠木第一線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	74	1.0
		山下線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	736	9.6
		小計				19,845	
	大隅地区	立馬線	往復2.0回	火・木・土	(有)中馬タクシー	1,136	7.3
		青松段線	往復2.0回	火・木・土	(有)中馬タクシー	836	5.4
		上須田木線	往復2.0回	月・水・金	(有)中馬タクシー	736	4.7
		荒谷線	往復2.0回	月・水・金	大隅南海交通(株)	485	3.1
		上坂元線	往復2.0回	火・木・土	大隅南海交通(株)	883	5.7
		清津野線	往復2.0回	月・水・金	大隅南海交通(株)	1,580	10.1
		八合原周回	5.0回周回	火・木・土	大隅南海交通(株)	1,137	7.3
		大迫線	往復2.0回	月・水・金	(有)大保タクシー	173	1.1
		大川原線	往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	572	3.7
		縄瀬線	往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	323	2.1
		八合原周回	5.0回周回	月・水・金	(有)大保タクシー	598	3.8
	小計				8,533		
	財部地区	赤坂線	往復2.0回	月・水・金	(有)財部タクシー	804	5.2
		大良公民館線	往復2.0回	火・木・土	(有)財部タクシー	1,668	10.7
		財部支所周回	1.0回周回	日曜運休	(有)財部タクシー	806	2.6
		大迫線	往復2.0回	月・水・金	(有)財部タクシー	670	4.3
		須賀線	往復2.0回	火・木・土	(有)財部タクシー	938	6.6
		財部支所周回	1.0回周回	日曜運休	(有)財部タクシー	153	0.5
踊橋線		往復2.0回	月・水・金	本村交通(株)	1,510	9.7	
財部校区巡回		3.0回周回	火・木・土	本村交通(株)	1,277	8.2	
財部支所周回	1.0回周回	日曜運休	本村交通(株)	842	2.7		
小計				8,668			

	タクシー合計				37,046	
バス	財部～ 医師会立病院 線	往復5.0回	土日祝運休	鹿児島交通(株)	14,288	60.0
合 計					51,334	

(2) 思いやりタクシー・バス運行事業者別運行収入及び補助額 (単位：円)

車両	地区	運行事業者	運行経費	運行収入	補助金
タ ク シ ー (10 人 乗 り)	末吉 地区	大隅南海交通(株)	13,224,000	1,845,300	11,385,850
		末吉タクシー(有)	13,134,000	1,399,400	11,754,270
		小 計	26,358,000	3,244,700	23,140,120
	大隅 地区	(有)中馬タクシー	5,076,000	405,400	4,670,600
		大隅南海交通(株)	5,572,800	551,300	5,021,500
		(有)大保タクシー	4,898,300	236,800	4,661,500
		小 計	15,547,100	1,193,500	14,353,600
	財部 地区	(株)財部タクシー	10,021,900	905,400	9,117,230
		本村交通(株)	4,630,800	620,000	4,010,800
		小 計	14,652,700	1,525,400	13,128,030
合 計			56,557,800	5,963,600	50,621,750
バス	鹿児島交通(株)		12,700,000	2,681,300	10,018,700
総 合 計			69,257,800	8,644,900	60,640,450

(3) 思いやりタクシー・バスの利用状況の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
タクシー					
乗車人員 (人)	41,905	40,236	40,066	38,954	37,046
運行経費 (円)	56,156,990	56,094,530	55,860,210	56,332,130	56,557,800
営業収入 (円)	6,852,300	6,550,600	6,69,100	5,467,000	5,963,600
補助金 (円)	49,304,690	49,543,930	49,491,110	50,865,130	50,621,750
バス					
乗車人員 (人)	14,202	13,793	16,686	14,152	14,288
運行経費 (円)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,700,000
営業収入 (円)	2,743,400	2,681,100	2,229,400	2,688,200	2,681,300
補助金 (円)	9,256,600	9,318,900	8,770,600	9,311,800	10,018,700

(4) 無料乗車券交付及び利用状況 (思いやりタクシー・バス)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付人数	114	122	118	113	145
利用者数	5,282	5,558	7,203	6,520	6,279
思いやりタクシー	5,031	5,344	6,810	6,233	5,823
思いやりバス	251	214	393	387	456

(5) 代替バスの運行状況

ア 鹿児島交通(株)運行分（運行期間：H30.10.30～R1.9.30）

運行コース	キロ程	1日運行便数	欠損額	曾於市負担率	曾於市負担額	1日平均利用者数
	km	便	円	%	円	人
都城～通山～牧ノ原	26.5	6	9,821,203	52.59	5,164,000	28.1
都城～財部～吉ヶ谷公民館	23.9	4	5,915,266	70.04	4,142,000	6.6
岩川～恒吉～市成	23.1	2	1,832,442	62.04	1,136,000	2.4
女子校～鹿屋・野方～岩川	39.6	1	2,277,816	24.66	561,000	12.1
福山高校～二重堀～岩川	18.4	2	3,082,755	91.30	2,814,000	2.8
都城～財部～柴建	22.2	2	2,722,826	68.30	1,859,000	3.7
末吉駅跡～岩川	9.1	1	686,547	100.00	686,000	1.8
末吉駅跡～岩川～野方	23.8	1	,636,104	75.21	1,230,000	8.9
志布志高校～八合原～末吉駅跡	30.5	1	2,352,595	51.32	1,207,000	6.8
志布志～稚児松～松山駅～末吉駅跡	32.8	2	3,347,703	45.09	1,509,000	18.9
志布志高校～松山～岩川	22.5	1	1,477,212	24.23	358,000	2.2
計			35,152,469		20,665,000	

イ (有)高崎観光バス運行分（運行期間：H31.4.1～R2.3.31）

運行コース	キロ程	1日運行便数	欠損額	曾於市負担率	曾於市負担額	1日平均利用者数
	km	便	円	%	円	人
都城駅～高千穂牧場～庄内～霧島神宮	40.0	平日12 土日祝6	11,861,366	3.75	444,000	47.0

(参考)

代替バスの市負担額及び県補助額の推移 (単位：円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市負担額	17,028,000	16,397,000	16,616,000	17,742,000	21,110,000
県補助額	4,578,000	3,186,000	4,308,000	4,85,000	4,485,000

(6) 地域間幹線バスの運行状況

鹿児島交通(株)運行分（運行期間：H30.10.1～R1.9.30）

運行コース	キロ程	1日運行便数	欠損額	曾於市負担率	曾於市負担額	1日平均利用者数
	km	便	円	%	円	人
都城～岩川～野方～鹿屋	55.2	12	3,880,000	34.05	2,081,000	237.7
志布志～岩川～鹿児島空港	69.4	8	3,139,000	34.58	1,931,000	188.1
志布志～稚児松～松山駅～岩川～都城	44.0	7	458,000	42.05	108,000	136.2
計			7,813,000		4,120,000	

(参考)

地域間幹線バスの市負担額の推移 (単位：円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市負担額	2,852,000	2,389,000	1,363,000	3,493,000	4,120,000

6 土地対策費

大規模土地売買等の届出は、国土利用計画法に基づき、土地の投機的取引や高騰を抑制し、適性かつ合理的な土地利用の確保を図るため、一定面積以上の土地取引について土地の所在する市町村に届出書を提出し、市町村が審査等を行い県に対して意見書を付して送付する制度です。

(単位：件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
届出件数	10	15	23	27	24

7 統計調査事業

令和元年度の統計調査は、5年ごとに行われる農林業センサス調査、全国家計構造調査を主に、毎年行われる学校基本調査や工業統計調査、市町村民所得推計、毎月行なう県人口移動調査を実施しました。

令和元年度に実施した主な統計調査

調査名	周期	調査の目的	調査単位	交付金
農林業センサス調査	5年毎	我が国の農林業の生産構造及び就業構造を明らかにし、農林行政に必要な基礎資料を得ることを目的としている。	経営耕地面積30a以上等一定の基準を満たす農林業経営体	6,329,190円
全国家計構造調査	5年毎	世帯の消費、所得、資産に関する詳細な情報を調べ、国の政策立案の為の基礎資料を得ることを目的としている。	基本調査・簡易調査それぞれ抽出された24世帯	1,044,000円
経済センサス－基礎調査	5年毎	全ての産業分野における事業所の活動状態等を調査し、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的としている。	全数調査	584,910円

8 山中貞則顕彰記念事業

平成23年度に山中家から譲受けた山中貞則氏の旧邸宅を、「山中貞則顕彰館」として氏の所蔵物や所縁のある品等で展示・整備し、平成26年4月19日に開館しました。

この顕彰館は、国内政治・行政・経済・文化等の発展に大きく貢献し、郷土の誇りである山中貞則氏の功績を讃え、その顕彰を展示すると共に、将来を担う若者の勉学就業の場・地域住民の憩い交流の場を創出するための施設として設置したものです。

令和元年度は、開館6年目となり2,314人（前年度3,225人、前年度比72%）が入館、施設の管理運営は特定非営利活動法人山中貞則顕彰会が行い、山中貞則氏の功績を、市内はもとより県内外へと広く知っていただいたところです。

この事業に係る経費については、事業の趣旨に賛同された方からの寄附金で全てが賄われており、令和元年度末の寄附金総額は約2億9,963万円、今後も寄附を募り事業を継続していきます。

9 企業誘致・起業創業促進対策費

企業誘致・起業創業促進対策については、県産業立地課、東京・大阪・福岡の県事務所及びかごしま企業家交流協会等の支援団体と連携し、誘致活動を推進しました。

企業誘致支援員を活用した市外企業の訪問活動は、関東地区29社、東海地区1社、関西地区5社、九州地区94社（鹿児島県を除く）、県内44社の計174社の企業を訪問し、曾於市の周知広報も兼ね曾於市の産業構造や企業誘致への優遇制度についての紹介を行いました。

令和元年度の市補助事業については、内村工業団地内の(株)横山食品及び(株)フジ技研カゴシマと大隅町月野の(株)峯技研の3社が、それぞれ業務拡大に伴う工場増設と設備導入を行い事業総額928,572,755円に対して、工場設置補助金を84,541,000円交付しました。

また、市内立地企業に対する支援策として平成25年度に設立した「曾於市立地企業懇話会（28社加入）」において、曾於高等学校の2年生を対象とした市内企業見学会（7月：14社）と市内企業合同企業説明会（10月：13社）を開催し、市内企業の周知と魅力を発信し、市内企業への就職率向上を図りました。

そして、平成28年度から実施している起業家育成事業として、地方創生交付金を活用し、女性起業家応援プロジェクトを実施、起業体験と創業セミナーを2コース開催（延べ29人参加）し市内への新規起業創業の支援を行いました。

(1) 女性起業家応援プロジェクト実績

(単位：人)

応援メニュー	起業種別等	参加者
1 田舎で起業を体験 (2泊3日)	カフェ経営	4人
	農産加工	5人
2 創業セミナー (全6回)	カフェ経営	10人
	農産加工	10人
参加者数		29人

10 高校跡地利活用調査

平成31年度当初に鹿児島大学共同獣医学部から、財部高校跡地を活用した南九州畜産獣医学拠点構想が示され、民官ともに畜産関係施設が多く立地する本市の地域振興、実習生徒等の経済波及効果及び地域産業の創生に多いに寄与することが見込まれることから利活用の調査を行いました。

7月に同様の機能施設である帯広畜産大学の産業動物臨床施設の施設視察を行い、8月には、産学官関係者で構成する地域産業創生教育施設誘致及び地域交流施設整備推進協議会を開催し、財部高校跡地に当該施設の誘致に関する要望書を鹿児島大学に提出することが決議され、10月に正式に要望書を提出しました。

また、財部高校跡地が県有財産であることから、所管する県学校施設と譲渡に関する内容や施設整備に係る県畜産課等とも意見交換を行いました。

今後、鹿児島大学と曾於市間で拠点整備に向けた両者間の連携協定を締結し、地域資源や機能等の効果的な活用を図るため、国県及び関係機関等の補助事業等を活用し、畜産獣医学分野の拠点整備を推進します。

11 結婚支援事業（定住促進対策事業）

出会いや交流の機会を創出するため、婚活セミナー及び結婚イベントと地域における出会いや結婚の支援を行う婚活サポーターへの講座を開催しました。

内容	開催日	参加者数（人）
学校跡地活用サバイバルキャンプ 婚活	令和元年9月28日～29日	18
	令和元年12月21日～22日	30
婚活パーティ （午前セミナー、午後パーティ）	令和元年11月23日	12
バスコン	令和2年2月23日	23
婚活サポーター養成セミナー	令和元年8月3日	5
	令和2年2月22日	2

12 市民祭（にぎわい「そお生」事業）

「思いやりそお市民祭」を令和元年11月9日（土）から10日（日）までの2日間、末吉栄楽運動公園をメイン会場に開催し、市内外から多数の参加がありました。

13 移住・田舎暮らし体験メニュー提供事業（移住交流推進事業）

都市部から農村地域への移住希望者に対して、本市の豊かな自然や観光地を紹介しつつ、農業を3日間滞在しながら経験できるメニューの提供を行いました。

体験メニュー	開催日	参加者数（人）
体験コース （2泊3日）	令和元年9月21日～23日	5
	令和2年1月11日～13日	3

14 曾於ライフ魅力アップ事業（移住交流推進事業）

都市部の子育て世代の家族・グループに対して、本市の豊かな自然や季節・地域のイベントを体験しつつ、学校跡地を活用した体験イベントや施設の特徴を利用したプログラムを1日から数日間体験できるプログラムの提供を行いました。

イベント内容	開催日	参加者数（人）
◆学校に泊まろう ・水鉄砲バシャバシャバトル ・弥五郎どん祭り	令和元年8月4日～5日	21
	令和元年11月2日～3日	19
◆1日イベント ・子供サバイバルキャンプ ・手作り味噌&甘酒づくり ・フィンランド式サウナ	令和元年8月7日	18
	令和元年11月23日	14
	令和2年2月16日	19

15 地域おこし協力隊事業

本市では、人口減少や高齢化等の進行に伴い、地域力の維持・強化を図るため、地域間交流及び移住促進、地域資源の発掘及び活用、特産品の開発や販路開拓、地域情報の発信等これら活動に取り組む地域おこし協力隊を市外から積極的に募集し、令和元年度末現在で2人の協力隊員が情報発信や文化事業等の活動を行いました。

16 宅地分譲整備事業

本市の定住人口増の推進及び地域の活性化を図るために、末吉町柳迫地区並びに大隅町坂元地区と新たに整備した大隅町南地区の10区画の分譲地を販売し、令和元年度末までに末吉町柳迫地区が残り4区画を完売し、大隅町南地区の1区画を契約しました。

17 プレミアム付商品券事業

消費税及び地方消費税の10%への引上げに伴う低所得者、子育て世帯（0～3歳6ヶ月児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起、下支えすることを目的とした国の全額補助によるプレミアム付商品券事業を実施し、申請のあった3,780人に商品券購入引換券を送付し14,175冊（販売価格4,000円）販売しました。

【財政課（地域振興課）】

1 財政事務

令和元年度当初予算は、平成30年度に引き続き、市民に開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、(1)市民にやさしい市政運営、(2)人と自然を生かした活気ある地域づくり、(3)教育・文化を促進し心豊かなまちづくり、(4)人口増を目指し、地域活性化の推進、(5)農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの5つを基本方針として、23,430,000千円を予算化しました。年度途中には、大雨等による被害を復旧するための災害復旧費の追加や農林業振興事業などの追加により11回の補正を行い、平成30年度からの繰越額を含んだ最終予算現額は、29,054,590千円となりました。

また、年度初めには、普通交付税の合併算定替による特例交付の縮減が平成28年度に開始され、令和3年度まで段階的に縮減されていくことから、限られた財源を効果的に活用し執行するよう、各課長へ執行方針を通知したところです。

財政の運営については、歳出に対して不足する額を2,977,400千円借り入れ、歳出の公債費は、元金を3,046,262千円、利子を121,744千円返済しました。令和元年度末の市債残高は、24,787,209千円となり、30年度末残高24,856,071千円に対して、68,862千円の減となったところです。

特定目的基金については、後年度の財源として、財政調整基金、思いやりふるさと基金、過疎地域自立促進基金等へ2,398,727千円積み立てを行い、財政調整基金を536,340千円、その他基金を1,864,305千円取り崩したため、基金残高は10,097,872千円となり、30年度末残高10,099,790千円に対して、1,918千円の減となったところです。

令和元年度決算での自治体財政の健全化を判断する早期健全化基準及び財政再生基準については、実質赤字比率「－」、連結実質赤字比率「－」、実質公債費比率「6.5%」、将来負担比率「－」となり、いずれの数値も基準を下回り、健全団体と判断されているところです。

財政計画については、平成30年度に策定した財政計画を10月に見直しを行い、令和11年度までの計画を策定しました。

また、新地方公会計制度に基づき、平成30年度決算について、減価償却費などの企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表）を作成し、ホームページに掲載し公表しました。

1 管財事務

一般財源確保のため、未利用財産の売却、貸付を行いました。また、市有財産の適正な管理を行うため、土地の未登記等の処理を計画的に実施しました。

庁舎整備事業の工事については、曾於市役所本庁舎耐震補強工事を行いました。

本庁・支所3庁舎の管理については、施設修繕、清掃等業務委託を行い適切な維持管理に努めました。

公用車の管理については、適正な運用管理を行うとともに、普通自動車2台の購入及び売却処分を行いました。また、集中管理車51台にドライブレコーダーを取り付けました。その他、交通安全運転講習会等も開催し、安全運転やエコ運転の励行にも努めました。

(1) 財産処分件数及び金額

項 目	件 数	金 額
土地売払	4件	68,284,426円
法定外公共物売払	10件	284,888円
立木売払	0件	0円
物品売払	3件	375,280円
合 計	17件	68,944,594円

(2) 未登記等処理件数

項 目	過年度分	現年度分	合 計
未登記分筆	53件	62件	115件
相続	28件	14件	42件
所有権移転	79件	147件	226件
表示変更・更正	15件	10件	25件
土地合筆	0件	2件	2件
保存登記	0件	89件	89件
地目変更・更正	130件	17件	147件
承継登記	0件	3件	3件
抵当権抹消	0件	1件	1件
買戻権抹消	0件	1件	1件
表示登記	0件	1件	1件
字変更	0件	0件	0件
地積更生	0件	0件	0件
地図訂正	0件	1件	1件
滅失	0件	2件	2件
合 計	305件	350件	655件

3 入札契約事務

入札契約の適正化を図るため、入札及び契約における透明性の確保、公正な競争の促進等に努めました。

また、地域経済の活性化及び有資格業者の手持ち工事の状況など、総合的に勘案し、市内業者の受注機会の確保を図りました。

入札結果の状況

項 目	件数	落札金額（税込み）	平均落札率
建設工事	584	3,954,808,955円	
条件付一般競争入札	107	2,184,302,520円	97.46%
指名競争入札	295	1,608,844,399円	98.02%
随意契約	182	161,662,036円	98.40%
業務委託	611	1,584,592,752円	
指名競争入札	113	279,882,478円	88.49%
随意契約	498	1,304,710,274円	97.21%
物品・その他	369	410,414,039円	
指名競争入札	232	281,225,409円	86.10%
随意契約	137	129,188,630円	96.89%
合 計	1,564	5,949,815,746円	

【税務課（地域振興課）】

1 市税

令和元年度の市税決算額は3,359,237千円となり、税額にして8,804千円の減収となりました。税目ごとでは、前年度と比較して個人市民税2.1%の減、法人市民税16.8%の減、純固定資産税2.7%の増、軽自動車税1.9%の増、市たばこ税8.6%の増で全体では0.3%の減となりました。

市税の一般会計歳入決算に占める割合は12.33%（前年度13.06%）となりました。収納率は、調定に対して95.67%（前年度95.84%）で、前年度に比べて0.17ポイント低くなりました。

収入未済額は139,575千円で、前年度より6,696千円の増となっています。

今後も納税者の理解と協力を得ながら、より一層公平かつ適正な賦課徴収を行うと共に収納率の向上に努めます。

第1表

年度 科目	令和元年度					平成30年度		対前年度比	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	伸率
	千円	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1市民税	1,259,313	1,215,062	4,116	40,134	96.49	1,273,777	96.7	△58,715	△4.6
ア個人市民税	1,077,518	1,034,515	3,916	39,086	96.01	1,056,890	96.1	△22,375	△2.1
イ法人市民税	181,795	180,547	200	1,048	99.31	216,888	99.3	△36,341	△16.8
2固定資産税	1,880,613	1,784,156	7,661	88,796	94.87	1,738,995	94.96	45,161	2.6
ア純固定資産税	1,866,037	1,769,580	7,661	88,796	94.83	1,723,896	94.92	45,684	2.7
イ交付金	14,576	14,576	0	0	100.00	15,099	100.00	△523	△3.5
3軽自動車税	181,858	170,619	595	10,645	93.82	167,487	94.34	3,132	1.9
4たばこ税	189,400	189,400	0	0	100.00	187,782	100.00	1,618	8.6
合計	3,511,184	3,359,237	12,372	139,575	95.67	3,368,041	95.84	△8,804	△0.3
一般会計歳入合計		27,234,917				25,789,909			
市税比率		12.33%				13.06%			

(1) 市民税

ア 個人市民税（現年課税分）の納税義務者は、15,415人（前年度15,531人）で116人の減、納税額は1,024,475千円（前年度1,045,580千円）で、前年度と比較し21,105千円、2.0%の減となりました。

イ 法人市民税（現年課税分）の申告法人数は、692社（前年度674社）で18社の増となりました。申告件数では、均等割は1件の減、法人税割は47件の増となっており、納税額は180,367千円（前年度216,613千円）で、前年度と比較し36,246千円、16.7%の減となりました。

第 2 表

年度 区分	令和元年度			平成30年度			対前年比	
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	増減	伸率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
現年課税分	1,038,673	1,024,475	14,198	1,060,142	1,045,580	14,562	△21,105	△2.0
(ア)均等割額	54,018	53,212	805	54,426	53,570	856	△358	△0.7
(イ)所得割額	984,655	971,262	13,393	1,005,716	992,010	13,706	△20,748	△2.1
滞納繰越分	38,845	10,041	28,804	39,132	11,310	27,823	△1,269	△11.2
個人市民税計	1,077,518	1,034,515	43,002	1,099,275	1,056,890	42,385	△22,375	△2.1
(ウ) ①現年課税	180,667	180,367	300	216,993	216,613	380	△36,246	△16.7
②滞納繰越	1,128	180	948	1,415	275	1,141	△95	△34.5
法人市民税計	181,795	180,547	1,248	218,408	216,888	1,521	△36,341	△16.8
合計	1,259,313	1,215,062	44,250	1,317,683	1,273,777	43,906	△58,715	△4.6

※収入未済額は不納欠損額を含む

(ア) 均等割額

均等割額の納税義務者は15,415人（前年度15,531人）で前年度と比較し116人の減、調定額は54,018千円で前年度に対して0.7%の減となりました。税込では前年度に対して358千円、0.7%の減となりました。

(イ) 所得割額

所得割額の納税義務者は13,084人（前年度13,119人）で前年度と比較して35人の減で、調定額は、984,655千円で前年度に対して2.1%の減となりました。税込では前年度に対して20,748千円、2.1%の減となりました。

(ウ) 法人市民税（調定内訳表）

① 現年課税分

・法人市民税調定額（現年課税分）	180,667,000 円
・法人市民税収入済額（現年度分）	180,367,000 円（収納率99.83%）
均等割額	65,901,100 円
法人税割額	114,465,900 円

② 滞納繰越分

・法人市民税調定額（滞納繰越分）	1,127,700 円
・法人市民税収入済額（滞納繰越分）	180,000 円

③ 不納欠損額

200,000 円

第3表

(区分別所得状況)

年度 区分	令和元年度		平成30年度		増 減		伸 率	
	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (%)	所得額 (%)
給与所得	12,850	25,468,891	12,945	25,345,342	△95	123,549	△0.73	0.49
営業所得	992	2,016,607	989	1,984,397	3	32,210	0.30	1.62
農業所得	1,450	2,440,009	1,521	3,014,014	△71	△570,005	△4.67	△18.91
その他	3,542	3,396,807	3,418	3,963,338	124	△566,531	3.63	△14.29

第4表

(現年課税分調定額)

号 数	申 告 件 数	均等割額			法人税割額			合 計 (円)	法人税割 平均 (円)	標準税率 均等割額 (円)	申 告 法 人 数
		申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)	申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)				
1	696	641	497	24,809,700	385	218	44,536,800	69,346,500	204,297	50,000	517
2	6	4	3	360,000	3	1	1,346,900	1,706,900	1,346,900	120,000	3
3	188	163	100	12,458,100	156	79	15,350,200	27,808,300	194,306	130,000	102
4	14	13	7	1,215,000	11	5	3,723,800	4,938,800	744,760	150,000	8
5	51	49	24	4,133,300	47	26	13,415,000	17,548,300	515,962	160,000	28
6	21	8	5	2,000,000	19	4	17,464,000	19,464,000	4,366,000	400,000	5
7	68	40	22	9,225,000	57	21	9,487,400	18,712,400	451,781	410,000	25
8	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1,750,000	0
9	6	6	4	12,000,000	4	3	9,141,800	21,141,800	3,047,267	3,000,000	4
計	1,051	924	662	66,201,100	683	357	114,465,900	180,667,000	320,633		692

(2) 固定資産税

現年度分の純固定資産税は、前年度と比較して収入済額で46,981千円、2.8%の増となりました。資産別では、前年度に対して土地で1,575千円、0.4%の減、家屋で19,686千円、2.5%の増となりました。

償却資産については、平成31年1月1日現在の申告に基づいて課税していますが、前年度と比較して28,870千円、5.3%の増となりました。

交付金14,576千円は、国・県等の固定資産の分で、前年度に対して523千円、3.5%の減となりました。

第5表

区 分	年 度	令和元年度			平成30年度	対前年度比	
		調定額	収入済額	収入未済額	収入済額	増減	伸率
		千円	千円	千円	千円	千円	%
現 年 度 分		1,782,016	1,754,975	27,041	1,707,994	46,981	2.8
土 地		380,809	375,038	5,771	376,613	△1,575	△0.4
家 屋		817,898	805,534	12,364	785,848	19,686	2.5
償 却 資 産		583,309	574,403	8,906	545,533	28,870	5.3
滞 納 繰 越 分		84,021	14,605	69,416	15,902	△1,297	△8.2
純 固 定 資 産 税		1,866,037	1,769,580	96,457	1,723,896	45,684	2.7
交 付 金		14,576	14,576	0	15,099	△523	△3.5
合 計		1,880,613	1,784,156	96,457	1,738,995	45,161	2.6

※収入未済額は不納欠損額を含む

- ・ 固定資産税調定額（滞納繰越分） 84,021,254 円
- ・ 固定資産税収入済額（滞納繰越分） 14,605,219 円
- ・ 不納欠損額（滞納繰越分） 7,660,948 円

(3) 軽自動車税

ア 種別割の課税台数は、前年度と比較して374台の減となっており、全体的に減少傾向にあります。特に減少した車種は、軽四輪貨物（自家用）が157台、原動機付自転車一種（50cc）が141台となっています。税収は、課税台数の減少に対して、平成28年度からの税率の増額に伴い、新税率適用の車両台数の増加により、前年度に対して1,620千円、1.0%の増となりました。

イ 環境性能割の課税台数は88台であり、令和元年10月1日から賦課が開始されたもので、税収は、前年度に対して1,512千円の皆増です。

第6表

(単位千円)

区 分	年 度	令和元年度			平成30年度			対前年度比	
		調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	増減	伸率%
1 種別割		180,347	169,107	11,240	177,532	167,487	10,045	1,620	1.0
(1) 現年課税分		170,846	166,829	4,017	168,762	164,976	3,786	1,853	1.1
(2) 滞納繰越分		9,501	2,278	7,223	8,770	2,511	6,259	△233	△9.3
2 環境性能割		1,512	1,512	0	—	—	—	1,512	皆増
合 計		181,859	170,619	11,240	177,532	167,487	10,045	3,132	1.9

※収入未済額は不納欠損額を含む

第 7 表 車種別調定表

区 分 (車種)				年 度		令和元年度		平成30年度		増 減	
				台数	税額(千円)	台数	税額(千円)	台数	税額(千円)		
1 0	原付一種	50ccまで	2,000	1,937	3,874	2,078	4,156	△141	△282		
1 1	原付二種乙	90cc以下	2,000	71	142	70	140	1	2		
1 2	原付二種甲	125cc以下	2,400	173	415	174	417	△1	△2		
1 4	ミニカー	B	3,700	28	104	36	133	△8	△29		
2 0	軽自	二輪	3,600	409	1,472	395	1,422	14	50		
3 0	軽自	三輪	4,600	1	5	1	5	0	0		
4 0	軽四輪貨物	自家用	3,800	33	125	31	118	△157	△268		
			4,000	3,211	12,844	3,718	14,872				
			5,000	1,279	6,395	944	4,720				
			6,000	3,874	23,244	3,861	23,166				
4 1	軽四輪貨物	営業用	2,900	1	3	3	9	△8	△25		
			3,000	23	69	30	90				
			3,800	8	30	4	15				
			4,500	18	81	21	94				
5 0	軽四輪乗用	自家用	5,400	94	508	162	875	△81	2,505		
			7,200	6,559	47,225	7,344	52,877				
			8,100	311	2,519	290	2,349				
			10,800	1,974	21,319	1,339	14,461				
			12,900	2,749	35,462	2,633	33,966				
5 1	軽四輪乗用	営業用	8,200	0	0	0	0	0			
7 0	小型特殊	農耕用等	2,400	4,100	9,840	4,126	9,902	△26	△62		
8 0	小型特殊	その他	5,900	327	1,929	293	1,729	34	200		
9 0	小型	二輪	6,000	540	3,240	541	3,246	△1	△6		
合 計				27,720	170,845	28,094	168,762	△374	2,083		

- ・軽自動車税調定額（滞納繰越分） 9,501,200 円
- ・軽自動車税収入済額（滞納繰越分） 2,278,452 円
- ・不納欠損額 594,700 円

(4) 市たばこ税

市たばこ税は、申告本数の多い順に日本たばこ産業（株）、TSネットワーク（株）の2社から申告がありました。

このうち日本たばこ産業（株）については、製造たばこですが、TSネットワーク（株）は輸入たばことなっています。前年度と比較して1,515千本、4.3%の減、税額は1,618千円、8.6%の増となりました。

また、令和元年10月1日から紙巻たばこ3級品に係るたばこ税が引き上げられたため、販

売用の紙巻たばこを5,000本以上所持するたばこ販売業者に対して、手持ち品課税が行われ、10販売所より25,803円の収入がありました。

第8表

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比	
	旧3級品以外	旧3級品	計	旧3級品以外	旧3級品	計	増 減	伸 率
消 費 本 数	千本 32,489	千本 1,103	千本 33,592	千本 32,874	千本 2,233	千本 35,107	千本 △1,515	% △4.3
1本当り算定基礎 (R1.9.30まで)	円 5.692	円 4.000		円 5.262	円 3.355			
(R1.10.1から)	5.692	5.692		5.692	4.000			
税 額	千円 184,927	千円 4,447	千円 189,374	千円 178,375	千円 8,775	千円 187,150	千円 2,224	% 4.4

※手持ち品課税を除く

(1,000円単位で四捨五入,小数点以下2位で四捨五入)

2 歳出

歳出総額は、76,777,749円となりました。

(1) 地籍管理費 (6,337,412円)

主な支出は、土地情報管理システム保守点検委託料1,124,880円、基準点等設置委託料2,268,000円、地籍図データ更新業務委託料818,400円、土地情報管理システム借上料2,098,224円となっており、土地情報システムで地籍管理を行うことにより、各事業主管課への情報提供と住民サービスの向上を図りました。

(2) 徴税総務事務費 (14,792,842円)

主な支出は、申告事務補助の臨時職員賃金が524,850円、負担金補助及び交付金は1,982,645円で、主なものは、地方税電子化協議会負担金623,045円、たばこ販売促進協力会補助金の720,000円です。

過年度税の還付金は、10,952,159円で、市県民税は、119件の3,239,209円、法人市民税は、93件の7,566,100円、固定資産税は、38件の119,550円、軽自動車税は、4件の27,300円です。

(3) 賦課徴収費 (55,647,495円)

主な支出は、賦課徴収に関する印刷製本費3,270,022円、課税データ入力処理委託料1,494,494円、固定資産税評価替業務委託料9,636,000円、土地評価鑑定委託料12,964,336円です。

使用料及び賃借料は、家屋評価システム借上料854,064円、市民税申告受付システム借上料815,184円、地方税電子申告支援サービス利用料の2,410,440円です。

負担金は、航空写真整備事業負担金17,685,000円を執行しました。

【市民課（地域振興課）】

1 戸籍・住民基本台帳事務

戸籍及び住民基本台帳事務は、個人の身分関係を登録、公証する重要な事務であり、関係機関と連携を図りながら正確な記載と、適正かつ円滑な事務処理に努めてきました。

戸籍事務については、近年、各種届書の内容が複雑化し、正確な対応と事務処理の迅速化・効率化が求められており、より一層の事務処理向上を図るために戸籍電算システムによる対応を行ってきました。

住民基本台帳事務及び印鑑登録・証明事務については、効率的且つ正確に事務を遂行し、臨時運行許可事務も円滑に行なうことができました。

平成28年1月から利用開始された社会保障・税番号制度（マイナンバー）については、市民に周知・広報を徹底し、段階的に事務を進めることができました。

また、来庁者を迅速に案内するための総合案内所では、目的に応じた丁寧な対応に努め、更なる住民サービスの向上に努めることができました。

(1) 本籍数及び本籍人口 （単位：戸籍・人）

区 分	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末
本 籍 数	26,810	26,427	26,050
本 籍 人 口	62,402	61,207	60,030

(2) 戸籍届出事件数（平成31年4月～令和2年3月） （単位：件）

区 分	出生	死亡	婚姻	離婚	養子 縁組	養子 離縁	転籍	訂正 更正	その他	計
曾 於 市 届 出	218	645	88	40	17	5	110	39	71	1,233
他市町村から送付	231	292	569	67	25	7	163	7	114	1,475
計	449	937	657	107	42	12	273	46	185	2,708

(3) 人口及び世帯数 （単位：人・世帯）

区 分	男	女	計	65歳以上人口	高齢化率	世帯数
平成30年3月31日現在	17,046	19,254	36,300	14,201	39.1%	17,947
平成31年3月31日現在	16,703	18,721	35,424	14,216	40.1%	17,655
令和 2年3月31日現在	16,390	18,333	34,723	14,245	41.0%	17,422

2 国民年金

国民年金事務は、保険料の徴収は国（日本年金機構）が直接行っていますが、年金相談・パンフレット・市報等を通じて年金制度の周知をすすめ、無年金者の防止を図るとともに、保険料納付の奨励に努めてきました。今後も年金記録確認等を含めて年金事務所と連携を図りながら未加入者の口座振替納付奨励を推進します。

(1) 被保険者数 （単位：人）

区 分	被保険者数	1号	3号	任意	法定免除	申請免除	学生免除
平成29年度	5,571	3,957	1,577	37	454	1,121	305
平成30年度	5,247	3,705	1,506	36	425	1,060	272
令和元年度	4,941	3,500	1,406	35	422	993	281

(2) 口座振替加入状況 (単位：人・%)

区 分	対象者数	加入者数	加入率
平成29年度	2,297	992	43.2
平成30年度	2,181	916	42.0
令和元年度	2,020	830	41.1

(3) 拠出年金受給状況 (単位：人)

区 分	老 齢	障 害	遺 族	寡 婦	合 計
平成29年度	13,799	1,200	71	15	15,085
平成30年度	13,869	1,162	82	15	15,128
令和元年度	13,919	1,149	74	16	15,158

3 環境衛生について

狂犬病予防対策事業においては、市内の獣医師会の協力により年8回の集団接種を実施しております。予防接種頭数は減少傾向にありますが、現在までに狂犬病が発症した事例はないところです。

河川の浄化整備については、大淀川、安楽川、菱田川の上流域に位置する本市は、主要河川を対象に水質検査の実施や河川浄化等推進員17名による定期的な河川の監視を通じて、河川の汚濁防止にも努めました。

市民の日常生活の改善を図り、健康保持や環境衛生の向上促進に寄与するため、小規模水道施設における安全で良質な飲料水の使用を促すことを目的に、飲料水の水質検査を実施した29水道組合、施設修繕及び改修事業を実施した5水道組合に補助金を交付しました。

斎苑の運営については、職員の待遇の充実・徹底に努めるとともに、心のこもった住民サービスに取り組んできました。また、高齢者等の利用者に配慮した待合室のバリアフリー改修工事を行いました。

環境公害関係は、不法投棄について依然として無くならないことから、それらの防止対策のための景観に配慮した看板設置やSooGood FM等による啓発を行いました。近年の生活環境の変化により、排水や悪臭等の苦情も発生していますが、関係機関及び関係課と連携を密にして公害防止に努めました。

ごみ減量対策については、一般廃棄物（可燃・不燃・資源ごみ）を適正に処理するために、収集業務の充実と施設の効率的運営に積極的に努めるとともに、ごみの減量化及び再資源化を促進するため、生ごみ処理機器購入補助や資源ごみ回収活動補助を行いました。

曾於市クリーンセンターは、平成8年の供用開始から21年が経過していることにより、長寿命化を目的とした基幹的設備改良工事の計画に基づき、平成29年度から令和元年度までの3年度間で継続費を設定し事業実施しました。令和元年度は、焼却炉1基、排ガス処理施設のバグフィルタ1基の設置、ごみクレーン改修工事等が完了し、3ヶ年での改良工事が本年3月に竣工しました。現在は、焼却炉2基により運転し順調に稼動しております。

(1) 斎苑利用状況

(単位：件)

区分	年度	大人	小人	死産 児	改葬	汚物	合計	式場	通夜
曾 於 市	平成29年度	662	2	4	28	5	701	0	0
	平成30年度	674	1	3	37	7	722	0	0
	令和元年度	637	1	5	49	1	693	0	0
志布志市 (松山町)	平成29年度	57	0	0	1	0	58	0	0
	平成30年度	77	0	0	1	0	78	0	0
	令和元年度	60	0	0	3	0	63	0	0
市 外	平成29年度	9	0	0	7	0	16	0	0
	平成30年度	6	0	0	11	0	17	0	0
	令和元年度	8	0	0	9	0	17	0	0
合 計	平成29年度	728	2	4	36	5	775	0	0
	平成30年度	757	1	3	49	7	817	0	0
	令和元年度	705	1	5	61	1	773	0	0

(2) 公害苦情処理件数

(単位：件)

区分	大気 汚染	水質 汚濁	騒音 振動	地盤 沈下	土壌 汚染	悪臭	不法 投棄	糞尿 の害	その他	合計
平成29年度	3	9	2	0	0	18	135	8	156	331
平成30年度	3	8	6	0	0	29	61	17	165	289
令和元年度	0	3	2	0	0	10	59	8	122	204

(3) 狂犬病予防対策の状況

区 分	実 績
年間実施回数	8回
登録頭数	2, 263頭
接種頭数	1, 699頭
新規登録数	161頭
登録再発行	0頭
不用犬引き取り	0頭
野犬捕獲	40頭

(4) クリーンセンター運転状況（平成31年4月～令和2年3月：搬入量）

可燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	1,588回	4,824回	1,091回	7,503回
実績	2,860,130kg	1,108,180kg	1,616,930kg	5,585,240kg
不燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	432回	212回	4,514回	5,158回
実績	303,390kg	21,270kg	483,180kg	807,840kg
可燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	245回	7,269回	7,514回
実績	0kg	48,800kg	515,690kg	564,780kg
不燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	24回	3,909回	3,933回
実績	0kg	46,140kg	279,220kg	325,360kg

焼却処理量			破碎処理量
1号炉	2号炉	合計	
45日	235日	280日	200日
504,470kg	3,187,010kg	3,691,480kg	1,138,340kg

処理後搬出量					
焼却灰	破碎可灰	破碎不燃物	固化灰	鉄	合計
246回	1,243回	599回	236回	264回	2,588回
kg	kg	kg	kg	kg	kg
231,530	511,110	447,090	156,400	180,140	1,526,270
資源ごみ（公共収集分）					
空缶	びん	ペットボトル	古紙	プラ類	合計
kg	kg	kg	kg	kg	kg
73,754	237,656	88,120	515,622	320,463	1,235,615

【福祉課・福祉事務所（介護福祉課，保健福祉課）】

今日、少子高齢化や家庭機能の変化，障害者の自立と社会参加の進展，住民意識の多様化など，社会福祉を取り巻く情勢は大きく変化しています。

このような中で福祉サービスも，自助・共助・公助の最適なバランスに留意し，市民・事業者・行政が協働して支え合いながら展開する方向へ変わり，住民自らが選択・決定を行い，サービスを利用する福祉へと進展しています。

地域社会と行政が一体となり，将来を担う子どもたちが健やかに育ち，全ての人がお互いの人権を尊重し，誰もが住み慣れた地域や家庭でいつまでも安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指して，各種の事業を実施しました。

主な福祉事業は，次のとおりです。

1 民生委員児童委員業務

本市の民生委員児童委員協議会は，大隅地区，末吉地区，財部地区を基本活動の軸にして活動しています。

それぞれ福祉事業等に関する共通理解を深めながら定例会，研修会，各種調査，高齢者や障害者等に対する見守り活動，相談活動，青少年の健全育成，ボランティア活動等を広範囲に展開し，市民の福祉向上に努めました。委員総数は114人で，市全体の連合会も組織されており，研修会や市開催行事などへ積極的に参加するとともに，3地区合同での活動も実施しました。また，介護手当の訪問調査，敬老祝金の配布，各種相談などを随時実施するとともに，5月12日の民生委員・児童委員の日に合わせた行動強化週間期間中に，各地区ごとに広報活動を実施しました。

2 訪問給食事業

一人暮らしや虚弱な高齢者等に給食の配食を行い，在宅での生活支援を行うとともに高齢者の見守り活動を行いました。

(1) 令和元年度利用状況

地区別	月平均利用者数(人)	延べ配食数(食)	委託料(円)	業者名
末吉	152	60,971	48,157,280	(有)和升
大隅	185	50,561	39,911,520	(福)曾於市社会福祉協議会
	(115)	15,363	12,129,060	ほっかほっか弁当
財部	55	24,471	19,323,360	(株)かかし亭
合計	392	151,366	119,521,220	

(2) 利用状況の推移(月平均)

地区別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
末吉(人)	137	152	154	154	152
大隅(人)	220	213	201	194	185
財部(人)	82	70	65	59	55
合計(人)	439	435	420	407	392
決算額(円)	122,733,750	126,443,460	122,490,420	119,611,440	119,521,220

3 敬老祝金支給事業

お年寄りの長寿を祝い，更なる健康を願い，75歳以上の高齢者に敬老祝金を支給し，更に100歳を迎えた方には，誕生月にお祝い金を支給しました。

(1) 令和元年度支給状況 支給額3,000円

	75歳 ~ 84歳	85歳以上	合 計
人数 (単位:人)			
男	2,039	997	3,036
女	2,774	2,531	5,305
計	4,813	3,528	8,341
金額 (単位:円)			
男	6,117,000	2,991,000	9,108,000
女	8,322,000	7,593,000	15,915,000
計	14,439,000	10,584,000	25,023,000

支給額100,000円

	男	女	計
100歳 祝い金	4	21	25
	400,000	2,100,000	2,500,000

合 計	27,523,000
-----	------------

(2) 支給状況の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人数 (人)	8,939	8,875	8,740	8,581	8,366
決算額 (円)	28,563,000	28,953,000	28,742,000	27,489,000	27,523,000

4 養護老人ホームの措置

身体・精神・家族・住居等の生活環境上の事情により、養護老人ホームに曾於市が措置していた人数は、令和2年3月末で45人で、うち清寿園37人、市外の4施設で8人でした。その他に他市町が措置した人が清寿園に2人入所しています。

各施設の入所者数及び措置費の状況 令和2年3月末

	市内出身者(人)	市外出身者(人)	合計(人)	措置費(円)
清寿園	37	2	39	
あけぼの園(志布志市)	3		3	6,581,328
春光園(霧島市)	3		3	7,365,342
啓明園(伊佐市)	1		1	3,184,350
清風園(都城市)	1		1	2,051,026
光の岬(日置市)	0		0	1,950,759
舞鶴園(霧島市)	0		0	507,959
合計	45	2	47	21,640,764

5 介護手当

在宅で介護度が高い要介護者等を介護している方に、月1万円の介護手当を支給しました。全体で90人(要介護者90人・3月末)に支給しました。

(1) 介護手当の支給状況

	要介護者数(A) 3月末(人)	介護者数 (人)	支払金額(B) (円)	平均(B/A) (円)
大隅支所	24	24	2,870,000	119,583
末吉本庁	43	43	4,830,000	112,326
財部支所	23	23	2,540,000	110,435
合計	90	90	10,240,000	113,778

(2) 介護手当の支給状況の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
要介護者数(人)	140	146	118	115	90
介護者数(人)	139	145	118	114	90
支払金額(円)	15,010,000	13,830,000	12,960,000	12,820,000	10,240,000
平均(円)	107,214	94,726	109,831	111,478	113,778

6 高齢者見守り対策事業

高齢化率が年々高くなる現状において、地域に取り残されがちな高齢者等に対して安否確認を含めた見守り活動を実施することは非常に重要なこととあります。

そこで、曾於市社会福祉協議会、校区社会福祉協議会、民生委員・児童委員と連携を図りながら、在宅福祉アドバイザーなどの地域住民による見守り・声かけ活動の推進に努めました。また、3人の訪問専門員を雇用し、外部との交流の少ない高齢者等に対して、原則週1回の、延べ2,982件の見守り訪問を実施しました。

7 その他の高齢者福祉事業

高齢者等を介護するための住宅改修費の助成、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業、金婚式・ひとり金婚式を実施し、高齢者等の福祉と安全の向上に努めました。

決算額及び内容

	対象者(人)	決算額(円)
住宅改修費助成	1	266,000
寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	28	84,000
金婚式・ひとり金婚式	86	951,845
合 計	115	1,301,845

8 障害者（児）福祉

令和2年3月末現在、市内の身体障害者手帳の所持者は2,543人（1級729人、2級425人、3級418人、4級616人、5級172人、6級183人）、知的障害がある方で療育手帳の所持者は481人（A：5人、A1：99人、A2：87人、B：2人、B1：165人、B2：123人）、精神に障害がある方で精神障害者保健福祉手帳の所持者は203人でした。市の人口に対する障害手帳所持者の割合は、毎年度、同程度で推移しています。

障害を持つ方々に対する施策として、重度心身障害者医療費助成事業、重度障害者等日常生活用具給付事業、身体障害者等補装具費支給事業、障害福祉サービス事業、地域生活支援事業、特別障害者手当支給事業等を行い障害者福祉向上に努めました。

また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）により、障害福祉サービス等の給付対象となる障害者の範囲に、政令で定める難病患者等が追加されておりますが、利用者はいませんでした。

実施した主な事業・事業費等は、次のとおりです。

(1) 重度心身障害者医療費助成の状況

事業名	区分	社会保険	国民健康保険	後期高齢者医療	合計
重度心身障害者 医療費助成	受給者数(人)	147	425	558	1,130
	延件数(件)	2,838	9,073	12,139	24,050
	金額(円)	19,748,088	48,977,889	41,907,785	110,633,762

(2) 障害者福祉事業の状況

事業名		延数(実人数)	金額(円)	
自立支援医療給付費	更生医療	2,749	64,394,807	
	育成医療	54	695,666	
療養介護医療費給付事業		156	10,187,761	
特別障害者手当費	特別障害者手当	583	15,831,080	
	障害児福祉手当	177	2,613,630	
	経過的福祉手当	12	177,200	
	合計	772	18,621,910	
心身障害者扶養共済費		(4)	406,200	
地域生活支援事業(報償費)	障害者相談員	3	73,800	
地域生活支援事業(委託料)	相談支援	—	7,677,914	
	訪問入浴サービス・生活サポート	24	2,400,000	
	地域生活支援センター	4	203,090	
	移動支援	(29)	746,557	
	日中一時支援	130	2,620,030	
地域生活支援事業(扶助費)	自動車運転免許取得・改造費助成	2	350,000	
	重度障害者移動支援	44	44,000	
	更生訓練費給付	0	0	
重度障害者等日常生活用具給付事業		650	12,445,056	
身体障害者等補装具費支給事業		108	9,778,724	
障害福祉サービス費	介護給付費	居宅介護	308	23,376,701
		重度訪問介護	10	306,300
		同行援護	34	627,620
		療養介護	156	41,021,560
		生活介護	1,797	383,299,680
		短期入所	206	14,260,450
		施設入所支援	1,335	153,710,138
	訓練等給付費	共同生活援助	744	80,034,898
		宿泊型自立訓練	25	2,233,172
		自立訓練(機能訓練)	0	0
		自立訓練(生活訓練)	35	4,139,757
		就労移行支援	52	7,848,169
		就労継続支援A型	226	30,099,375
		就労継続支援B型	1,817	235,655,661
	就労定着支援	11	326,400	
	計画相談支援給付費	計画相談支援	764	11,215,370
		地域移行支援	4	194,440
	障害児通所支援給付費	児童発達支援	796	68,920,800
		放課後等デイサービス	981	60,786,920
		保育所等訪問支援	38	1,141,190
	障害児相談支援給付費	障害児相談支援	178	3,475,470

(3) 障害福祉サービス種類別利用者の状況 (令和2年3月分)	さいたま市	始良市	伊佐市	肝付町	宮崎市	高尾町	薩摩川内市	三股町	志布志市	鹿屋市	鹿児島市	垂水市	曾於市	大崎町	都城市	東串良町	南さつま市	南九州市	南大隅町	日置市	日南市	本渡市	霧島市	総計
													16											
障害福祉サービス提供情報 (令和2年3月請求分)																								
居宅介護													16	6										22
(医) 愛誠会 ケアステーション すえよし													3											3
(株) ニチイ学館 ニチイケアセンター都城														1										1
(社) 訪問看護ステーションまりも														1										1
(特非) 日光													2											2
(福) キャンパスの会														1										1
(福) 希親会 居宅介護支援事業所 ゆいまる														1										1
(福) 曾於市社会福祉協議会 居宅介護財部事業所													3											3
(福) 曾於市社会福祉協議会 居宅介護大隅事業所													1											1
(福) 輪光福祉会 輪光無量寿園訪問介護事業所													5											5
サービスステーション空														1										1
総合在宅ケアセンター やごろう苑													2											2
訪問介護 エンジェル														1										1
共同生活援助 (GH)		3	3		1	1	1	6	5	5			17	2	8			1	1				5	59
(医) 敬和会 ふどうの樹																							1	1
(医) 常清会 グループホームいちばん星													6											6
(医) 陽善会 小城ホーム																								1
(社) 川内ひまわりホーム							1																	1
(社福) たちばな会 オレンジの里																							1	1
(特非) 夢協働やまだ グループホームドリーム		1																						1
(福) キャンパスの会 久原東ホーム																	3							3
(福) こころ こころ家																2								2
(福) たちばな会 オレンジハウス																							1	1
(福) めぐみ会 高之峯園共同生活援助センター													6											6
(福) ゆうかり グループゆうかり																2								2
(福) 愛光会 総合サポートセンターラン										1														1
(福) 愛生会 愛生ホーム宇都口														2										2
(福) 愛生会 愛生ホーム志布志								5																5
(福) 岳風会 舞ハウス風										2														2
(福) 更生会 望岳荘																		1						1
(福) 爽禮会 ハッピーハウス																1								1
(福) 真奉会 ほっとホーム																							1	1
(福) 大多福会 共同生活援助事業所 のどか園													4											4
(福) 天上会 照葉の森				3																				3
(福) 白鳩会 グループホームおおすみ																			1					1
(福)美野里会 みのりハイツ		2																						2
ALL Eviation													1											1
えがおの里グループホーム餅原							1																	1
グループホーム あや										2														2
グループホームたすけ愛								1																1
マイホームI 西麓						1																		1
指定共同生活援助事業所 ネクステージ																							1	1
自助ホーム いちやりば																2								2
地域生活支援拠点ゆうかり																1								1
輪光無量寿園 障害者グループホーム (ぼだいじゅ)													1											1
計画相談支援		1						5	2	3	1	31	9	4				1	1			2		60
(特非) 日光													5											5
サン・ヴィレッヂ始良 相談支援事業所		1																						1
シオン舎相談支援事業所													11											11
そお地区障がい者等基幹相談支援センター								3																3
のどか園相談支援センター													1											1
志布志市社会福祉協議会 指定特定相談支援事業所									2															2
社会福祉法人たちばな会 特定相談支援事業所 オレンジ学園																							2	2
生活支援センター なんさつ																			1					1
相談サポート みどり																1								1
相談支援ステーション やまびこ																1								1
相談支援スポット たけのこ																2								2
相談支援センター サポート愛生															9									9
相談支援センター ハートフル											1													1
相談支援事業所 おとぼろ																1								1
相談支援事業所 コバン城山												1												1
相談支援事業所 すみよしの里													8											8
相談支援事業所 ゆす																				1				1
相談事業所 虹										1														1
白鳩会 障がい者相談支援センター										1														1
輪光無量寿園居宅介護支援事業所													6											6
相談事業所 くれぱす													1											1

③ 障害福祉サービス種類別利用者の状況 (令和2年3月分)																																									
障害福祉サービス提供情報 (令和2年3月請求分)													さいたま市	始良市	伊佐市	肝付町	宮崎市	高原町	薩摩川内市	三股町	志布志市	鹿屋市	鹿児島市	垂水市	曾於市	大崎町	都城市	東串良町	南さつま市	南九州市	南大隅町	日置市	日南市	本渡市	霧島市	総計					
施設入所支援													1	1					1	1		3	3		63	29	1		3		1	1		1	9	118					
(福) つぼみの会 障害者支援施設 つかわき																																				1	1				
(福) ひいらぎ会 宮之城ふくし園													1																								1	1			
(福) めぐみ会 高之峯園																									28													28	28		
(福) めぐみ会 末吉学園																									4													4	4		
(福) 愛光会 フレンドリーいぐま																							1															1	1		
(福) 愛光会 障害者支援施設 和光学園																																				1	1	1	1		
(福) 愛生会 障害者支援施設 あいのさと																										14												14	14		
(福) 愛生会 障害者支援施設 恵誠園																										15												15	15		
(福) 向陽会 みなよし療護園																								1														1	1		
(福) 秀風会 障害者支援施設 光の里																														3								3	3		
(福) 奨励会 身体障害者療護施設 乙房苑																											1											1	1		
(福) 聖愛会 薩摩来園																			1																			1	1		
(福) 青鳥会 吉田愛青園																								1														1	1		
(福) 大一会 障害者支援施設 星空の里															1																								1	1	
(福) 桃蹊会 障害者支援施設 霧島青葉園																																					2	2	2	2	
(福) 博愛会 障害者支援施設 みどり園																				1																			1	1	
(福) 博風会 すみよしの里																									31													31	31		
(福) 白鳩会 花の木ファーム																																1							1	1	
(福) 福山学園																																				5	5	5	5		
(福) 北斗会 荅南寮																																				1	1	1	1		
(福) 友心会 ゆらり																																							2	2	
(福) 緑風会 鹿児島太陽の里																																	1						1	1	
障害者支援施設 誠光園																									1													1	1		
自立訓練 (生活訓練)																				1																			1	1	
(医) 左右会 生活訓練事業所もっこく																				1																			1	1	
就労移行支援																1									3	1													5	5	
(福) 奨励会 障害者自立支援センター どりーむわーくす																										1													1	1	
(福) 大多福会 のどか園																									3														3	3	
LITALICOワークス宮崎																	1																						1	1	
就労継続支援A型													1							1			1			13		1											17	17	
(株) インビクト ワークサポート ひとつ霧島																								1															1	1	
(特非) ベストライフ都城																											2													2	2
(特非) 笑福会 えがの里																				1																				1	1
(福) あかり会 鹿児島身体障害者福祉工場																														1									1	1	
(福) キャンパスの会																											4												4	4	
(福) キャンパスの会 CBSリネンサービス																											3												3	3	
(福) キャンパスの会 お弁当のまるよし																											2												2	2	
NPO法人あした 就労継続支援A型事業所きりしま																											1												1	1	
コミュニケーションAREA始良													1																										1	1	
シーソーウェルフェア																											1													1	1
就労継続支援B型															3			1	14	3	46	1		107	3	18					2						4	202	202		
(医) 常清会 多機能事業所 曾らりす																								6															6	6	
(株) 楽笑																								4															4	4	
(社福) たちはな会 オレンジの里																																					1	1	1	1	
(社福) ワークセンター藤の森																				1																				1	1
(特非) あいはと 就労継続支援施設 あいはと															1																									1	1
(特非) かりんの会 サポート友喜																																					2	2	2	2	
(特非) しをんの会 大隈シオン舎																									20														20	20	
(特非) 清幹会 深川農園																									14														14	14	
(特非) 都城ふくふく会 まーる工房																												4											4	4	
(福) キャンパスの会																											3												3	3	
(福) キャンパスの会 CBSリネンサービス																											2												2	2	
(福) キャンパスの会 お弁当のまるよし																											2												2	2	
(福) なのはな村 なのはな																											1												1	1	
(福) ゆうかり ゆうかり学園																													45										45	45	
(福) 愛生会 障害者支援施設 セルプあいせい																											1												1	1	
(福) 愛生会 障害者支援施設 あいのさと																											2												2	2	
(福) 愛生会 障害者支援施設 セレブしぶし																				6																			6	6	
(福) 岳風会 パン工房ピーターパン																							1																1	1	
(福) 左右会 就労支援事業所																					1																		1	1	
(福) 大多福会 のどか園																											17												17	17	
(福) 大多福会 霧島のどか園																																					1	1	1	1	
(福) 天上会 カイロス															2																									2	2
(福) 博風会 すみよしの里																											27												27	27	
(福) 白鳩会 セルプ花の木																																	1						1	1	
(福) 白鳩会 花の木ファーム																																	1						1	1	
(福) 風の道																												3											3	3	
こころワーク																											2												2	2	
ななえ福祉事業所																											1												1	1	
ワークショップTetoTe																								1															1	1	
就労継続支援B型 Legare																							1																1	1	
就労継続支援B型 スマイル工房バスタカフェドリー																							1																1	1	
就労継続支援B型事業所 いっぱ																									5														5	5	
就労継続支援B型事業所 わんぴーす																									14														14	14	
就労支援事業所 ティンカーベル																								1															1	1	
就労支援事業所つばさ																				6																			6	6	
川内自興園																		1																					1	1	

③ 障害福祉サービス種類別利用者の状況（令和2年3月分）																									
障害福祉サービス提供情報（令和2年3月請求分）	佐賀県	佐賀市	伊佐市	肝付町	宮崎市	高岡町	薩摩川内市	三股町	志布志市	鹿屋市	鹿児島市	垂水市	曾於市	大崎町	都城市	東串良町	南さつま市	南九州市	南大隅町	日置市	日南市	本渡市	霧島市	総計	
																									さつ
就労定着支援																	1								1
（福）奨励会 障害者自立支援センター どリーむわーくす																1									1
重度訪問介護																							1	1	
ケアサポート未来(株)																							1	1	
宿泊型自立訓練									1															1	
（医）左右会 生活訓練事業所もっこく								1																1	
生活介護	1	1	1				1			6	7		80	30	7		2			2		1	13	152	
（医）常清会 多機能事業所 曾らりす												1												1	
（株）M&A JAPAN ナナーラ未来																							1	1	
（株）鹿屋福祉サービス 生活介護事業所あおぞら											2													2	
（特非）にじの橋																							1	1	
（特非）希親会 ばすてる															1									1	
（独）国立病院機構 南九州病院			1																					1	
（福）キャンパスの会 お弁当のまるよし															2									2	
（福）たちばな会 生活介護事業所 オレンジの里																							1	1	
（福）つばみの会 障害者支援施設 つかわき																							1	1	
（福）ひいらぎ会 宮之城ふくし園	1																							1	
（福）めぐみ会 高之峯園													25											25	
（福）めぐみ会 末吉学園												4												4	
（福）ゆうかり ゆうかり学園											2													2	
（福）愛光会 フレンドリーいいぐま										1														1	
（福）愛光会 障害者支援施設 和光学園																							1	1	
（福）愛生会 障害者支援施設 あいのさと														13										13	
（福）愛生会 障害者支援施設 恵誠園														17										17	
（福）向陽会 みなよし療護園											1													1	
（福）鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里																			1					1	
（福）秀風会 障害者支援施設 光の里																	2							2	
（福）奨励会 身体障害者療護施設 乙房苑															1									1	
（福）常磐会 奏の丘											2													2	
（福）聖嬰会 薩摩来園							1																	1	
（福）青島会 吉田愛育園											1													1	
（福）大一会 障害者支援施設 星空の里			1																					1	
（福）大多福会 のどか園													5											5	
（福）桃蹊会 障害者支援施設 霧島青葉園																							2	2	
（福）博愛会 デイステーション ぶらむはうす															2									2	
（福）博風会 すみよしの里													45											45	
（福）福山学園																								6	
（福）北斗会 芥南寮																						1		1	
（福）友心会 ゆらり											2													2	
（福）緑風会 鹿児島太陽の里																				1				1	
障害者支援施設 誠光園											1													1	
生活介護事業所 まあむ										1														1	
多機能事業所 ころろライフ																	1							1	
短期入所		1											7	5	4	1				1			1	20	
（特非）希親会 ばすてる															2									2	
（独）国立病院機構 南九州病院			1																					1	
（福）たちばな会 オレンジ学園																							1	1	
（福）愛生会 障害者支援施設 あいのさと														2										2	
（福）愛生会 障害者支援施設 恵誠園														3										3	
（福）鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里																			1					1	
（福）奨励会 身体障害者療護施設 乙房苑															1									1	
（福）松風会 障害者支援施設 光祐の里																1								1	
（福）博風会 すみよしの里													7											7	
短期入所事業所キャンパス															1									1	
同行援護															2									2	
（社）訪問看護ステーションまりも															1									1	
（特非）びっぴり指定訪問看護ステーションほのぼの															1									1	
療養介護			3								2											1	7	13	
（独）国立病院機構 南九州病院			3																					3	
（福）たちばな会 オレンジ学園																							7	7	
（福）愛泉会 日南病院																					1			1	
（福）向陽会 やまびこ医療福祉センター											2													2	
総計	2	10	2	6	1	1	4	3	27	19	67	2	324	78	65	1	6	2	4	5	1	2	42	674	

障害福祉サービス（障害児）	列ラベル							
	肝付町	志布志市	鹿屋市	鹿児島市	曾於市	都城市	霧島市	総計
障害福祉サービス提供情報（令和2年3月請求分）								
児童発達支援				1	33	35	1	70
Second House						2		2
カラーズ2						1		1
きりしま子ども発達支援センター 実樹							1	1
こども通所支援サービス じりつ3						3		3
じりつ2						9		9
ひかり園						7		7
ひまわりクラブ					27			27
まぜまぜハートさらだ						2		2
もぜ				1				1
花ことば						8		8
都北学園						3		3
発達支援事業所 蛭					6			6
障害児相談支援		1			10	2		13
シオン舎相談支援事業所					2			2
そお地区障がい者等基幹相談支援センター		1						1
のどか園相談支援センター					2			2
ひかりこども相談室						1		1
めぐみ会相談支援事業所					3			3
相談サポート さらだカフェ						1		1
相談支援事業所 すみよしの里					2			2
輪光無量寿園居宅介護支援事業所					1			1
保育所等訪問支援						8		8
Second House						4		4
Second House Step						2		2
まぜまぜハートさらだ						2		2
放課後等デイサービス	1		3		47	28	2	81
Second House						4		4
Second House Step						1		1
きりしま総合発達支援センター							2	2
こども通所支援サービス じりつ						4		4
こども発達相談センター にじいろ			3					3
こども発達相談センター みんなのおうち	1							1
スマイル五十市						1		1
ひまわりクラブ					16			16
ふうせん						1		1
まぜまぜハートさらだ						1		1
花ことば						9		9
発達支援事業所 蛭					5			5
放課後サポートセンター あいりす12						1		1
放課後デイ ともだち					26			26
放課後デイサービスとしみ						1		1
放課後等デイサービス トムソーヤ						5		5
総計	1	1	3	1	90	73	3	172

曾於市内障害福祉サービス事業所地図

produce by googlemap



9 児童福祉

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、保育所・幼稚園・認定こども園等のサービスを利用する3歳から5歳児クラスの子どもと、住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスまでの子どもの利用料が無償となりました。それに伴い、無償化される施設やサービスも拡充され、施設等利用費で、未移行制度の幼稚園（延べ268人）、認可外保育施設（延べ297人）、預かり保育（延べ529人）の利用がありました。

児童福祉分野における主な事業としては、児童手当（延べ42,264人、474,430千円）、子ども医療費助成事業（延べ28,439件、95,518千円）、第3子以降の出産祝金支給事業（65人、6,500千円）であります。

子育て支援センターは、職員2人及び子育て支援員8人を配置し、育児・子育て相談・親子ふれあい遊び・キッズルーム開放等を行い育児支援に努めました。また、「財部子育て支援センター」を事業費4,599千円で整備し、末吉・大隅・財部の市内3か所にて子育て広場を開設することができ、親子延べ7,355人の利用がありました。

放課後児童健全育成事業については、柳迫小学校児童クラブ建屋を事業費16,017千円で新規建設し、24児童クラブにて児童クラブの運営を行いました。

認可保育所施設整備補助事業においては、高之峯保育園の新規建設、事業費126,765千円に対し75,000千円の補助を行いました。

市内の認定こども園・保育園数は、私立14か所で年度末入所定員は1,065人、年間入所定員12,780人に対し、年間入所児童数は11,868人、年度末入所率は92.86%となりました。また、市外への広域入所の年間入所児童数は1,305人でした。

(1) 各事業等への助成状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
児童手当費					
人数(人)	46,256	45,441	44,601	43,340	42,264
助成額(千円)	525,790	515,565	504,660	487,890	474,430
子ども医療費助成事業					
件数(件)	28,735	29,511	28,745	27,831	28,439
助成額(千円)	91,994	99,458	96,868	91,585	95,518
出産祝金支給事業（平成27年度は11か月分）					
人数(人)	48	63	75	56	65
助成額(千円)	4,800	6,300	7,500	5,600	6,500

(2) 各保育園等の補助事業実施状況及び施設型給付費の状況

		①延長保育事業	②障害児保育事業	③放課後児童クラブ事業	④一時預かり事業	年度末入所児童数/定員 施設型給付費
しやら こども園	人数	8	9	51	30	172/205
	金額	300,000	3,600,000	7,291,000	1,703,000	149,419,820
きらり園	人数	1		63	6	90/50
	金額	91,000		13,814,000	1,247,000	138,141,330
樹心 保育園	人数	4				115/110
	金額	300,000				109,388,440
輪光 保育園	人数	2		15		34/45
	金額	190,000		2,807,000		44,128,800
高之峯 保育園	人数	2				39/30
	金額	143,000				65,158,480
白鳥 保育園	人数					76/70
	金額					77,251,810

ひこばえ 保育園	人数 金額	2 300,000	1 480,000			107/90 114,722,760
大隅中央 幼稚園	人数 金額			17 4,192,000		53/55 80,264,515
岩川 保育園	人数 金額	6 300,000	1 960,000	36 6,468,000		63/70 72,239,530
スイミー こども園	人数 金額	6 1,031,000		31 6,873,000	7 1,600,000	31/60 50,447,870
覚照 こども園	人数 金額	7 759,000		53 5,706,000		82/95 108,459,760
しょうしん 月の森こども園	人数 金額	6 374,000		30 7,575,000	2 1,227,000	40/45 69,130,620
こども園 かさぎ	人数 金額	6 927,000			3 1,600,000	52/60 80,563,750
太陽の子 保育園	人数 金額	4 300,000		41 6,170,000		84/80 98,953,770
広域入所分	人数 金額	1 300,000			27 495,000	113 131,707,147
合計	人数 金額	55 5,315,000	11 5,040,000	337 60,896,000	75 7,872,000	1,151/1,065 1,389,978,402

*①、③及び④の人数は、月平均の利用人数。

なお、③の事業については、この他に12か所の幼児学園等(377人、59,690千円)、1か所のNPO法人(25人、7,106千円)でも実施。

10 母子・父子福祉事業

母子・父子福祉に対する助成事業として、ひとり親家庭医療費助成（延べ8,664人、19,884千円）や、離婚等により父または母と生計を同一にしていなか、母または父が重度の障害の状態にある児童を監護する母または父や養育する者に支給する児童扶養手当（延べ5,248人、226,203千円）を支給しました。

また、家庭児童相談室の相談者数は新規91人で、相談内容は、不登校、施設入所、育児相談等で、延べ1,231件の相談がありました。

各事業等への助成状況及び相談件数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ひとり親家庭医療費助成事業					
延べ件数（件）	8,530	9,602	9,383	9,025	8,664
助成額（千円）	19,987	20,383	20,585	20,228	19,884
児童扶養手当費					
人数（人）	4,740	4,780	4,688	4,499	5,248
助成額（千円）	181,436	188,087	191,224	183,571	226,203
家庭児童相談室設置事業					
新規相談者（人）	22	35	36	56	91
相談件数（件）	155	232	166	681	1,231

11 災害救助

令和元年度の災害による被害に対する災害見舞金等の支給状況は、住家火災による全焼が3件で150千円、その他建物火災による全焼が1件で20千円でした。

また、令和元年6月からの大雨被害で亡くなられた被災者に対し、災害弔慰金として2,500千円をご遺族へ支給しました。

12 生活保護

生活保護法は、憲法第25条に規定する「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」の理念に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な支援を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することとなっています。

令和元年度中の申請件数は39件で、うち保護開始決定26件、取下げ10件、却下3件となっています。

開始理由の主なものは、失業や貯金等の減少・喪失による生活困窮が18件、世帯主等の傷病による医療費困窮が7件となっています。

また、廃止件数は44件で、その主な理由は、死亡による廃止が15件、親類縁者等の引取り等転出による廃止が9件、就労による収入や社会保障給付金の増加が9件となっています。

令和元年度末の被保護世帯数は283世帯、被保護人員は335人となり、前年比で、世帯数94.3%、被保護人員92.3%となっています。

生活扶助費や医療扶助費等扶助費の総支給額は、前年度比で102.3%の564,579千円となり、約12,739千円の増額でした。これは、医療扶助費の増加によるものです。

令和元年度の医療扶助費は、389,466千円で扶助費全体の約69.0%を占めています。

生活保護の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
申請件数（件）	38	41	33	61	39
廃止件数（件）	38	35	43	40	44
年度末ケース数（件）	302	306	289	300	283
総支給額（千円）	564,944	582,975	545,231	551,840	564,579

13 生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）が平成27年4月1日から施行され、全国で新しい制度が実施され5年を経過しました。本制度ではまず、生活保護に至る前の段階において自立支援策の強化を図るため、生活困窮者からの相談に包括的に応じ、自立に向けた支援計画を作成します。その後、計画に基づき継続的な支援を行うほか、関係機関と連携し、自立した生活を送れるように支援します。

生活相談支援センター係は、主任相談支援員1人、相談支援員4人（庶務兼務1人含）、就労支援員1人の6人体制で相談支援業務を実施しています。

令和元年度の実績は相談件数が145件で、うち就労支援件数19件、就労者は8件となっています。相談者の年齢層は65歳以上が41人で最も多く、次いで30歳代33人、40歳代31人、60～64歳16人、50歳代13人、20歳代10人、10歳代1人となっています。

相談内容の主なものとしては、「収入・生活費のこと」が延べ57件、「病気や健康・障害のこと」が延べ41件、「子育てのこと」が延べ39件、「仕事探し、就職について」が延べ32件でした。

子どもの学習支援事業は、教育委員会が夏休みを利用して開催している「夏休みの宿題めんどろ見ます」事業と合わせて実施しました。教育委員会主催事業が3地区で5回ずつ開催、実人数65人延べ271人の参加、元年度から委託事業として特定非営利法人そお文化村へ委託した曾於市子どもの学習・生活支援事業が、実人数36人延べ808人の参加でした。

また、同じく就労準備支援事業、家計改善支援事業、一時生活支援事業も、元年度から開始しました。

就労準備支援事業は、一般就労に従事する準備として、就労に就く基礎的能力の習得を目的とした事業ですが、令和元年度の利用者数は3名で、うち2名は利用基準となる14日間の体験後 再度この事業を利用されました。

家計改善支援事業は、家計再生に向けて目標設定し、家計支援計画の作成と支援調整を行う事業で、事業そのものは社会福祉協議会へ委託しました。年間13名の方がこの事業を利用しました。

一時生活支援事業は、ホームレス等の生活困窮者に対し、緊急・一時的に宿泊場所を提供し、健康状態の悪化を防止することで自立支援を行う事業で、元年度の利用者数は3名と1家族（大人2名と幼児2名）で、13泊分の宿泊場所を提供しました。

【保健課（福祉課，保健福祉課）】

1 健康増進事業全般

健康増進事業については，市民が健康で生きがいのある生活を送れることを願い，母子歯科保健事業，健康増進事業（健康相談，健康教育，健康診査，訪問指導等），精神保健福祉事業，予防接種，地域医療支援事業（在宅当番医，休日急患診療，24時間電話相談）等の各種事業に取り組みました。

各種健康診査については，疾病の早期発見・早期治療並びに健康生活の質の向上を図るとともに医療費の適正化を目的に実施しました。

令和元年度に実施した主な事業は，次のとおりです。

(1) 母子歯科保健事業

妊産婦・乳幼児の健康診査及び母子・歯科保健指導等を実施し，妊産婦や乳幼児の疾病予防と安心して育児ができるよう支援を行いました。

・母子保健事業の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	受診者・参加者数(人)	受診者・参加者(人)	受診者・参加者(人)
	報償費・扶助費・委託料(円)	報償費・扶助費・委託料(円)	報償費・扶助費・委託料(円)
1歳6か月児健康診査	208	212	191
	報償費 774,021	報償費 789,300	報償費 665,343
2歳児健康診査	239	203	203
	報償費 914,276	報償費 936,597	報償費 880,028
3歳児健康診査	241	234	192
	報償費 890,489	報償費 908,258	報償費 854,165
4歳児歯科健康診査	215	200	177
	報償費 323,208	報償費 322,994	報償費 271,851
離乳食準備教室	134	129	117
	報償費 147,896	報償費 157,482	報償費 143,657
6か月児相談	200	193	151
	報償費 365,592	報償費 351,138	報償費 312,488
1歳児相談	173	195	150
	報償費 357,192	報償費 361,579	報償費 323,776
未熟児養育医療	7	5	6
	扶助費 1,620,290	扶助費 1,110,521	報償費 1,892,891
妊婦健康診査（1回目） （2回目以降）	202	177	169
	2,356	1,859	1,984
	委託料 19,599,199	委託料 15,839,612	委託料 16,574,931
乳幼児健康診査(3～5か月児) (9～11か月児)	198	185	171
	185	195	163
	委託料 2,075,279	委託料 2,059,849	委託料 1,864,970

健口ママ歯科健診	72 委託料 144,000	74 委託料 148,000	86 委託料 234,250
母子訪問指導	163 委託料 652,000	160 委託料 640,000	156 委託料 624,000
不妊治療助成	女性： 実14・延20 男性： 実0・延0 扶助費 1,941,283	女性： 実15・延21 男性： 実0・延0 扶助費 1,889,039	女性： 実14・延16 男性： 実0・延0 扶助費 1,555,020
療育支援親子教室	実16・延53 報償費 323,134	実12・延47 報償費 360,425	実10・延25 報償費 372,309
新生児聴覚検査 (H29.4～)	192 委託料 588,469	168 委託料 516,052	188 委託料 576,681
幼児発達クリニック (発達相談) (H30.4～)		11 報償費 84,309	11 報償費 84,124
産婦健康診査 (H31.4～)			1回目：167, 2回目：171 委託料 1,717,046
産後ケア (H31.4～)			実3・延5 委託料 83,160
計	30,716,328	26,475,155	29,030,690

(2) 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するために、予防接種法に定められた定期予防接種と結核の予防・早期発見のための胸部レントゲン検診を実施しています。胸部レントゲン検診は、65歳以上の方を対象に集団検診と地区巡回検診を実施しています。子宮頸がん予防ワクチン接種は、全国的に被接種者に重篤な副反応とみられる症状が多数発生したため、平成25年6月14日から積極的な勧奨を差し控えています。

・定期予防接種等の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	受診・接種者数等 (人) 委託料等 (円)	受診・接種者数等 (人) 委託料等 (円)	受診・接種者数等 (人) 委託料等 (円)
胸部レントゲン検診	3,697 委託料 3,763,546	3,588 委託料 3,652,584	3,585 委託料 4,016,298
H i b (ヒブ)	848 委託料 6,150,087	776 委託料 5,627,815	733 委託料 6,628,584
小児肺炎球菌	849 委託料 9,128,839	780 委託料 8,386,823	740 委託料 9,012,282
四種混合 (ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)	846 委託料 8,335,018	823 委託料 8,108,601	774 委託料 8,920,953
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	239 委託料 1,374,728	251 委託料 1,443,797	201 委託料 1,161,240

ポリオ	13	5	1
	委託料 113,776	委託料 43,760	委託料 8,752
B C G	212	213	177
	委託料 1,516,240	委託料 1,523,526	委託料 1,278,792
MR	466	468	455
	委託料 4,963,945	委託料 4,985,159	委託料 4,880,823
水痘	365	399	353
	委託料 3,282,871	委託料 3,588,749	委託料 3,204,454
日本脳炎	968	1,048	1,002
	委託料 6,535,989	委託料 7,076,180	委託料 7,578,986
子宮頸がん	3	0	0
	委託料 49,656	委託料 0	委託料 0
B型肝炎(H28.10～)	619	591	542
	委託料 4,079,466	委託料 3,894,908	委託料 3,608,714
成人肺炎球菌	1,060	1,054	370
	委託料 3,254,298	委託料 3,235,213	委託料 1,148,551
風しんの追加的対策 (抗体検査)(H31.4～)			169
			委託料 921,356
風しんの追加的対策 (予防接種)(H31.4～)			44
			委託料 479,420
予診のみ(H31.4～)			10
			委託料 31,034
定期予防接種の合計	6,488	6,408	5,571
	委託料 48,784,913	委託料 47,914,531	委託料 48,863,941

(予防接種委託料は事務手数料を含む)

・季節性インフルエンザ予防接種の状況

感染の重症化を予防するために6か月児から高校3年生相当及び65歳以上の市民に対し、令和元年10月1日から令和2年2月29日までの期間に接種費用の一部補助を実施しました。1回につき一般世帯2,000円、生活保護世帯3,000円の補助を行いました。

接種者数・委託料	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生活保護者	96	90	107
一般(6か月～高校3年生相当)	3,355	3,501	3,306
一般(65歳以上・60～64歳の障がい)	8,200	8,356	8,750
予診のみ			20
合計(人)	11,651	11,947	12,183
委託料(円)	23,955,204	24,547,188	25,075,135

(委託料は事務手数料を含む)

(3) 健康増進事業

子宮頸がん検診は20歳から40歳，乳がん検診は40歳から60歳の節目年齢の女性に検診料を無料とするクーポン券を交付し受診勧奨を行いました。クーポン券の利用状況は，子宮頸がん検診では701人に交付し利用率23.8%で，乳がん検診では997人に交付し利用率34.2%で，乳がん検診の利用率は増加しています。

各種がん検診については，健康増進法改正等で対象者数に変更され受診率が低くなりました。また，要精密者の精検受診率については，特に大腸がん検診60%と低いため受診勧奨やフォロー体制の取組が重要です。

・健康診査及び各種検診状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	受診者数(人) 委託料(円)	受診者数(人) 委託料(円)	受診者数(人) 委託料(円)
特定健康診査(生活保護等)	12 67,092	9 50,516	9 50,642
胃がん検診	2,267 11,277,746	2,161 10,743,090	2,042 10,315,264
肺がん検診(読影)	3,321 2,606,126	3,191 2,460,146	3,193 2,501,876
肺CT検診	830 6,399,300	900 6,939,000	800 6,204,800
大腸がん検診	4,128 6,666,203	4,084 6,597,555	3,994 6,447,772
子宮頸がん検診	2,325 9,042,945	2,269 8,876,365	2,326 9,763,797
乳がん検診	2,206 8,605,519	2,154 8,476,223	2,193 8,818,885
腹部超音波検診	2,000 7,251,204	1,927 6,985,752	1,951 7,105,353
肝炎検査(B・C型)	444 888,000	425 850,000	350 693,081
前立腺検診	1,448 2,678,800	1,506 2,786,100	1,484 2,684,312
骨粗鬆症検査	1,344 1,132,992	1,278 1,077,354	1,453 1,225,489
歯周病検診	176 352,000	161 322,000	266 725,650
計	20,501 56,967,927	20,065 56,164,101	20,061 56,536,921

・健康教室・相談・訪問・献血の状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実施回数(回) 数(人)	実施回数(回) 数(人)	実施回数(回) 数(人)
健康教育	39	60	28
	1,851	4,217	1,306
健康相談	46	58	43
	377	856	232
訪問指導 (母子・成人・精神・他)	517	733	739
	517	733	739
献血状況	32	23	21
	741	639	526
計	634	874	831
	3,486	6,445	2,803

(4) 救急医療・夜間急病センター

市民が、夜間・休日に安心して医療機関の利用ができるように整備されているところです。都城市北諸県郡医師会病院・都城夜間急病センターの太郎坊町への移転後は、曾於市からの利用者数が年々減少傾向にあります。また、令和元年7月の救急クリニックの開院が利用者数に影響しています。

・利用状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	患者等利用者数 (人) 負担金(円)	患者等利用者数 (人) 負担金(円)	患者等利用者数 (人) 負担金(円)
都城地区救急医療センター 負担金	2,545 注1 36,888,000	2,581 注1 39,480,000	2,584 注1 37,469,000
	休日急患診療事業費負 担金	1,540 注1 1,939,000	1,641 注1 1,872,000
救急医療施設等事業費 負担金	1,005 注1 34,949,000	940 注1 37,608,000	866 注1 35,543,000
曾於医師会夜間急病センター 負担金	365 注2 6,337,712	314 注2 6,234,678	148 注2 6,003,857
計	2,910 43,225,712	2,895 45,714,678	2,732 43,472,857

注1 毎年10～9月の利用者数

注2 年度利用者数

2 財部温泉健康センター関係

財部温泉健康センターは、平成5年4月創業以来27年が経過し、慢性皮膚炎、五十肩、捻挫、神経痛及び疲労回復などに効能があり、市民の健康増進及び憩いの場として定着し親しまれています。

開設当初、日量約120トンを湧出していましたが、その後約20トン程度まで減少してきたため、平成17年6月に新たに泉源を掘削した結果、泉温38.6℃の低張性アルカリ性温泉水が湧出し、現在2つの泉源により運営を行っています。

施設の管理については、平成18年8月31日まで温泉管理組合に委託していましたが、指定管理者制度の施行により、平成18年9月1日から平成22年3月31日まで(株)山有に、平成22年4月1日から平成27年3月31日まで(株)総合人材センターに、平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間と、新たに平成30年4月1日から令和5年3月31日までの5年間、(株)メセナ末吉を指定管理者として基本協定を締結しました。また、平成20年度から施設使用料については、指定管理者の収入としたところです。

令和元年度の入場者数は、112,107人（前年度比832人増、0.7%増）で、1日平均の入場者数は331人（前年度比1人増）となっています。

支出は、指定管理料17,450,000円が主なものであります。

・利用状況の推移

（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入場者数	119,968	119,250	115,733	111,275	112,107
1日平均数	351	353	341	330	331

3 前期・後期高齢者医療事業について

平成20年4月1日に「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が創設され、都道府県単位で設置された後期高齢者医療広域連合が一括して、事務及び療養給付を行い、市町村は広域連合への当該負担金を負担すると共に、保険料の徴収及び窓口事務等を行っています。

広域連合への市町村が負担する事務費等の共通経費については、均等割10%・高齢者人口割50%・全人口割40%で負担することになっており、共通経費分15,773,678円を支出しました。

療養給付費については、市町村毎の療養給付費を基に、国4/12・県1/12・市町村1/12で負担することになっており、626,062,055円を支出しました。

後期高齢者の生活習慣病等を早期に発見するために、後期高齢者医療特定健診事業を実施しました。受診者は1,129人で委託料は6,353,012円でした。

・市単独鍼灸・温泉・人間ドック・葬祭費の補助状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数(件)	補助金額(円)	件数(件)	補助金額(円)	件数(件)	補助金額(円)

鍼灸		2,527	1,516,200	2,498	1,498,800	2,230	1,338,000
温泉	75歳以上	36,946	7,389,200	33,863	6,772,600	32,293	6,458,600
	65歳～74歳	29,791	5,958,200	30,437	6,087,400	29,897	5,979,400
人間ドック		43	850,879	47	983,164	53	1,194,419
葬祭費		528	5,280,000	540	5,400,000	509	5,090,000

4 そお生きいき健康センター関係

そお生きいき健康センターを平成24年度に整備し、平成25年4月から健康増進活動の拠点として利用を開始しています。

令和元年度の利用状況を見ると、施設全体の延利用者数は75,817人で前年比100.9%でした。トレーニング室の延利用者数は26,342人で前年比104.9%、1日平均利用者数は91.8人で前年比9.6人増となっています。

施設の管理については、平成28年4月1日から令和3年3月31日までの5年間、(株)メルヘンスポーツを指定管理者に指定し基本協定を締結しており、令和元年度の指定管理料は12,720,000円でした。トレーニング室機器納入に伴う無料点検期間(5年間)が終了したため、平成30年度からは委託による機器点検を行っています。

・利用状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
会議室1	2,324	-	-	-	
会議室3	-	-	1,759	2,895	2,109
会議室4	2,982	5,593	5,384	5,713	4,540
会議室5	525	2,139	1,861	2,025	2,391
視聴覚室兼大会議室	7,293	9,166	8,573	9,433	8,776
相談室1	352	639	765	586	871
相談室2	463	598	739	1,158	808
和室研修室1	2,820	2,671	3,067	3,101	3,378
和室研修室2	2,915	2,485	3,112	3,127	3,723
栄養指導室	612	548	617	768	706
集団健診室1	8,014	8,912	9,228	9,459	10,049
集団健診室2	3,619	4,804	4,554	4,689	5,143
集団健診室3	4,175	5,591	5,330	6,190	6,332
音楽鑑賞室1	623	369	327	293	216
音楽鑑賞室2	235	146	233	222	183
トレーニング室	23,370	22,212	21,873	25,106	26,342
シャワー室(H28.8～)	-	311	282	342	250
計	60,322	66,184	67,704	75,107	75,817

5 曾於市24時間健康・医療相談サービス事業

曾於市24時間健康・医療相談サービス事業を平成26年6月から開始しました。この事業は、①救急医療体制の補強②医師不足への補完対策③住民への安心感の提供④健康の保持・増進⑤自殺対策を目的に専門業者に委託して、24時間体制で電話による相談を実施しています。

・年齢別相談者の内訳

	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明	計
平成27年度	21	57	278	80	72	160	79	25		772
平成28年度	6	87	434	90	82	223	86	21		1,029
平成29年度	0	38	207	42	31	94	50	37	39	538
平成30年度	1	27	115	37	22	58	35	24	6	325
令和元年度	0	17	93	39	10	33	40	17	3	252

・相談内容の内訳

相談内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度*	平成30年度*	令和元年度*
健診・ドックに関する相談	1	3	22	6	8
健康保持・増進に関する相談	1	6	2	0	0
気になる身体の症状に関する相談	315	286	758	554	446
家庭看護に関する相談	45	62	9	7	10
治療に関する相談	145	219	125	98	62
母子保健に関する相談	3	9	2	5	0
育児に関する相談	97	113	7	2	0
夜間・休日の医療機関案内	106	102	545	433	326
ストレス・メンタルヘルスに関する相談	23	168	109	27	6
その他	36	61	86	21	25
合計	772	1,029	1,665	1,153	883

※ 複数回答

【介護福祉課】

1 多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業

子どもから高齢者まで、誰もが気軽に集い、住民自らサービスを提供することができる多世代・多機能型の福祉拠点施設運営について実施しました。

運営事業につきましては「柳迫福祉拠点づくり実行委員会」の自主的な実施に対し168,000円の補助金交付を行い、運營業務の費用は施設管理費を含め358,396円となりました。

「柳迫福祉拠点づくり実行委員会」は末吉町深川柳迫の皆来館を拠点に、支え合いマップ作成から見えてきた課題を検討し、地域住民協働による活動スペースの作製や、高齢者・子育てサロンなどの地域でできる活動を行い、福祉の視点からの施策を取り入れることで自助や互助の活動意欲が高まりました。

2 高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業

高齢者を含む地域の任意の団体が行う互助活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与することにより、介護予防の推進を図るとともに、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアの推進を図りました。

参加団体	活動回数	参加者数(延べ)	報償費
58団体	1,864回	18,876人	1,928,000円

3 若年患者療養支援事業

若年（39歳以下）の末期がん患者の、在宅における生活を支援し、患者及びその家族の負担軽減を図りました。

対象者3名 補助額（福祉用具貸与等） 128,601円

4 介護保険利用者負担対策事業

生活困難者等が介護保険サービスを利用している場合に、そのサービス提供している社会福祉法人等が利用者負担を軽減した時に、公費でその一部を助成する事業です。

市内の4つの法人と市外の1つの法人がこの事業を実施し、合計で2,772,244円助成しました。

法人名	法人が軽減した総額 (円)	助成した金額 (円)	実施したサービス
曾於市社会福祉協議会	248,399	64,556	訪問・通所介護
輪光福祉会(無量寿園)	4,636,951	2,014,281	訪問・通所介護 施設入所介護
おおすみ会(竹山園)	1,091,563	400,403	施設入所介護
善仁会(わにつか荘)	266,424	154,682	施設
豊の里(財部寿豊苑)	483,542	138,322	施設
合計	6,726,879	2,772,244	

【農業委員会事務局】

農業委員会では、農地法に基づく農地の利用調整及び農業経営基盤強化促進法（基盤法）による利用権設定等を目的とした農地流動化活動を展開しました。

農業委員会の出会状況は、総会が12回、農政部会が5回、農地部会が5回、運営委員会が3回、農地法の第3条・第4条・第5条の申請に基づく現地調査が268件、農地のあっせんが109件、農業振興地域整備計画変更申請に伴う現地調査49件が主なものです。

また、農家相談室を年6回開設して農家の相談に応じた結果、20件の相談がありました。

農地法に基づく許可件数等については、第3条の権利移動が123件の31.2ha、第4条及び第5条の転用が145件の25.1haの実績となり、基盤法に基づく農地流動化活動では、利用権設定が383.4ha、所有権移転が46.2haで合計429.6haの実績となりました。

なお、本市単独事業の農業経営規模拡大促進事業助成金は、115件で5,513,000円を交付しました。

農業者年金については、12人の新規加入者を確保し、令和元年度末の加入者数は151人、待機者数は50人となりました。本年度は、671人の受給者に対し、199,246千円の年金が支給されました。

1 農地法第3条許可の件数及び面積

(1) 所有権移転

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
有 償	68	68	0	338	1,041	1,379
無 償	46	46	0	510	928	1,438
計	114	114	0	848	1,969	2,817

(2) 賃貸借権及び使用貸借権の設定

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
賃貸借権	3	3	0	35	21	56
使用貸借権	6	6	0	78	165	243
計	9	9	0	113	186	299

2 農地法第4条・5条許可の件数及び面積

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
第4条	27	27	0	31	987	1,018
第5条	118	118	0	255	1,239	1,494
計	145	145	0	286	2,226	2,512

3 基盤法に基づく農地の権利設定・移転の件数及び面積

区 分		地目	筆数	面積(a)	件数
利用権設定	新 規	田	386	4,539	616
		畑	501	9,653	
		小計	887	14,192	
	再設定	田	464	5,735	827
		畑	912	18,417	
		小計	1,376	24,152	
	計	田	850	10,274	1,443
		畑	1,413	28,070	
		計	2,263	38,344	
所有権移転		田	97	844	157
		畑	201	3,773	
		計	298	4,617	
合 計			2,561	42,961	1,600

4 合意解約届出の件数及び面積

区分	件数	面積(a)		
		田	畑	計
農地法第3条(貸借権)	13	74	131	205
基盤法(利用権)	380	2,409	9,605	12,014
計	393	2,483	9,736	12,219

【農林振興課（産業振興課）】

食糧を生産し、環境を保全する農林業の果たす役割は、たいへん大きなものがあり、近年は、消費者の食の安心・安全に対する要望に応えることも求められています。この役割や要望に応えるべく、担い手農家の育成や畑かん営農の推進、環境保全型農業の推進、食の安心・安全等の取り組みを実施しました。

令和元年産における曾於市の農畜産物生産実績は、481億3,542万円で生産額で前年度比100.8%となり、部門別(飼料作を除く)では、耕種部門68億3,542万円(構成比14.2%)、畜産部門400億7,236万円(構成比83.2%)となりました。

1 新規就農者への支援及び担い手農家の育成等

新規就農者の就農初期の経営を支援するため、曾於市新規就農者支援対策事業により、新規就農者30人に対して19,320,000円の補助金を交付しました。

また、青年就農者の就農後の定着を図ることを目的として平成24年度から始まった国の次世代人材投資事業交付金(旧青年就農給付金事業)の経営開始型については、5人に対して6,750,000円を交付しました。

担い手農家や農村女性リーダーの育成については、曾於畑地かんがい農業推進センターと連携を図り、生産技術や経営等に関する各種研修会を実施し育成に努めました。

なお、曾於市の認定農業者数は平成20年度の620人をピークに減少しており、令和元年度については、前年度より6人減の556人となっています。

曾於市新規就農者支援対策事業実績

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
補助金 受給者数(人)	32	34	29	26	22	21	30
うち当該年度 認定受給者数	18	15	9	8	7	8	17
決算額(千円)	16,800	19,980	16,140	13,560	11,940	11,580	19,320

次世代人材投資事業交付金・経営開始型(旧青年就農給付金)事業実績

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
給付金 受給者数(人)	7	8	9	9	9	9	5
うち当該年度 認定受給者数	4	2	3	0	1	1	0
決算額(千円)	9,000	11,250	12,750	13,500	12,750	11,250	6,750

2 経営所得安定対策制度

米の生産調整のための県から曾於市への令和元年度産米の生産目安は、8,279.0t～8,371.0tで、面積に換算すると1,680.1ha～1,698.8haとなり、農家への生産面積目安を一律71.9%～72.7%以内と設定しました。その結果、作付面積実績は、目安内の1,251haとなりました。

事業実績

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
米の直接支払 交付金額（円）	13,995,750	13,821,750	12,813,000	—	—
水田活用の直接 支払交付金額 （円）	337,517,520	352,009,644	340,609,742	341,955,180	312,537,679
畑作物の直接 支払交付金額 （円）	805,202	644,099	774,299	1,604,521	5,047,168
合 計	352,318,472	366,475,493	354,197,041	343,559,701	314,536,110

3 農地中間管理事業

農地の集積・集約化，農業経営の規模拡大，新規参入の促進等による農用地等の効率的利用を促進し，農業の生産性の向上を図るため，「農地中間管理機構」を通じた担い手への農地の貸借を推進しました。

本事業は，国の100%補助であり機構集積協力金の交付実績額は，17,669,500円となり，交付事業別内訳については，地域集積協力金交付事業が3地区の6,070aで16,996,000円，経営転換協力金交付事業が12戸の449aで673,500円となりました。

事業実績

地域名	地域内の 農地面積	貸付 面積	貸付率	交付対 象面積	10a当たり 交付単価	交付額
国原・ 宇都之上	32.73ha	2,378a	72.6%	2,378a	28,000円	6,658,400円
新坂元	37.11ha	2,032a	54.8%	2,032a	28,000円	5,689,600円
七村	32.36ha	1,660a	51.3%	1,660a	28,000円	4,648,000円
合 計	102.2ha	6,070a	59.4%	6,070a		16,996,000円

貸付割合	4%超15%以下	1.0万円以内/10a
	15%超30%以下	1.6万円以内/10a
	30%超50%以下	2.2万円以内/10a
	50%超	2.8万円/10a

4 園芸振興事業

野菜，花き，普通作等の高品質な農産物の安定生産，低コスト化を図るために，市単独園芸振興事業でハウス建設，ハウス附帯施設補助として8件の補助をおこない，農業経営の安定化を図りました。

事業実績

事業名	決算額	内容
園芸振興事業	2,414,000円	事業実施者 8件 事業内容 ビニールハウス建設 ハウス附帯施設 かん水施設 事業費 7,256,155円 補助率 1/3以内

5 茶振興事業

厳しい販売環境の続くなか，茶業経営安定のために環境にやさしい茶業の推進や高品質生産，低コスト化に取り組みました。

また，婚姻届提出者へリーフ茶の贈呈等を行い，消費拡大活動に努めました。

事業実績

事業名	決算額	内容
茶防霜ファン設置事業	1,500,000円	事業実施者 2件 事業内容 防霜ファン設置 事業費 4,577,714円 補助率 1/3以内

茶業振興貸付基金の運用状況

令和元年度末現在高	99,182,879円
現金	82,752,879円
貸付金	16,430,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
件	円	件	円	件	円	件	円
12	17,380,000	3	1,300,000	1	350,000	12	16,430,000

6 環境保全型農業推進事業

自然循環機能を生かした安心できる農作物を安定的に生産供給し、環境に配慮した農業の推進に取り組むため、地力増進対策の天地返し、農業用資材の適正処理対策として廃プラ空き缶等の処理補助金を交付しました。

また、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し、国1/2、県1/4、市1/4の直接支援をおこない、環境にやさしい農業の普及拡大に取り組みました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
地力増進推進事業	957,000円	事業実施者 8件 事業内容 天地返し 事業費 3,621,036円 補助率 30,000円/10a
農業用廃プラ・空き缶等 適正処理対策補助金	6,830,000円	集荷数量 ポリ・塩ビ465トン 廃棄農薬213kg 空き缶384缶
環境保全型農業直接支 払交付金	1,087,440円	事業実施者 末吉環境保全型農業部会 事業内容 カバークロップ 676a 有機農業 704a 事業費 1,087,440円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4
	643,796円	事業実施者 大隅環境保全型農業部会 事業内容 有機農業 817a 事業費 643,796円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4
	982,636円	事業実施者 財部町環境保全型農業推進 部会 事業内容 有機農業 1,247a 事業費 982,636円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4

7 畑地かんがい営農推進事業

水を利用する農家へ散水器具の補助を行い、畑かん営農ビジョンの達成に向けた水利利用推進に努めました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
畑かん水利用促進補助	114,000円	事業実施者 1件 事業内容 防霜散水器0℃制御（制御盤）2台 事業費 343,838円 補助率 1/3以内

8 活動火山周辺地域防災営農対策事業

農産物の桜島の降灰による被害防止と降灰混入被害を軽減し農業経営の安定に努めました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
活動火山周辺地域防災営農対策事業	907,000円	事業実施者 曾於花き生産組合 事業内容 被覆資材更新 6棟(3,198㎡) 事業費 1,959,930円 補助率 50% (税抜)
活動火山周辺地域防災営農対策事業 (繰越明許)	10,309,000円	事業実施者 大隅中部茶生産組合 事業内容 乗用型摘採機能付き除灰機 2台 事業費 17,128,800円 補助率 65% (税抜)
	5,154,000円	事業実施者 大隅南部茶生産組合 事業内容 乗用型摘採機能付き除灰機 1台 事業費 8,564,400円 補助率 65% (税抜)
	5,154,000円	事業実施者 大鳥茶機械利用組合 事業内容 乗用型摘採機能付き除灰機 1台 事業費 8,564,400円 補助率 65% (税抜)
	10,348,000円	事業実施者 たからベース茶生産組合 事業内容 乗用型摘採機能付き除灰機 2台 事業費 17,193,600円 補助率 65% (税抜)

9 農業・農村活性化推進施設等整備事業

共同利用機械施設整備による、地域農業の担い手育成と農業農村の活性化が図られました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
農業・農村活性化推進施設等整備事業	1,763,000円	事業実施者 松山茶生産組合 事業内容 乗用型茶園管理機械 1台 肥料散布機アタッチ 1台 裾切機アタッチ 1台 事業費 5,713,200円 補助率 1/3以内 (税抜)
	1,383,000円	事業実施者 高之峰茶生産組合 事業内容 乗用型茶園防除機 1台 事業費 4,482,000円 補助率 1/3以内 (税抜)

10 6次産業化支援事業

農林業の経営基盤の強化を進めながら、曾於市内で生産される農畜産物等を使った商品開発、製造、販路開拓等の6次産業化に関する取組みを推進し、商談会等補助金を交付しました。

事業実績

事業名	決算額	内容
商談会等補助金	189,999円	事業実施者 7件
		事業内容 商談会等旅費
		事業費 742,447円
		補助率 限度額以内

11 産地パワーアップ事業

茶の栽培について、大規模志向農家へ農地の集約化や生葉農家の契約栽培への誘導を行い、又、大型機械の共同利用による作業の集約化や新たな農産物処理加工施設(ティーパック原料用専用ライン)の整備により、所得安定が図られました。

事業実績

事業名	決算額	内容
産地パワーアップ事業 (繰越明許)	365,548,143円	事業実施者 たから製茶株式会社
		事業内容 荒茶加工施設1,899.46㎡ 製茶プラント一式
		事業費 789,588,000円
		補助率 1/2 以内 (税抜)

12 有害鳥獣等駆除被害防止事業

年々増加傾向にあるイノシシ、シカ等による農作物被害に対応するため、猟友会を中心とする曾於市有害鳥獣捕獲従事者により鳥獣捕獲を実施しました。

事業実績

事業名	決算額	内容
有害鳥獣等駆除被害防止事業	1,504,000円	事業実施者 末吉町有害鳥獣駆除隊
		事業内容 カラス27羽, イノシシ80頭, タヌキ85頭 アゲマ30頭, ノリギ3羽, シカ1頭
		事業費 1,504,000円
		補助率 定額
	1,740,600円	事業実施者 大隅町有害鳥獣法人駆除隊
		事業内容 カラス11羽, イノシシ69頭, タヌキ171頭 アゲマ33頭, ノリギ8羽
		事業費 1,740,600円
		補助率 定額

事業名	決算額	内 容
有害鳥獣等駆除被害防止事業	2,042,600円	事業実施者 恒吉猟友会駆除班 事業内容 カラス9羽, イシシ83頭, タヌキ184頭 アゲマ40頭, ノキ21羽 事業費 2,042,600円 補助率 定額
	1,931,000円	事業実施者 財部町猟友会有害駆除隊 事業内容 カラス8羽, イシシ78頭, タヌキ47頭, アゲマ18頭, ノキ11羽, シ34頭 事業費 1,931,000円 補助率 定額
計	7,218,200円	

13 曾於市伐採及び伐採後の造林の届出

伐採を行おうとする者は、森林法の規定により、市に伐採及び伐採後の造林の届出書を提出する必要があります。曾於市においては、令和元年度から曾於市伐採及び伐採後の造林の届出書に関する取扱要領を定め、違法伐採の防止及び公共施設等の保全を図るため、伐採事業者へ適切な指導等を実施しました。

事業実績

業務名	年度	面積	提出件数	備考
曾於市伐採及び伐採後の造林の届出	平成29年度	494.00ha	1,036件	
	平成30年度	712.13ha	1,599件	
	令和元年度	439.32ha	640件	要領制定

14 市有林管理

市有林については、主伐及び造林、間伐や保育等を計画的に実施しました。

主伐は1.46ha、造林0.98ha、間伐は6.76ha、風倒木処理や除伐及び下刈を実施し、適正な森林管理を行い健全な市有林の造成を図りました。

15 森林環境譲与税事業

曾於市の森林は主伐期を迎えており、「伐って、使って、植える」という森林資源の循環利用を進める必要がありますが、多くの森林は小規模零細であるため、所有者の林業経営意欲も低下している状況にあります。このような問題を克服するために、新たな森林経営管理制度に基づき、森林所有者と林業経営者の連携を図りながら、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るための事業に取り組みました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
森林環境譲与税事業	369,000円	美しい森づくり用サクラ苗木 80本
	4,158,000円	林道沿線環境整備委託料 3,025,000円 4路線 L=8,900m 意向調査業務委託料 1,133,000円 調査区域面積 287.00ha
	20,034,000円	曾於市森林環境譲与税基金積立金
計	24,561,000円	

16 林道災害復旧事業

林道災害が発生したため、災害復旧工事を3箇所、崩土除去業務委託を45箇所を実施しました。

事業実績

事業名	区分	決算額	内 容	
林業施設 災害復旧 費	設計業務	5,538,500円	林道災害復旧事業測量設計委託 7箇所	
	等	15,789,700円	林道災害応急作業業務委託 45箇所	
	計	21,328,200円		
	復旧工事		56,320,000円	曾林1-1林道災害復旧事業入佐線災害復旧工事 請負業者 川原建設(株) 復旧延長 L=112m
			9,310,000円	曾林1-2林道災害復旧事業松尾田線災害復旧工事 請負業者 (株)西川工業 復旧延長 L=29m
			7,018,000円	曾林1-3林道災害復旧事業梶ヶ野線災害復旧工事 請負業者 (有)新村工業 復旧延長 L=21m
	計	72,648,000円	令和2年度に繰越	

【商工観光課】

1 商工業推進事業

市内商工業の活性化に向けた環境整備を図るため商工業新規就業者育成事業，商工会運営補助，街路灯の維持管理補助金などのほか，他地域への消費者流失防止と市内での購買力増加及び商店街の活性化を図るため，チューリップ券216,619枚（108,309千円）を販売し，市内商店街で利用され，消費者流失に一定の歯止めがかけられました。

また，多種多様な消費生活に関する相談に応じるため相談員を設置しています。事業費は，2,415千円でした。

思いやりふるさと寄附金（ふるさと納税）推進事業は，市内の35の事業者が339種類の商品を揃えたことにより91,390件で1,919,110千円の寄附を集めることができました。

ア 商工業新規就業者補助金実績

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
補助金受給者（人）	19	32	34	34
年間補助金額（円）	13,680,000	22,980,000	24,840,000	22,320,000

イ 曾於市商工会補助金実績

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
一般運営費（円）	13,415,000	14,915,000	15,000,000	15,000,000
夏祭り（円）	3,000,000	3,000,000	2,700,000	2,700,000
地場産業連携調査（円）	2,500,000	1,300,000	1,000,000	1,150,000
歳末大売出し補助（円）	1,850,000	1,500,000	1,400,000	1,400,000
年度計（円）	20,765,000	20,715,000	20,100,000	20,250,000

ウ 街路灯維持管理補助金

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
補助金額（円）	1,650,000	4,664,000	4,434,245	1,650,000

エ 消費生活相談件数実績

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
相談件数（件）	196	160	189	200

オ 思いやりふるさと寄附金の推移

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
寄附件数（件）	50,157	46,260	85,165	91,390
寄附金額（千円）	1,006,542	1,035,686	1,690,946	1,919,110

2 観光及び特産品の推進事業

観光及び特産品の推進については，一般社団法人としてスタートした曾於市観光協会を中心に，年間62回のツアーを実施し1,906人の観光客を誘致しました。今後も協会独自のツアー等を企画し，更なる効果的な曾於市の観光資源や特産品のPRを行っていきます。

また，市内の農畜産物の直販施設であり観光客の立ち寄り場所となっている3つの道の駅の管理と施設の修繕整備を行いました。そのなかでも，財部きらら館に屋外屋根（アーケード）を整備し，道の駅への集客・誘客効果を図りました。さら

に施設の管理運営については、道の駅すえよしと財部きらら館を(株)メセナ末吉に指定管理者の指定を行いましたので、今後はより一層効率的な施設の管理運営に努めていきます。

観光イベント助成事業では、弥五郎どん祭りや弥五郎どん祭り前夜祭、悠久の森ウォーキング大会、商工会の夏祭りなどに補助金を支出しイベントの運営にも携わりました。

各道の駅の売上げの推移

(単位：千円)

道の駅名前	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
四季祭市場	521,058	526,158	525,925	509,259
きらら館	155,298	158,397	152,925	150,198
農土家市	321,399	336,237	312,804	294,620
やごろう亭	31,917	37,231	36,584	32,296

【畜産課（産業振興課）】

令和元年の畜産物生産額は、慢性的な子牛不足を背景に子牛せり市の取引価格が高値で推移したことと、全国的な畜産物の価格高騰により、前年より約5億4千万円増の400億7千万円となっております。しかしながら繁殖雌牛戸数は、飼養農家の高齢化及び後継者不足により減少し続けており、肉用牛生産基盤の維持が大きな課題となっております。

また、年度末においては新型コロナウイルス感染症の影響により肉用牛の枝肉価格が暴落し、それに伴い子牛価格も下落しており、今後肉用牛経営においては、生産・肥育ともに厳しい状況になると思われます。

また、近隣諸国においては口蹄疫、アフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザの法定伝染病の発生が後を絶たず、国内でもイノシシを介した豚熱が蔓延していることから畜産農家への消毒徹底の周知や消毒剤の配付を行い、防疫の徹底を図りました。

これらの厳しい現状下において、地域農業の基幹である畜産の振興を図るため、市単独事業や畜産振興協議会及び国・県等の各種補助事業の活用により、低コスト生産技術の開発・普及や経営の合理化、消費者ニーズへの対応等関係機関団体と一体となって積極的に推進し、消費者の求める「安全・安心」を重点に、頭数の維持拡大など畜産経営の安定向上に努めました。

今後も畜産物の市場価格の変動や家畜防疫に細心の注意を払いながら、関係機関と一体となって指導体制を強化し、畜産経営の安定向上に努めてまいります。

1 畜産振興協議会による畜産振興

(1) 種畜改良増殖と管理技術の普及向上対策

市内で飼養される家畜の改良に係わる問題点、飼養技術改善等を普及指導するため畜産振興大会の開催や各生産組織育成対策の強化を図りました。

(2) 導入保留対策及び改良増殖対策

市内における優良種畜導入保留対策として、肉用牛・種豚・肥育牛の導入保留助成を実施しました。

また、改良増殖対策では適正交配等による優良種畜の生産対策を推進するとともに優良種畜の保留及び農家群を指定して補助金を交付し、主産地としての銘柄確立と地域畜産の経営安定化を推進しました。

2 国・県の補助事業利用による畜産振興

(1) 畜産基盤再編総合整備事業

地域の中核となる畜産経営体の育成と安定的発展を図るため、草地造成や改良等の基盤整備と畜舎や機械などの施設整備を実施しました。

(2) 資源リサイクル畜産環境整備事業

将来にわたり畜産主産地としての発展が期待される地域において、総合的な畜産経営の環境整備を行い、家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムの構築を図った。

(3) 畜産クラスター事業

地域産業の核として畜産の生産基盤を確保するとともに、国際競争力強化のため、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取り組みを支援し、地域の畜産の収益性の向上を図りました。

(4) 活動火山周辺地域防災営農対策事業

桜島の降灰による飼料作物への被害防止と収穫調整作業の利用向上のため、飼料作物収穫調整用機械を導入し、肉用牛の自給飼料確保の向上を図り、経営安定に努めました。

3 市単独事業による畜産振興

(1) 繁殖雌牛導入保留対策事業

市内の肉用牛飼養農家が、繁殖雌牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を補助し、肉用牛生産基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
繁殖雌牛導入 保留補助金	924頭 (436人)	998頭 (431人)	998頭 (502人)	1,053頭 (466人)	1,111頭 (423人)

(2) 肥育素牛導入保留対策事業

市内の肥育農家が、肥育素牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を限度に補助し、肥育基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
肥育素牛導入 保留補助金	622頭 (22人)	555頭 (22人)	510頭 (20人)	554頭 (20人)	573頭 (20人)

(3) 乳用牛導入保留対策事業

市内の酪農家が、乳用牛を導入及び自家保留することに対して、1頭当たり10万円及び3万円を補助し、乳用牛基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
乳用牛導入 保留補助金	63頭 (11人)	67頭 (11人)	94頭 (11人)	82頭 (11人)	94頭 (11人)

(4) 畜産振興基金及び肉用牛特別導入事業基金

本市畜産の基幹をなす肉用牛経営のさらなる安定化を推進し、輸入牛肉に対抗し得る肉用牛生産体制の構築と生産基盤の強化を図るため、導入保留資金の貸付を実施しました。

ア 畜産振興基金の運用状況

令和元年度末現在高 350,456,465円
 現金 131,110,465円
 貸付金 219,346,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
411	185,248,000	63	28,735,000	140	62,833,000	488	219,346,000

イ 肉用牛特別導入事業基金の運用状況

令和元年度末現在高 45,601,393円
 現金 44,001,393円
 貸付金 1,600,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
12	4,789,000	8	3,189,000	0	0	4	1,600,000

(5) 高齢者等和牛振興対策事業

市内の高齢者等肉用牛飼養者の離脱防止と継続的飼養を促進するため、高齢者等飼養肉用子牛せり市引付補助金（1頭 4,000円）を交付しました。

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
子牛せり市引付補助金	2,499頭 (676人)	2,420頭 (637人)	2,351頭 (591人)	2,278頭 (563人)	2,165頭 (529人)

(6) 畜産生産基盤施設整備事業（パドック式牛舎）

概ね20頭規模以上、10頭規模以上のパドック式牛舎を建設する農家に対し100万円または30万円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
パドック式牛舎	4棟 (4人)	10棟 (10人)	8棟 (8人)	8棟 (8人)	7棟 (7人)

(7) 畜産生産基盤施設整備事業（連動スタンション）

肉用牛飼養管理の省力化のため、連動スタンションを設置する農家に対して、1基当たり5千円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
連動スタンション	359基 (20人)	351基 (17人)	519基 (19人)	268基 (14人)	400基 (20人)

(8) 畜産生産基盤施設整備事業（堆肥舎・尿溜槽）

「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の規制対象農家が設置する堆肥舎・尿溜槽に対して、30万円を限度に補助し、環境に配慮した畜産のまちづくりを推進しました。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
堆肥舎 尿溜槽	4棟 (4人)	3棟 (3人)	5棟 (5人)	11棟 (11人)	7棟 (7人)

(9) 畜産生産基盤施設整備事業（牛舎改造）

既設牛舎の間仕切り撤去、牛床のコンクリート打設及び増築する農家に対して、1件当たり30万円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
牛舎改造	14件 (14人)	15件 (14人)	11件 (11人)	15件 (15人)	9件 (9人)

その他、令和元年度におきましては、口蹄疫及び豚熱・高病原性鳥インフルエンザ対策として、家畜防疫及び環境保全対策事業の散布用薬剤の配布を実施し、家畜伝染病の防疫に努めました。

【耕地課（産業振興課）】

農業農村整備事業は、農業生産基盤と農村生活環境の整備を通じて「農業の持続的発展」「農村の振興」「食料の安定供給」「多面的機能の発揮」の実現を図るための施策です。これらの実現を図るため、国、県及び市の事業を積極的に実施し、農業生産基盤と農村生活環境の整備に取り組みました。

1 畑地かんがい事業

曾於東部地区畑地かんがい事業は、国営事業が平成19年度に、県営事業が平成24年度に完了し、中岳ダムを中心とした公共・公益性の高い基幹水利施設は志布志市が主に、その他の施設は曾於東部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を行っております。

国営曾於北部地区畑地かんがい事業は、平成26年度末をもって完了し、谷川内ダムを中心とした公共・公益性の高い基幹水利施設は曾於市が主に、その他の施設は曾於北部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を行っております。

関連する附帯県営事業は、令和元年度末の進捗率は、全体の事業費（工事費）ベースで43.3%となっています。また、平成26年4月より一部通水が可能になり、令和元年度末の通水面積は、全体の31.2%に相当する約624.2haが水を使った農業が可能になりました。

今後は営農ビジョンに基づき、水の利用に適した作物の推進や新しい営農体系の確立を進めて農家の所得向上につながるように、令和9年度完了を目指して、県との連携を図りながら事業の推進に努めてまいります。

大隅南地区畑地かんがい事業は、令和5年度完成に向けて工事が実施されており、事業費（工事費）ベースの令和元年度末進捗率は84.4%となっております。

2 県営事業

事業実施主体は鹿児島県ですが、用地・補償交渉等は市で行い事業の促進を図りました。今後も、県と連携を図りながら事業推進に努めます。

県営土地改良事業負担金

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	第一曾於北部 2期	19,367,500	畑かん(配水路) A=18ha 給水栓設置 A=12.3ha 畑かん(末端) A=0.4ha
	第二曾於北部 1期	10,704,000	畑かん(配水路) A=3ha 給水栓設置 A=3.5ha 畑かん(末端) A=2.1ha
	第二曾於北部 2期	16,559,500	畑かん(配水路) A=13.6ha 給水栓設置 A=9.6ha 畑かん(末端) A=1.1ha
	第三曾於北部 1期	8,500,000	畑かん(配水路) A=4.8ha 給水栓設置 A=3.3ha
	第三曾於北部 2期	48,093,000	畑かん(配水路) A=25ha 給水栓設置 A=13ha 畑かん(末端) A=1.2ha

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般) 農地耕作条件改善事業	第四曾於北部	79,653,000	畑かん(配水路) A=21.6ha 給水栓設置 A=14.4ha 畑かん(末端) A=0.5ha
	第五曾於北部	115,639,000	畑かん(配水路) A=29.7ha 給水栓設置 A=20.6ha 畑かん(末端) A=0.8ha 区画整理 A=13ha
シラス対策事業	竹山	5,700,000	排水路 L=350m 測量試験費 一式
中山間地域総合整備事業	大隅	2,750,000	区画整理地区内整備工 一式 集落道路 L=150m
	第2大隅	5,000,000	農業農村基盤整備実施計画策定 一式
農村振興総合整備事業	末吉	12,750,000	農道工 L=991m 測量設計 一式 用地・補償費一式 補完工一式
かんがい排水事業	大隅南	14,875,000	揚水機場2箇所(ポンプ・電気)
農地整備事業 (畑地帯担い手支援型)	大隅南	16,577,975	農業用排水施設 L=2,400m
農村地域防災減災事業	岩松	4,409,600	護岸工 一式
農山漁村地域整備交付金 農地整備事業(通作・保全)	曾於北部	16,750,100	トンネル照明設計委託 一式
			路面補修工 L=1,222m
農業競争力強化農地整備事業	七村	4,000,000	実施計画策定業務
計		381,328,675	

3 農道等維持補修費

(1) 農道伐採作業

基幹農道(広域農道, 農免農道, 過疎基幹農道)等の伐採作業を実施しました。

地区名	決算額(円)	事業内容
末吉	3,843,726	農免農道諏訪線ほか13路線
大隅	3,285,164	川床線ほか16路線
財部	2,224,390	広域農道ほか2路線
計	9,353,280	34路線

(2) 農道等維持補修委託

農道, 排水路等の軽微な補修を実施しました。

地区名	決算額(円)	事業内容
末吉	883,738	農道の補修 1件
大隅	890,000	農道の補修 1件
財部	2,459,436	農道, 排水路等の補修 4件
計	4,233,174	農道, 排水路等の補修 6件

(3) 農道等維持補修工事

農道、排水路等の維持補修、ガードレール等の安全施設工事を実施しました。

地区名	決算額 (円)	事業内容
末吉	11,756,700	維持補修 5件 安全施設 2件
大隅	10,716,040	維持補修 9件 安全施設 2件
財部	5,506,800	維持補修 5件
計	27,979,540	維持補修 19件 安全施設 4件

(4) 原材料支給

農道等の維持補修用として、砕石や生コンクリート等の支給を実施しました。

支給件数 174件 (末吉 74件, 大隅 77件, 財部 23件)

支給額 25,896,412円

4 農業・農村活性化推進施設等整備事業

県40%の補助率で、用水路及び排水路を整備しました。

工事請負費

地区名	決算額 (円)	工事内容
水田渡り(末吉)	3,900,000	排水路 450型 L=66.5m 張コンクリート工
流シ田(末吉)	1,840,000	用水路 600型 L=34.8m
清津野(大隅)	5,000,000	排水路 400型 L=80.0m 柵工2基
計	10,740,000	

5 市単独土地改良事業費

(1) 工事請負費

地区名	決算額 (円)	工事内容
八合原8号線(大隅)	4,367,000	排水路 400型 L=63m R型暗渠 500型 L=8m
泊ヶ山線(財部)	7,959,000	排水路 300型 L=86m 盛土工 V=900m ³
計	12,326,000	

(2) 市単独土地改良事業補助金

(単位：円)

施設名	地区名	件数	事業費	補助金
用・排水等	末吉	11	2,447,634	1,222,000
	大隅	6	3,472,964	1,733,000
	財部	1	693,000	346,000
計		18	6,613,598	3,301,000

6 土地改良施設維持管理適正化事業

国30%県30%の補助率で、頭首工の補修を実施しました。

工事請負費

地区名	決算額 (円)	工事内容
笠木(大隅)	3,200,000	頭首工補修 一式

7 多面的機能支払交付金事業 (水土里サークル活動)

本事業は、地域の資源は地域住民自らの手で保全することを目的として、農家・地域住民など多様な主体が参加し、共生協働の農村づくりを実践する活動であります。平成26年度からは名称が多面的機能支払交付金になり、令和元年度は市全体で38組織が活動しました。

令和元年度は、農地維持支払「農地法面等の草刈、水路の泥上げ等」を38組織、資源向上支払（共同活動）「水路・農道などの軽微な補修、花の植栽による景観形成活動等」を35組織、資源向上支払（長寿命化）「土側溝の水路をコンクリート水路に更新、砂利道をコンクリート舗装に更新等」を22組織が取り組み、各地区への交付金支給合計金額は、108,393,244円でありました。

8 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業

平成25年度から平成29年度にかけて圃場整備を実施した大隅町立馬地区水田の暗渠排水等の補完工事7件（7,276,640円）を実施しました。

9 農業基盤整備促進事業

国55%の補助率で、農道を整備しました。

工事請負費

地区名	決算額 (円)	工事内容
中崎(大隅)	3,685,000	農道改良 1工区 L=67m
	R 2年度に繰越 11,660,000	農道改良 2工区 L=273m

10 農地耕作条件改善事業

国55%の補助率で、用水路を改修

工事請負費

H29事故繰越分

地区名	決算額 (円)	工事内容
寺園(末吉)	25,269,600	用水路改修 隧道 L=124.1m H29事故繰越とH30繰越の合併

H30繰越分

地区名	決算額 (円)	工事内容
寺園(末吉)	2,730,400	用水路改修 隧道 L=124.1m H29事故繰越とH30繰越の合併
	令和2年度に事故繰越 41,286,400	
荒神田(大隅)	12,330,000	用水路改修 暗渠工(φ600) L=147m

11 電源立地地域対策交付金事業

農道整備の測量設計を実施しました。

測量設計委託料

路線名	決算額(円)	内容
八合原段4号線(大隅)	2,530,000	測量設計 一式 L=170m
八合原段1号線(大隅)	2,310,000	測量設計 一式 L=185m
計	4,840,000	

12 災害復旧事業

(1) 国庫補助災害復旧事業

平成30年災の繰越工事7箇所(発注件数7件)については、令和元年度内に全て完了しました。

令和元年災の農地・農業用施設の災害は、農地84箇所、農業用施設86箇所、合計170箇所でした。この170箇所の災害復旧工事(発注件数143件)は令和元年度内に全て発注しましたが、標準工期確保のため167箇所(発注件数141件)の工事が令和2年度に繰越となりました。

H30年災繰越分 7箇所(大隅 7箇所) 40,323,720円

(うち、H30からの繰越額25,723,720円)

R元年災分 170箇所(末吉 44箇所, 大隅 118箇所, 財部 8箇所) 564,717,500円

(うち、R2への繰越額513,401,500円)

(2) 市単独災害復旧事業

① 災害復旧工事

国の補助対象とならない農業用施設災害復旧工事

平成30年災の繰越工事1箇所(大隅 1箇所) 1,292,760円については、令和元年度内に完了しました。

令和元年災の工事については、全て令和2年度に繰越となりました。

② 災害応急作業委託

農道、排水路等への崩土・倒木の除去などを建設業組合等に委託し、復旧を行いました。

委託件数 504件(末吉 211件, 大隅 212件, 財部 81件)

委託金額 263,693,206円(別途35,906,000円を令和2年度に繰越)

③ 市単独農地災害復旧事業補助金

国の補助対象とならない農地災害復旧を支援しました。

補助対象 事業費10万円以上40万円未満

補助率 80%

補助金交付件数 150件(末吉 46件, 大隅 101件, 財部 3件)

補助金交付額 29,978,800円(別途20,145,000円を令和2年度に繰越)

【建設課（建設水道課）】

市民の住みよい環境づくりと活力に満ちた地域の振興を図るため、地域住民の理解と協力を得ながら、道路・住宅等日常生活に欠かせない生活基盤の整備充実に取り組みました。

1 市道

市民生活における交通の利便性と安全性の確保及び地域の産業・経済の発展のために未改良市道の整備や危険箇所解消のための局部的改良を実施しました。

末吉地区では、過疎対策事業で後迫・鶴木線外7路線を、公共施設等適正管理推進事業で五位塚・カンジン松線を整備することにより、東九州自動車道等への走行時間短縮等アクセス機能の充実や旧町間の交流圏を広げ、市民生活の利便性の向上を図りました。そのほか、緩毛原・七村線外2路線の道路排水路を整備し、地域住民の生活環境の改善に努めました。

大隅地区では、市単独事業で平木・岩元線を、辺地対策事業で須田木線外1路線の工事等を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、社会資本整備総合交付金事業で河原・飛佐線の整備を行い、公共施設等適正管理推進事業で二重堀・川路山線外1路線の整備を行い、東九州自動車道へのアクセス機能の充実や旧町間の交流及び流通の改善に取り組み、市民生活の利便性向上を図りました。そのほか、下須田木線外1路線の道路排水路を整備し、地域住民の生活環境改善に努めました。

財部地区では、市単独事業で北校線外1路線、辺地対策事業で大峰・永里線外3路線の工事を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、過疎対策事業で中谷線を、公共施設等適正管理推進事業で正部・十文字線の整備を行い、市民の交通の利便性と安全性の確保を図りました。そのほか、今別府線外9路線の道路排水路を整備し、地域住民の生活環境の改善に努めました。

老朽化や損傷等で補修の必要な橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき財部の井手頭橋の修繕工事を実施しました。また、道路橋のうち40橋の定期点検を実施しました。

また、都城志布志道路（地域高規格道路）については、地域経済の活性化と地域医療の充実等に大きな力を発揮することに加え、異常気象による災害の発生時にも機能する重要な幹線道路であります。県が令和2年度末において県境区間（末吉道路）の供用開始を公表しましたが、今後も早期全線開通を目指して関係機関と連携した要望活動を実施します。

(1) 平成31年4月1日の市道の現状及び整備状況

地区	路線数	実延長	改良済	改良率	舗装済	舗装率	橋梁	トンネル
末吉	488線	419,669m	309,769m	73.81%	400,688m	95.48%	76箇所	無
大隅	325線	299,267m	229,158m	76.57%	298,829m	99.85%	61箇所	無
財部	221線	235,699m	106,103m	45.02%	220,913m	93.73%	72箇所	1箇所
合計	1,034線	954,635m	645,030m	67.57%	920,430m	96.42%	209箇所	1箇所

(2) 決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
市単独事業 (繰越明許)	9,398,768	0	0	9,398,768	十三迫・荒谷線 L=80m 上諏訪・花白線 L=95m
市単独事業	20,103,951	0	0	21,103,951	平木・伊屋松線 L=56m 北校線 L=141m W=5.0m 閉山田・踊橋線 L=220m W=6.0m
辺地対策事業 (繰越明許)	22,548,318	0	22,400,000	148,318	神牟礼・沖上線 L=130m W=7.0m
辺地対策事業	90,594,120	0	86,400,000	4,194,120	笠木・かんじん松線 L=100m W=5.0m 須田木線 L=106m W=6.0m 大峯・永里線 L=100m W=5.0m 桐原・溝ノ口線 L=110m W=6.0m 荒川内・八ヶ代線 L=209m W=5.0m 古井・荒川内線 L=100m W=5.0m
過疎対策事業 (繰越明許)	37,223,857	0	26,500,000	10,723,857	坂元中線 L=253m W=5.0m 紺垣線 L=40mm W=5.0m 中谷線 L=130mm W=6.5m
過疎対策事業	236,885,063	0	235,300,000	1,585,063	後迫・鶴木線 L=133m W=5.0m 種子田・入佐線(入佐)L=120m W=5.0m " (種子田)L=100m W=5.0m 国原・徳留線 L=190m W=4.0m 川内・野田・尾崎山線 L=100m W=6.5m 蔵之町・後迫線 L=134m W=6.0m 榕井・岩南線 L=220m W=6.0m 蔵之町・五位塚線 (和田) L=130m W=5.0m " (田方) 流末水路 L=20m 高尾・緩毛原線 L=205m W=5.5m 中谷線 L=119m W=6.5m 杵比野・八ヶ代線 L=390m 切通・七村線(上鶴橋地質調査) 1箇所
社会資本整備総合交付金事業 (繰越明許)	26,868,640	14,206,000	3,900,000	8,762,000	河原・飛佐線 L=160m W=7.0m 笠木・かんじん松線 L=50m W=6.5m
社会資本整備総合交付金事業	22,426,695	12,265,000	9,800,000	361,695	河原・飛佐線 L=110m W=7.0m

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
公共施設等適正管理推進事業	47,092,700	0	42,300,000	4,792,700	五位塚・カンジン松線 L=253m W=6.0m 二重堀・川路山線 L=80m W=5.0m 平木・別府線 L=96m W=5.0m 正部・十文字線 L=250m W=7.0m
合併特例事業 (繰越明許)	51,465,770	0	48,800,000	2,665,770	蔵之町・五位塚線(流末水路) L=30m 川路山・中須田木線 L=104m W=5.0m 持留・あけぼの線 L=118m W=5.0m 上諏訪・花白線 (1工区) L=73.4m W=5.5m (2工区) L=128.6m W=5.5m
排水路整備事業 (繰越明許)	6,210,000	0	5,900,000	310,000	岩元・大鳥線 L=100m
排水路整備事業	123,303,699	0	116,200,000	7,103,699	緩毛原・七村線(前田) L=120m 緩毛原・七村線(徳留)流末 盛土工 小倉・高松線(流末) L=250m 湯之尻・福留線 L=317m 下須田木線 L=100m 梶ヶ野・蔵谷線 L=80m 今別府線 L=76m 上七村・川畑線 L= 85m 馬立・畷ヶ山線 L= 9m 板越1号線 L= 96m 田代1号線 L= 67m 下中野・炭山谷線 L= 64m 馬立・須賀線 L= 40m 七村4号線 L=124m 荒川内・八ヶ代線 L= 82m 大峯線 L=128m 正ヶ峯・田平線(測量委託) L=100m
橋梁長寿命化修繕事業 (繰越明許)	6,890,000	4,206,000	2,600,000	84,000	堂之渡橋 L=18.5m W=4.0m
橋梁長寿命化修繕事業	25,490,180	15,530,000	5,000,000	4,960,180	井手頭橋 L=8.0m W=3.1m 橋梁点検調査 22 橋

2 住宅対策

令和2年3月31日現在の住宅管理戸数は、市営住宅903戸、特定公共賃貸住宅2戸、市有住宅101戸、地域振興住宅138戸の計1,144戸あり、これらの住宅及び付帯・共同施設等を長期にわたり良好なストックとして維持管理していくため、ストック総合改善事業や計画的な修繕等を実施し、住宅の適正かつ良好な居住環境の維持及び向上に努めました。

また、市営住宅については、老朽化していた桜ヶ丘団地の建替事業を民間ノウハウを生かしたPFI事業導入に取り組み、既存団地35棟130戸を鉄筋コンクリート造り5階建て1棟38戸に縮小して整備する計画で現在施工中です。

経常修繕では、部屋修繕など住宅の内装・建具等(114件)、給排水衛生設備(146件)、電気設備(57件)、外装・外構等(48件)、共同施設等(12件)など計377件の修繕を行い、住宅の営繕維持管理に努めました。

また、ストック総合改善事業では、社会資本整備総合交付金事業により、既設市営住宅の居住水準の向上とストックの総合的活用を図るため、川内団地4号棟16戸の外壁落下防止及び屋根防水工事など安全性確保・長寿命化のための住宅設備等の改善を行いました。

地域振興住宅建設では、市外からの転入者を対象に、人口の増加及び定住促進による地域の活性化を目的とする地域振興住宅2戸を、それぞれ希望地区に建設しました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
住宅総務費	42,895,730	0	0	42,895,730	住宅管理
ストック総合改善事業	28,618,752	5,037,000	0	23,581,752	川内団地外壁落下防止等改善工事 ウッドタウン財部外壁屋根塗装 改善工事
住宅建設費	1,138,207	0	0	1,138,207	桜ヶ丘団地建替に伴う入居者移転
地域振興住宅建設事業	42,202,307	0	30,300,000	11,902,307	大隅1棟・財部1棟建設
危険廃屋解体撤去事業	27,232,000	0	9,500,000	17,732,000	補助件数103件
住宅リフォーム促進事業	8,548,000	0	6,000,000	6,900,000	補助件数68件

3 公園

公園については、市民の誰もが、いつでも気軽に気持ちよく憩える場となるように、トイレの清掃や除草、芝刈り、草刈り等をシルバー人材センターに、高木剪定・薬剤散布については業者に委託し、定期的な管理作業を実施しました。

また、大隅地区の鳴神公園整備工事等を実施し、市民の憩いの場として公園の適正な管理に努めました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
公園管理費	30,088,093	0	0	30,088,093	清掃作業・伐採作業等委託 遊具施設点検業務委託 鳴神公園整備工事

4 災害復旧事業

日頃から市道や河川等のパトロールや維持管理による被害の防止や軽減に努めてきました。令和元年度において、6月30日から7月4日にかけての梅雨前線豪雨による災害に見舞われ、橋梁を含む道路や河川に甚大な被害を受けました。

公共土木災害復旧工事については、道路37件、河川10件、橋梁1件の48件、市単独災害復旧工事として道路46件が発生し、道路や河川の崩土・倒木等の早急な処理に努めました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
公共土木災害復旧事業	412,127,443	180,440,000	83,200,000	148,487,443	公共土木災害復旧工事 河川10件、 道路38件（橋梁1件含む） 市単独災害復旧工事 道路46件 災害応急作業業務委託 河川17件、道路302件

【水道課】

市民の生活環境の整備充実を図るため、合併処理浄化槽設置補助金29,331,000円及び浄化槽設置推進助成金6,884,000円を交付しました。

令和元年度までの合併処理浄化槽の設置状況は、浄化槽設置整備事業による4,142基{末吉2,370基，大隅1,377基，財部395基}と浄化槽市町村整備推進事業(平成14年度から財部町で実施)による1,063基の計5,205基となりました。

また、繰出金においては水道事業会計へ38,913,000円，笠木簡易水道事業特別会計へ3,291,000円，公共下水道事業特別会計へ103,762,000円となりました。

合併処理浄化槽の設置数及び補助金等交付額(末吉・大隅)

区 分	5人槽	7人槽	10人槽	合計	補助金交付額	助成金交付額	合 計
平成27年度	87基	9基	4基	100基	36,332,000円	7,035,000円	43,367,000円
平成28年度	88基	18基	2基	108基	39,474,000円	6,931,000円	46,405,000円
平成29年度	72基	3基	1基	76基	26,678,000円	6,102,000円	32,780,000円
平成30年度	87基	7基	0基	94基	32,731,000円	7,375,000円	40,106,000円
令和元年度	71基	11基	1基	83基	29,331,000円	6,884,000円	36,215,000円

【教育委員会事務局】

曾於市教育委員会は、「個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり」を基本理念とし、平成22年度を初年度として平成31年度（令和元年度）を目標年次とする「曾於市教育振興計画」を基本として、平成27年度からの5年計画（「後期計画」）を作成し、令和元年度は7項目の重点施策を柱とする諸施策・事業を総合的に推進してきました。

教育基本目標「潤い(児童・生徒は「覇気」)に満ち常に夢実現にチャレンジする市民(児童・生徒)の育成」をしっかりと浸透させるため、施策体系表の作成とその具現化に全力で努めました。

教育行政を推進するためのベースになる「教育行政の重点施策」、「施策体系表」、「各課の重点施策」等を入念に見直し、教育委員会事務局職員や学校、社会教育関係団体などへの周知徹底に努めました。

【教育委員会総務課】

1 教育委員会等について

令和元年度は、定例教育委員会を12回（1回/月）実施し、臨時教育委員会を1回開催しました。教育委員の活動は、計画学校訪問、総合教育会議や、PTAと語る会等の会議への参加、県教育委員会等による研修会への参加、市内小・中・高校への入学式、卒業式、運動会等への学校行事の参加、さらに指導主事による自主研修会や、給食試食等の視察研修を行っております。

また、令和2年度からの曾於市教育振興基本計画を策定するため、曾於市教育振興審議会を3回実施しました。

2 高校振興について

曾於高等学校に対し、総合支援対策事業として、制服購入や資格取得等の補助を行い保護者に対し経済的な支援を行いました。さらに大学等進学祝金贈呈事業を卒業生に交付しました。

(1) 大学進学祝金贈呈事業

項 目	祝金額(円)	人数(人)	決算額(円)	30年度卒業生の進路の主な内容
国公立大進学者 3年次成績4.5以上 芸術スポーツ優秀進学者	300,000	26名	7,800,000	大学23名、短大0名、農大等3名 (主な進学先)
上記以外	50,000	9名	450,000	熊本大学1名、佐賀大学1名、 山口大学2名、鹿児島大学1名

(2) 補助事業

事業名	総事業費	補助額	主な内容
資格取得補助事業	1,939,422	951,000	合格者延べ901名
全国大会等出場支援事業	459,280	145,000	全国高校体育大会等6大会
部活動支援事業	4,145,126	300,000	22部活動
夢チャレンジ支援事業	1,894,000	230,000	
広報支援事業	570,000	180,000	横断幕、広報ちらし
遠距離通学補助事業	3,391,210	2,370,900	路線バス定期等の補助
制服等購入費補助事業	8,778,310	3,336,800	119名
合計	21,177,348	7,513,700	

3 基金管理について

寄附金や学校施設整備基金，育英奨学資金基金，愛甲育英奨学資金基金から発生した預金利子等をそれぞれの基金へ繰り出し積み立てました。

なお，育英奨学資金基金の貸与者は，高校生1人，大学生66人，愛甲育英奨学資金基金の貸与者は，大学生3人となっています。入学支度金は，3名に貸与を行いました。

(1) 市立学校施設整備基金の状況

平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	平成30年度末 に対して
660,977,456円	711,768,137円	712,459,827円	691,690円増

(2) 育英奨学資金基金の運用状況

令和元年度末残高261,476,137円（現金88,558,487円，貸付金172,917,650円）

貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
入学 支度金	人 27	円 10,457,000	完了者	人 1	円 500,000	新規者	人 3	円 1,500,000	人 29	円 8,501,000
			継続者	人 27	円 2,956,000	継続者	人 0	円 0		
			計	人 28	円 3,456,000	計	人 3	円 1,500,000		
高校生	人 22	円 1,881,800	完了者	人 1	円 4,000	新規者	人 0	円 0	人 21	円 1,398,000
			継続者	人 9	円 599,800	継続者	人 1	円 120,000		
			計	人 10	円 603,800	計	人 1	円 120,000		
大学生	人 151	円 148,257,650	完了者	人 5	円 1,045,600	新規者	人 18	円 8,640,000	人 164	円 163,018,650
			継続者	人 91	円 15,713,400	継続者	人 48	円 22,880,000		
			計	人 96	円 16,759,000	計	人 66	円 31,520,000		
計	人 200	円 160,596,450	完了者	人 7	円 1,549,600	新規者	人 21	円 10,140,000	人 214	円 172,917,650
			継続者	人 127	円 19,269,200	継続者	人 49	円 23,000,000		
			計	人 134	円 20,818,800	計	人 70	円 33,140,000		

(3) 愛甲育英奨学資金の運用状況

令和元年度末残高 17,823,731円（現金9,263,231円，貸付金7,835,000円）
（株券 725,500円）

貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
高校生	人 0	円 0	完了者	人 0	円 0	新規者	人 0	円 0	人 0	円 0
			継続者	人 0	円 0	継続者	人 0	円 0		
			計	人 0	円 0	計	人 0	円 0		
大学生	人 8	円 7,415,000	完了者	人 0	円 0	新規者	人 1	円 480,000	人 9	円 7,835,000
			継続者	人 5	円 1,020,000	継続者	人 2	円 960,000		
			計	人 5	円 1,020,000	計	人 3	円 1,440,000		
計	人 8	円 7,415,000	完了者	人 0	円 0	新規者	人 1	円 480,000	人 9	円 7,835,000
			継続者	人 5	円 1,020,000	継続者	人 2	円 960,000		
			計	人 5	円 1,020,000	計	人 3	円 1,440,000		

4 教職員住宅について

市内小中学校教職員住宅等49棟の維持管理に努めました。主なものは、フローリング改修工事（4棟）、給湯機器取替、床張替、給排水の水回り、電気設備等の修繕等です。

また、老朽化による雨漏りのため、恒吉小学校校長住宅の屋根の葺き替えを行いました。

(1) 教職員住宅の整備状況

工事等名	決算額	内 容
岩南小学校教頭住宅床改修等工事	円 766,800	フローリング改修、障子張替及び襖取替
末吉小学校教頭住宅外2棟床改修等工事	1,375,000	畳 フローリング (末吉小教頭住宅、深川小教頭住宅、岩川小教頭住宅)
恒吉小学校校長住宅屋根葺替等工事	1,479,500	瓦屋根葺替等
合計(3件)	3,621,300	

5 学校給食について

学校給食については、大隅及び財部学校給食センターと自校方式で運営する末吉小学校と末吉中学校の合わせて4か所の調理場から学校給食を提供しています。

調理及び配送業務等は、民間事業者へ委託し、児童生徒及び教職員等を含めて1日当たり約3,000食を調理しています。

調理に当たっては、調理場の衛生管理はもとより、物資納入業者や生産農家の協力のもと、給食食材への地場産物使用の推進を行い、児童・生徒に親しまれる「安全・安心な学校給食づくり」に取り組みました。

また、例年「鹿児島をまるごと味わう学校給食」が展開され、本市でも1月20日から24日の期間内に地場産物を使った献立を提供したり、学校給食センターの見学等を実施しました。

地産地消については、「食育月間」を6月に設定し、加えて毎月19日は、「食育の日」として定め、献立に地場産物を取り入れるなど地産地消に努めました。

給食費については、平成30年度から保護者の経済的負担軽減を図るため、学校給食費負担軽減補助金を創設し、ひとり当たり毎月1,000円の年間11,000円を助成し、助成額合計は23,824,060円となっています。

学校給食調理施設は、老朽化や今後の児童生徒数の減少、最新の学校給食衛生管理基準を満たしていない状況があり、曾於市学校給食センター基本策定計画に沿って、学校給食調理施設を整備する必要があり、最新の学校給食衛生管基準が満たされている給食センターの先進地視察研修を行いました。学校給食センター基本計画については、全小・中学校毎に保護者等へ説明会を実施し、令和2年2月2日に、給食センターを整備する予定地周辺にお住まいの住民に対して説明会を行いました。

6 小学校管理について

小学校費については、財部地域4校、末吉地域9校、大隅地域7校の合計20校の運営に係る経費として、児童の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等の報酬や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、工事請負費、学校図書等の備品購入費、集団宿泊学習補助金、就学援助費です。

また、移転予定の岩川小学校を除く、小学校19校の空調設備設置工事と、耐震補強のため6校の屋内運動場非構造部材耐震化改修工事を行いました。

(1) 各小学校の修繕や改修工事の状況

(単位：円)

工事等名	決算額	内容
岩北小学校普通教室黒板灯増設工事	119,880	黒板灯増設 1教室×2台
岩北小学校駐車場法面工事	770,000	岩北小学校駐車場 法面コンクリート張り
末吉小学校防球ネット改修工事	972,000	防球ネット取替 L=42m, H=6m
大隅南小学校普通教室床改修工事	1,512,000	1.2年普通教室 58.4㎡×1教室
末吉小学校普通教室床改修工事	1,161,000	2年1組普通教室 58.4㎡×1教室
笠木小学校及び大隅南小学校ブランコ設置工事	1,938,600	2連ブランコ 各1基
末吉小学校及び中谷小学校校舎便所洋式化工事	4,469,000	末吉小 13基 中谷小 3基
岩川小学校及び月野小学校校舎ほか便所洋式化工事	3,618,000	岩川小 8基 月野小 6基
笠木小学校外2校校舎ほか便所洋式化工事	3,996,000	笠木小 6基, 岩北小 2基 岩南小 4基
末吉小学校普通教室棟高架水槽設置工事	1,047,600	高架水槽移設設置 1基 旧岩川高校高架水槽使用
財部小学校グラウンド排水工事	1,285,200	整備面積841㎡ 暗渠排水 75 L=70m
柳迫小学校管理普通教室棟高架水槽撤去工事	410,400	高架水槽撤去処分 1基
財部小学校屋外便所解体工事	256,500	木造平屋建 8.64㎡ 1棟
中谷小学校防火戸取替工事	589,950	鋼製戸袋枠付両開扉 1箇所
諏訪小学校育苗室改築工事	2,116,800	木造平屋建 18㎡ 下屋付育苗室
2月野小学校間仕切壁設置等工事	1,039,500	間仕切壁(アルミ [®] -テ-ション)設置 W4,000×H2,700
恒吉小学校グラウンド暗渠設置工事	972,000	恒吉小学校グラウンド暗渠設置
恒吉小学校グラウンド排水工事	686,880	恒吉小学校グラウンド排水
恒吉小学校屋外便所解体等工事	473,000	屋外便所2.60㎡ プール機械室10.68㎡
岩北小学校法面工事	500,000	張コンクリート工 A=67㎡
恒吉小学校屋内運動場非構造部材耐震化改修工事	36,400,000	外壁・内壁 防水・塗装 照明・天井
岩北小学校屋内運動場非構造部材耐震化改修工事	40,765,000	外壁・内壁 防水・屋根 照明・天井
菅牟田小学校屋内運動場非構造部材耐震化改修工事	29,075,000	外壁・内壁 防水・塗装 照明・天井

工事等名	決算額	内容
高岡小学校屋内運動場非構造部材耐震化改修工事	42,240,000	外壁・内壁 防水・屋根 照明・天井
岩南小学校屋内運動場非構造部材耐震化改修工事	35,324,000	外壁・内壁 防水・屋根 照明・天井
深川小学校屋内運動場非構造部材耐震化改修工事	45,216,000	外壁・内壁 防水・屋根 照明・天井
旧岩川高等学校校舎煙突石綿除去工事	25,190,000	煙突石綿除去一式 高さ13.5m1本 9.5m4本
菅牟田小学校屋内運動場非構造部材（舞台吊り物装置）改修工事	784,300	昇降式ハト4m×1 巻取用ウインチ4台-滑車4個
末吉小学校空調設備設置（機械設備）工事	25,080,000	末吉小 設置室数25室
末吉小学校空調設備設置（電気設備）工事	34,100,000	末吉小 設置室数 25室
財部小学校外2校空調設備設置（機械設備）工事	22,248,111	財部小 16台 財部北小 3台 中谷小 3台
財部小学校外2校空調設備設置（電気設備）工事	14,960,000	財部小 16台 財部北小 3台 中谷小 3台
憶小学校外2校空調設備設置（機械設備）工事	18,240,200	憶小 8台 高岡小 7台 岩北小 5台
憶小学校外2校空調設備設置（電気設備）工事	20,020,000	憶小 8台 高岡小 7台 岩北小 5台
諏訪小学校及び深川小学校空調設備設置（機械設備）工事	14,355,000	諏訪小 10台 深川小 9台
諏訪小学校及び深川小学校空調設備設置（電気設備）工事	19,030,000	諏訪小 10台 深川小 9台
岩南小学校外3校空調設備設置（機械設備）工事	18,629,700	岩南小 6台 笠木小 5台 菅牟田小 6台 大隅北小 4台
岩南小学校外3校空調設備設置（電気設備）工事	14,800,000	岩南小 6台 笠木小 5台 菅牟田小 6台 大隅北小 4台
月野小学校外2校空調設備設置（機械設備）工事	19,900,000	月野小 8台 大隅南小 6台 恒吉小 6台
月野小学校外2校空調設備設置（電気設備）工事	19,210,000	月野小 8台 大隅南小 6台 恒吉小 6台
柳迫小学校外2校空調設備設置（機械設備）工事	19,283,000	柳迫小 9台 財部南小 5台 光神小 5台
柳迫小学校外2校空調設備設置（電気設備）工事	15,400,000	柳迫小 9台 財部南小 5台 光神小 5台
大隅北小学校多目的教室空調設備設置（機械設備）工事	957,000	59.07㎡ 天吊エアコンシングル 型空冷式1組
大隅北小学校多目的教室空調設備設置（電気設備）工事	501,600	59.07㎡ 天吊エアコンシングル 型空冷式1組
高岡小学校学校主事室空調設備設置工事	275,000	19.65㎡ 壁掛形ル-ヒアコン 1組
合計 45件	559,918,221	

7 中学校管理について

中学校費については、市内3校の運営に係る経費として、生徒の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等報酬や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、スクールバスに係る委託料及び就学援助費です。

また、県・全国大会に出場した文化及びスポーツ部に必要な経費の一部を補助し、市内中学校生徒の費用の負担の軽減を図りました。

(1) 学校設備の整備状況

(単位：円)

工事等名	決算額	内容
末吉中学校校舎便所洋式化工事	2,280,960	便所洋式化 8基
大隅中学校屋内運動場非構造部材耐震化改修工事	76,748,000	外壁・内壁 防水・屋根 照明・天井
末吉中学校空調設備設置(機械設備)工事	15,530,400	機械設備工事 設置室数16室
大隅中学校空調設備設置(機械設備)工事	6,534,000	機械設備工事 設置室数6室
財部中学校空調設備設置(機械設備)工事	6,642,000	機械設備工事 設置室数7室
末吉中学校空調設備設置(電気設備)工事	13,284,000	電気設備工事 設置室数16室
大隅中学校空調設備設置(電気設備)工事	6,588,000	電気設備工事 設置室数6室
財部中学校空調設備設置(電気設備)工事	4,860,000	電気設備工事 設置室数7室
合計 8件	132,467,360	

8 曾於市学校施設等長寿命化計画の策定

児童・生徒の安全性の確保や適正な教育環境の充実を図ることを目的として、小学校20校の校舎等90棟、中学校3校の校舎等18棟、教職員住宅49棟、学校給食センター4棟の長寿命化計画を策定し公表しました。

【学校教育課】

学校教育課は、基本目標である「覇気に満ち、常に夢実現にチャレンジする児童生徒の育成」の具現化を目指して、曾於市らしい教育の実現に努めてまいりました。

学校教育を人間形成の基礎を培う場として位置付け、特に、児童生徒の実態を踏まえた学力向上を目指し、重点的に取り組みました。

また、学力だけではなく、豊かな心の教育や体力向上にも取り組み、知・徳・体のバランスのとれた心身ともにたくましい児童生徒の育成を図っております。

1 学力向上の推進

曾於市の児童生徒の学力は、特に活用力に課題があり、各種調査の結果において、全国・県平均に達しない教科が多い状況が続いています。

そこで、学校教育課としては、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を積極的に進め、学力の向上に努めております。

具体的には、まず鹿児島学習定着度調査（※）や全国学力・学習状況調査、標準学力検査等の分析を通して、本市の児童生徒の学力実態や課題を明らかにするとともに、課題解決に向けて「曾於市学力向上プラン」を見直し、児童生徒の実態に応じた指導の充実等を進めています。

また、パンフレット「家庭学習のすすめ」を各家庭に配布し、子どもを伸ばす家庭学習の3つのポイントを示し、家庭学習の啓発に努めました。

曾於市独自の施策として、学力向上支援員10名を小学校13校に配置し、人的配置による学校の学力向上支援を進めました。

さらに、発達障害等により特別な教育的配慮を必要とする児童生徒を支援するために、特別支援教育支援員を17名、小学校9校及び中学校3校に配置し、個々の児童生徒の障害に応じたきめ細かい指導の実現に努めました。

そのほか、ICT教育の充実を図るために、ICT支援員を1名配置したり、小中学校の外国語指導の充実のために、ALT等を5人配置するなどして、学習指導の充実に努めてまいりました。

それらの成果として、鹿児島学習定着度調査において、特に中学校では県平均を上回る教科も増えてきています。しかし、全国・県平均に達しない教科が多い状況は続いていることから、確かな学力の定着については、これからも喫緊の課題として取組を継続していく必要があります。

2 生徒指導の充実

いじめ・不登校対策として、心の教室相談員、スクール・ソーシャルワーカーを配置し、いじめ・不登校の早期発見、早期解消に努めてまいりました。

特に平成27年度から適応指導教室を設置し、不登校児童生徒の学校復帰を支援する体制が充実するよう整備を進めています。

不登校児童生徒数は、これまで最も多かった平成21年の43名と比べると、平成31年度は32名と少なくはなっていますが、ここ数年減少傾向にあったものが増加傾向にあります。その対策として、各学校には不登校傾向が見られる児童生徒の保護者との連携を密にし、適応指導教室の活用について周知するなど、早めの対応を促しています。

いじめ問題については、曾於市いじめ防止対策基本方針に基づき、「1件でも

多く発見し、1件でも多く解決する」という基本的な考え方に立って、各学校で月1回いじめアンケートを実施するなど、学校と連携しいじめ防止対策に取り組みました。

平成30年度は、17校で165件のいじめを認知しましたが、幸い深刻ないじめ等はなく、ほとんどが早期に解決・解消することができました。これは、教職員がいじめの定義に基づいて、積極的にいじめを認知して、程度が軽いうちに解消を目指す姿勢があるためだと考えます。

3 教職員の資質向上

指導者である教職員の資質向上は、充実した教育の実現のために必要不可欠であります。学校教育課では、教職員を対象に各種研修会等を開催し、教職員の資質向上に取り組んでいます。

具体的には、市内9校から10名を学力向上研究員に委嘱し、先進地である秋田県横手市をモデルにした授業づくりを通して、指導技術の開発・研究に取り組みました。これらの成果を市内教職員に普及・還元する研修会を開催し、中核教員（ミドル・リーダー）の育成を進めております。

また「曾於市学力向上ハンドブック」の編集を通して、研究員の更なる資質向上を図るとともに、このハンドブックを全教職員へ配布し、各校の校内研修の充実に努めています。

さらに、県・地区・市指定研究協力校を委嘱し、授業力向上のための研究を深めさせたり、市教委学校訪問や管理職研修会を充実させ、管理職のリーダーシップの発揮・育成に取り組んだりしています。

4 特色ある学校づくり

小規模校や少人数学級が多い本市の実態から、同一校において2つ以上の学級が合同で学習する「合同学習」や、学校規模が異なる学校同士が集合して、学習する「交流学习」を積極的に推進しております。

特に、市内全ての小学6年生が各中学校区ごとに集まり、一緒に学習活動を展開する交流学习では、中学校入学時の不安を解消し、中1ギャップを防ぐといった大きな成果をあげています。

また、小規模校同士による「集合学習」では、普段の授業で経験できない多人数による授業を体験するなど、貴重な学習機会となっています。

学校教育課としてはこれからも行政と学校が一体となって、児童生徒の学力向上や体力向上等の実現を目指し、曾於市らしい教育の充実に努めてまいります。

(※) 鹿児島学習定着度調査結果(県平均100とした場合)

小学校5年	国語	社会	算数	理科	
元年度	94.0	95.0	92.6	99.9	
30年度	90.2	93.9	92.4	91.6	
中学校1年	国語	社会	数学	理科	英語
元年度	101.5	92.0	105.0	99.5	102.5
30年度	90.0	103.4	96.1	90.2	92.1
中学校2年	国語	社会	数学	理科	英語
元年度	98.5	106.5	99.7	85.9	90.2
30年度	103.6	112.5	107.0	94.6	108.9

【社会教育課】

社会教育課では、令和元年度は「潤いに満ち常に夢実現にチャレンジする市民の育成」を基本目標に、心身共に健康で豊かな人間性を備え、強い意志と創造性を持ち、国際的視野に立って郷土の進展に寄与できる市民の育成を目指して、生涯学習機会の拡充とまちづくりの推進、社会教育の充実、文化財保護の推進、生涯スポーツの振興等に努めました。

1 社会教育事業の充実

(1) 青少年健全育成の推進

心豊かで思いやりがあり、たくましく生きる力を持った青少年の育成を図るため、青少年リーダー研修、子どもフェスタ、弥五郎サミット交流、チャレンジ・ザ・日本一「富士登山」研修事業等を実施し、曾於市の青少年の夢実現チャレンジ活動、自然体験及び社会体験活動に努めました。

また、人生の門出となる成人式の開催については、実行委員会方式により委員の成人としての思いを込めた素晴らしい成人式となりました。

青少年育教育に係る事業実績

事業名	参加者数 (人)	内容
チャレンジ・ザ・日本一 研修	16	日本一の富士山への登山などの体験 (7/22～25, 3泊4日)
青少年リーダー研修	32	屋久島町宿泊研修(2泊3日), 霧島市宿泊研修, 鹿屋市研修, 市内研修
弥五郎サミット交流会	65	都城市富吉小5・6年生と岩川小6年生との交流
子どもフェスタ	421	少年の主張大会, わくわく体験コーナー
成人式	263	実行委員14名, 対象者361名, 出席者263名, 出席率 72.9%

(2) 地域の教育力の向上

ア 各団体等の育成

各団体等の活動の活性化を図るため、高齢者学級、地域女性団体、PTA連絡協議会の活動等の推進に努めました。

高齢者学級は、校区毎に開設し、高齢者に学習機会の場の提供や、お互いの情報交換の場として、指導員による学習講座を展開しました。

また、地域女性団体や市PTA連絡協議会等の活動の活性化を図るとともに、積極的に役員研修会などを開催し、その活動の充実を図りました。

成人教育に係る事業実績

事業名	内容
高齢者学級	高齢者学級(末吉7学級, 大隅5学級, 財部5学級) 月1回の講座を実施した
地域女性団体	女性団体活動の研修会等を実施した参加者, 延べ 1,000人
PTA連絡協議会	PTA活動の研修会等を実施 指導員の派遣

イ 曾於市学校応援団事業の推進

地域ぐるみで学校を支援する体制を整備し、学校支援、部活動支援、環境整備、安全確保等の活動を通して、地域全体で子どもを守り育てる環境づくりを推進しました。令和元年度の応援団員の登録者数は616人（内団体が23）、応援の回数は2,598回で、延べ8,613人が学校応援に参加しました。

ウ 地域づくりへの積極的参加の推進

明るく住みよい活気に満ちた地域づくりのため、「そお元気だそおふるさと事業」により公民館活動の活性化を図りました。

また、平成28年度から校区・地区公民館に主事を置き自治型公民館活動の、スムーズな公民館運営が図られました。

曾於市一斉美化活動は、子ども会員、高校生、青年団、公民館、自治館員が一斉に集い、青少年の心の教育や環境教育の一環として地域ぐるみによる一斉美化活動として、道路等の空き缶やごみ拾いを実施しました。

公民館活動に係る事業実績

事業名	内容
校区公民館活動	24校区・地区公民館のスムーズな運営活動の支援 (均等割, 戸数割, 体育部費・女性部費・研修費)
「曾於元気だそお」 ふるさと事業	24校区・地区公民館のふるさと活動に支援 (生涯学習大会・敬老会等)
校区・地区公民館長 連絡協議会	市校区・地区公民館長連絡協議会の開催
ふるさと美化活動	7月28日を中心に4,473人が参加

エ 人権教育の推進

同和問題を中心とした人権教育の推進を図るため、社会教育関係団体や社会教育学級での同和問題・人権問題に関する講座の開催に努めました。特に、家庭教育学級と高齢者学級では同和問題をはじめとする人権問題の研修講座を実施しました。

また、曾於市女性大会において熊本県議会議員の松野明美氏を招き、「いちばんじゃなくて、いいんだね」の演題で講演会を行い、人権意識の高揚に努めました。

職員においては、県・地区で開催される人権・同和教育研修会等への参加をし、指導者養成に努めました。

2 家庭教育の充実

子育てに関する学びの場として、全ての小学校・中学校で家庭教育学級を開設し、子育てに関する学習の機会及び情報の提供に努めました。さらに、家庭教育の充実のために家庭教育学級主事及び学級長の研修会を開催し、情報交換を行いました。その結果、家庭教育学級の魅力ある学習内容などについて理解が深まり、学級運営の改善に活かされました。

家庭教育に係る事業実績

事業名	内容
家庭教育学級の開設	幼稚園・保育園7, 小学校20, 中学校3での開設
家庭教育学級主事	家庭教育学級主事等による指導

3 国際交流の促進

曾於市民の国際感覚を高め、国際交流を推進するために、まず、青少年の国際交流を促進する「曾於市青少年海外研修派遣事業」を実施し、令和元年度は、4人の参加となりました。1か月間のシアトルでの研修により、英語力やコミュニケーション能力の向上、そして国際人としての人間力の向上を図りました。

また、平成28年度から実施している中学生を対象にした、イングリッシュキャンプに令和元年度は23人が参加し、オールイングリッシュの環境の中で異言語・異文化・異習慣に触れ、国際感覚を身に付けるための学習に努めました。

国際交流に係る事業実績

事業名	参加者数(人)	内容
青少年海外研修派遣事業 (シアトル研修)	4	アメリカのシアトルでホームステイしながら研修(7/20~8/20)
イングリッシュキャンプ (宿泊型研修)	23	国立大隅青少年自然の家で研修(8/19~8/20)

4 生涯学習の推進

生涯を通して学習する機会が得られるよう、曾於市総合大学の各講座の充実に努め、学習機会の拡充と学ぶ意欲にあふれた心の豊かな生涯学習の推進に努めました。

(1) 生涯学習のまちづくりの推進

ア 曾於市総合大学の開設

曾於市民が「いつでも、どこでも、だれでも、何でも」学べる生涯学習推進体制の充実をめざして曾於市総合大学では5学部104講座、食に関する特別講座を5講座開設しました。市内外から延べ2,208人(対前年度比95.5%)の講座生が積極的に学習に取り組み、生涯学習の推進が図られました。

イ 曾於市まちづくり行政情報出前講座の開設

生涯学習によるまちづくりを促進するために、行政の担当者が市民のリクエストに応じて行政情報を提供する「まちづくり行政情報出前講座」を令和元年度は28講座開設し、555人が受講しました。

ウ 地区・校区公民館の生涯学習のまちづくり推進事業

生涯学習の観点に立った公民館活動の活性化をめざして「思いやりと夢・希望にあふれるまちづくり」の推進が図られました。

生涯学習推進に係る事業実績

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総合 大学	開設講座数(講座)	97	100	115	108	109
	受講者数(延べ人数)	1,982	1,997	2,170	2,312	2,208
	開講式参加者(人)	560	520	380	790	300
出前 講座	開設講座数(講座)	18	16	29	30	28
	受講者数(延べ人数)	476	288	323	946	555
まちづ くり推 進事業	実施団体数	16	17	16	15	15
決算額(円)		11,881,681	11,303,709	12,011,911	12,390,901	11,422,194

(2) 「読書活動」の推進

生涯学習の基本である読書活動の推進を図るために、末吉本館を中心に大隅分館・財部分館がしっかり連携し、市民に親しまれる図書館運営に努めました。

また、移動図書館車2台は、市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校等を巡回して本の貸出業務の充実に努めました。その他図書館まつりや読書感想文コンクール等の事業及び初めての絵本事業を実施し、乳幼児に読み聞かせを行う事業の推進に努めました。

また、ボランティア読書グループの育成に努め、「ちゃいはな」や「トトロ」・「祝子（はふりこ）おはなし会」・「つくしんぼ文庫」等の読書グループによる積極的な活動していただきました。

令和元年度は、図書を6,628冊購入し、蔵書数は200,758冊になりました。

また、年度内の図書館利用者数は64,589人、貸出者数は42,646人、貸出冊数は163,674冊でした。

読書活動に係る事業実績

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数（人）	58,262	57,771	54,468	49,599	64,589
貸出者数（人）	48,652	46,375	46,131	43,868	42,646
貸出冊数（冊）	176,766	171,368	173,290	161,889	163,674
蔵書数（冊）	179,341	185,193	190,287	196,330	200,758
購入冊数（冊）	5,619	5,675	5,596	5,925	6,628
寄贈冊数（冊）	586	245	215	209	236
廃棄冊数（冊）	536	674	820	1,382	1,165
図書購入金（円）	9,998,981	9,999,877	9,888,451	9,976,213	10,818,041

5 芸術文化活動の充実

(1) 自主文化事業の実施

芸術文化活動の拠点である末吉総合センター、大隅文化会館、財部きらめきセンターで「稲川淳二の怪談ナイト」や「TSUKEMEN LIVE 2019」など8本の自主文化事業を開催し、市民の芸術鑑賞の機会充実と文化に対する意識高揚を図りました。特に「稲川淳二の怪談ナイト」「精華女子吹奏楽部コンサート」は好評で、市内外から多数の方が鑑賞し、文化の素晴らしさについて理解が図られました。

自主文化事業に係る実績

自主文化事業名	開催日	参加者人数（人）	会 場
稲川淳二の怪談ナイト	8/8	614	末吉総合センター
TSUKEMEN LIVE 2019	9/28	475	末吉総合センター
精華女子吹奏楽部コンサート	10/26	752	末吉総合センター
青年劇場	11/14	285	末吉総合センター
劇団飛行船「長靴をはいた猫」	11/15	601	末吉総合センター
ミュージカル「やごらふ」	11/24	343	大隅文化会館
曾於市民俗芸能祭り	1/26	363	財部きらめきセンター
ロビーコンサート	隔月	203	市内施設ロビー
合 計		3,636	

(2) 文化団体の育成と文化活動の推進

市民が心豊かで活力に満ち、伝統文化と新しい文化や高いレベルの芸術活動や手作りの文化活動など様々な文化が共鳴し合う特色ある文化活動を推進するため、文化団体の運営や活動内容等へ助言をし育成に努めました。

曾於市文化協会は末吉49団体、大隅32団体、財部23団体、計104団体となっています。

また、第37回吉井淳二記念展を、2月22日から3月8日まで2週間にわたり開催しました。応募点数は2,854点、応募者数は2,770人、鑑賞者数は2,876人で、市民の洋画に対する創作意欲や鑑賞意欲を高めることができました。

6 文化財保護の充実

(1) 文化財の保存・活用事業

文化財の保存と活用を図るため、定期的に文化財保護審議会を開催し、現地研修等を行い文化財保護の知識を深めました。

市指定文化財等の保護と住民意識の高揚を図るため、年次的に標柱・看板の作成や、定期的な文化財清掃を行うとともに、民俗芸能保存団体の育成に努めました。また、史跡散策講座や文化財パンフレット、ホームページ・FMラジオ等での情報発信等を行い、文化財の普及啓発に努めました。

恒吉城跡保存整備事業では、引き続き6名の専門家を招聘して調査を継続しています。また、これに関連して平松城跡の調査を実施しました。

貴重な天然記念物である溝ノ口洞穴を後世に残していくために、洞穴の地形測量調査や専門家を招いて調査を実施しました。また、これまでの調査成果をもとに、洞穴を紹介するリーフレットを作成し、保存活用に努めました。

(2) 国選択無形民俗文化財「岩川の弥五郎どん」

平成31年3月28日付けで、「岩川の弥五郎どん」が、記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財に選択されました。

令和元年度から、文化庁の指導のもと専門家を招いて調査委員会を設置し、保存会や各関係機関と連携して、調査報告書を作成します。

(3) 埋蔵文化財発掘調査事業

埋蔵文化財の調査事業として、恒吉城跡発掘調査総合報告書（追補改訂版）の整理作業及び発掘調査報告書の作成を行いました。

また、末吉町の平松城跡の発掘調査（国庫補助）を実施、新たな空堀を発見する等の成果があり、現地説明会を開催（市内外から51名の参加）しました。平松城跡は庄内の乱の時の遺構を今に残す貴重な山城で、令和2年度は整理作業を実施し、発掘調査報告書を作成します。

文化財保護と活用に係る事業実績

事業名	内容
国・県・市指定文化財調査	令和2年3月31日現在の指定文化財数 県指定文化財 7件 市指定文化財88件 国登録文化財 4件 計99件
民俗芸能保存団体の育成	11団体への補助。
曾於市史料集Ⅰ作成	未解読の古文書を活字化した史料集を作成
恒吉城跡保存整備事業	6名の専門家を招聘して恒吉城跡等の調査を実施
平松城跡発掘調査事業	発掘調査（国庫補助）を実施
埋蔵文化財発掘調査報告書作成	1冊（恒吉城跡発掘調査総合報告書・追補改訂版）作成

7 生涯スポーツの推進

(1) 生涯スポーツ」の推進

市民の健康づくり・体力づくりのために、体育施設等の効率的な維持管理と利用促進に努めるとともに、学校体育施設の開放に努めました。また、カヌー大会や健康づくり駅伝大会等のスポーツ大会や教室等を開催して生涯スポーツの普及・振興に努め、市民総ぐるみの生涯スポーツを推進しました。

また、北別府学野球フェスタの開催やスポーツ教室として小学生を対象にしたカヌー教室を開催し、競技力の向上に努めました。

第73回県民体育大会においては、曾於地区代表として市内から各種目に多くの選手が出場し、活躍しました。

令和2年度に予定されている国体の公開競技「武術太極拳」の開催に向けて、関係競技団体と連携し、「燃ゆる感動かごしま国体曾於市実行委員会」を設立しました。

その他、スポーツ推進委員を中心に誰もが気楽に取り組めるニュースポーツやレクリエーションを奨励し、市民の健康増進・軽スポーツの普及に努めました。

各スポーツ大会に係る事業実績

事業名	参加者数(人)	内容
第15回曾於市カヌー大会	218	7/28(日)カヌー競技118人, ドラゴンボート100人
カヌー教室	169	6月～7月 14校 のべ169人
第13回北別府学野球フェスタ	71	9/21(土)小学生71人
第15回曾於市健康づくり駅伝大会	190	1/13(日)小学生10チーム, 中高生1チーム, 一般8チーム

(2) スポーツ団体等の育成

市民の生涯スポーツ活動の振興を図るとともに、各スポーツ種目の競技力の向上をめざして、それぞれのスポーツ団体等の育成に努めました。

スポーツ団体等育成に係る事業実績

事業名	内容
曾於市市体育協会	24団体で構成。会員数3,548人
曾於市スポーツ少年団	19団体で構成。団員数267人, 指導者数74人
霧島盆地剣道大会	6/2(日)財部農業者トレーニングセンター434人の参加
悠久の森ランニング大会	8/25(日)悠久の森周辺 3km 92人, 5km 111人, 9km 408人 計 611人
そお市民体育祭inたからべ	10/25(日)財部城山陸上競技場 参加延べ約1,800人
末吉豊祭武道大会	11/23(金)末吉総合体育館を中心に7競技 参加者1,212人

(3) スポーツ大会等への派遣事業

各種スポーツの育成・普及・強化を図るために、県体曾於地区大会やスポーツ少年団県大会への派遣補助や九州・全国大会等への出場の助成を行いました。

スポーツ大会への派遣に係る事業実績

事業名	内 容
県体曾於地区大会出場	出場者1,000円×361人
県スポーツ少年団競技別交歓大会津場補助金	末吉剣道スポーツ少年団, 末吉バレーボールスポーツ少年団, 岩川ソフトボールスポーツ少年団
全国大会等出場	末吉カヌークラブ, 財部中卓球部 他 個人4名

8 社会教育施設

主な社会教育施設及び社会体育施設の利用状況は下記のとおりです。

(1) 社会教育施設利用者数の推移 (単位：人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
末吉中央公民館	17,851	21,289	21,707	16,726	9,035
財部中央公民館	10,519	12,461	9,224	15,160	17,470
大隅中央公民館	11,514	11,044	9,099	8,199	8842
末吉総合センター	44,467	44,831	46,477	48,591	51,718
大隅文化会館	22,238	13,761	16,869	17,381	12,763
財部きらめきセンター	6,278	5,700	5,688	4,826	5,306
市立図書館	39,131	39,084	36,384	33,659	49,244
市立図書館大隅分館	9,335	8,550	8,088	7,376	7,111
市立図書館財部分館	9,796	10,137	9,996	8,564	8,234
末吉歴史民俗資料館	286	619	669	478	472
大隅郷土館	313	289	315	269	202
財部郷土館	110	189	202	192	152
埋蔵文化財センター	102	354	375	374	354

(2) 社会体育施設利用者数の推移 (単位：人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
末吉総合体育館	27,368	26,422	22,843	24,154	21,388
末吉弓道場	7,816	6,912	4,981	6,968	5,502
末吉ふれあい広場	7,052	8,841	9,364	8,938	6,282
末吉栄楽公園	40,004	47,389	46,133	34,882	12,204
新地公園グラウンド・ゴルフ場	—	—	9,634	23,244	26,307
市民プール	32,565	31,897	32,018	32,608	31,121
大隅総合運動公園	29,635	25,341	27,326	24,232	23,729
財部農業者トレーニングセンター	11,665	14,568	16,576	13,553	11,944
財部城山総合運動公園	17,125	20,575	20,405	22,278	19,381